

国士舘大学審査学位論文

「現代外交の変容：中央アジア、カザフスタン

－外交官の視点」

クルマンセイト・バトルハン

「現代外交の変容：中央アジア、カザフスタン  
—外交官の視点」

クルマンセイト・バトルハン

国士舘大学客員研究員(アジア・日本研究センター)

元在日カザフスタン共和国大使館

現カザフスタン日本経済委員会委員長

## 目次

1. はじめに	pp.3-12
2. 現代外交の諸問題	pp.12-31
3. 外交分野における新技術の役割	pp.31-53
4. 国際関係分野における教育の役割	pp.54-64
5. 文化外交と民間外交の重要性	pp.65-88
6. カザフスタンの国際社会における外交実績	pp.88-97
7. カザフスタン外交の軌跡と自らの関り	pp.98-106
8. おわりに	pp.106-109
註	pp.109-113
参考文献	pp.114-118

## 1. はじめに

現代世界における「外交」の変化について論ずることがこの論考の目的である。現代世界の「外交」には大きな変化が迫っている、あるいはやや極端な観方をすれば、これまでのような「外交」は消失してゆく、といってもよいのかもしれない。その原因はいうまでもなく多様である。国際秩序の東西冷戦後の変容、EU や ASEAN に代表される地域共同体の深化、多極化、地球的課題の拡がり、グローバル化、高度情報化、政府予算の緊縮、民間外交や NGO、NPO の進展とそれにともなう対外関係チャンネルの多様化、政策決定とその遂行の過程の透明化の増大など、すぐ気付く要因のみを挙げても、それらは長大なリストを構成する。さらに現代外交の「変化」「変質」については、この小論の筆者のみならず多くの関係者や識者が現代の重要な課題として取り上げている。

筆者の立場は、現在「外交」に現場で携わる者として、その経験から、さまざまな局面で変化の渦中にある「実践者」としての観察および知見に基づいて、今、現に起こっている諸現象を記述し、それらにささやかな検討を加えてゆこうとするものである。国際関係の展開や外交政策そのものを論ずるのではなく、あるいはプロトコルや交渉の駆け引きなどの「外交術」に関して追求するというのでもなく、たとえば外交公館の数カ国による共同運用や IT の利用による「外交」の電子メディア化、またいわゆる「外交当局」とどまらぬ、経済や環境をめぐる国際協力などひろく外交実践の場で起こりつつある「変化」に注目しよう、というのが本論考の主要な焦点である。筆者の課題探求の立場は、必ずしも政治学や国際関係といった単一のディシプリンに立脚するものではなく、ある意味でメディア研究や社会研究にも拡がっており、外交実践と学際研究を組み合わせた方法といえようか。

総じて筆者は、今後「外交官」や外交機関の存在感が低下し、これまでのように対外関係の唯一の「専門家」「専門機関」としての特有の地歩は減少してゆくと判断している。しかしながらそれは、対外関係、外との繋がり的重要性をいささかも減ずるものではない。グローバル化のさらなる進展、情報化の展開、交通の利便性拡大などによる、国境を越える経済の相互依存の高まり、ヒト、モノ、カネ、情報の加速度化した「交通」、内、外の一体性の高まり、それらのすべてが「対外」（いや「内」と「外」を峻別することじたいが意味を失うであろう）の重要性をますます際立たせてくるのである。ただその際に、これまでの「外交」が果たしてきた役割は、より限定的となり、対外関係のただひとつの「窓口」という「特権的」地位としてとどまることはありえないであろう、と考えている。

このような視点から「外交」について考えてみることは、現代世界における特定の産業の変遷や企業形態の変化、たとえば輸出入の仲介や代理としての機能が中心であった商社が、国境を越えて企業同士（製造業）が直接取引をするようになった時代に、商社が海外の生産拠点にファイナンスを行い、製品の流通までに関与するようになることなど（この場合、「外交」が縮小するのに対し「拡大」といってよいが）にみられる変化との類比を想わせるかもしれない。今回、将来の「外交」の新展開について積極的なビジョンを示すことはできていないが、多くの分野でこうした現代的見直しのなかに諸制度が位置づけられざるをえない、大きな転換期として現代世界（とくに20世紀末から今世紀初頭）を捉える背景は明らかだと考える。

さて外交に従事する実践者として、鮮度の高い事例や体験をもっと直接的に提示できれば、という想いは強いが、守秘義務や他国への配慮と

ということもあり、多くの部分では公開されたネット上の情報を利用した。これらの情報は現象解決策やコメントとしてというより、それじたいが資料として、外交をとりまく現実の一端であるとの認識で紹介している。この点については、違和感やご批判をもたれる方々もいらっしゃるであろうが、上に述べた事情とも合わせて、メディア上の情報を利用することが、IT化する現代のひとつの様相の反映でもあると、ご理解戴ければ幸いである。

またカザフスタン共和国の外交官の一員として、わが国の外交の経緯と現状についても章を設けた。全体の構成からみて、いささかの不整合がないわけではないが、自らの立ち位置と、比較的 direct 情報の少ないカザフスタン外交の現状について、多少の情報提供となればと念じた次第である。現代外交の変容について直接述べている第2章～第5章についても、現代の外交現場に従事する者としての観方からの考察であり、またそれはソ連邦の一員としての歴史を持ちつつも、新生カザフスタン共和国外交や自らの社会・文化の影響を受け、中央アジアという独特の地政学的意義のなかで活動する一外交官の視点と無縁ではない。

筆者は、在日カザフ共和国公使を経て、現在カザフスタン=日本経済協力委員会のカザフスタン側委員長として両国の経済交流、協力を推進する任に当たっているが、本論考はあくまで外交に従事する過程でこれまでに遭遇した状況や経験、そして外交を巡る電子媒体情報、研究書から得た外交の現在を示す「資料」を提示し、目下起こりつつある「変化」の様相を記したものといてよい。すでに述べたように、本論考は外交をめぐる理論（存在したとして）の研究ではないし、外交交渉の個々の事例を深く研究するものでもない。ただ大きな変化に見舞われている人類社会において、外交も例外なくその影響を受けている点に注意

を喚起したいのである。とくに、いわば「内側」の人間として、その点を強調したい。

さて本論考の内容について概略的に記しておこう。第二章「現代外交の諸問題」では、「はじめに」で触れた、現代世界における外交の実情について、より具体的に示し、またその前提となる「外交」の定義、位置づけについての基礎を紹介している。

ここでは、外交が外交専門家や当局の従来の特権を越えて拡大し、また在外公館の共同使用や多国間交渉の拡大など新しい展開について述べている。しかし章中にも記したように、これらの新事態にもかかわらず、旧来の外交、たとえば大使などの役割が完全に消滅したとまではいえない。たとえば偵察衛星や電子的手段の進展によって機密情報の収集が遠隔地から行えるようになったといっても、直接の人的接触や参与観察的な情報収集の、いわゆるヒューマンの側面の重要性は依然高いのである。

第三章「外交分野における新技術の役割」は、情報、コミュニケーション技術の革新が外交に与えた大きな影響についての論議を中核としている。こうした技術的イノベーションは、外交コミュニケーションのあり方そのものにも変質を迫り、また外交に従事する人員の削減をももたらす。

こうしたイノベーションは、たとえば工場生産におけるロボット化の進展のように、雇用や生産過程の大きな変化をもたらす。それらはとりもなおさず労働観や社会システムの変容にも繋がるものであり、外交の変化もこうした現代のシステム・シフトと軌を一にするといいようであろう。さらに閉された外交回路にとどまらず、いわゆるソーシャ

ル・ネットワークの利用にも拡大する。新しいメディアの活用は当然外交プロセスの透明化にも繋がるが、同時にそれはウィキリークス現象といった問題も投げかける。情報技術の発達は曲折はあろうとも、閉鎖的な専門家集団内でのコミュニケーションを、より「開放的」なものへと変質させるであろう。

第四章は、これまでの外交の範疇を拡大する「教育」について述べている。J.ナイの主張した「ソフト・パワー」のひとつの有力領域として、留学やグローバルな学生の移動は現代世界にとって、ひととき大きな意味をもつ。グローバル化は、従来からの、世界の知的中心への留学や研修を、質量ともにさらに拡大させ、またシリコンバレーに代表されるような新産業の国境を越えた人材集積の基礎をつくりあげている。一国のパワーを考える際、創造的な留学、研究の拠点となることは重要であり、またそうした外からの人材活用こそが新たな産業技術の開発や新産業分野の形成に大きく寄与する。これは必ずしも旧来の「外交」の専管領域ではないが、「外交」の多様化、民間外交の高まりのなかで、広義の外交として捉えるべき支柱となりつつある。

第五章は、ソフト・パワーの概念をさらに展開し、外交の複線化、多様化の状況を、文化外交と民間外交に焦点をあてて論ずる。こうした趨勢は旧来の外交を超えることではあるが、他方外交当局のこれまでの取り組みのなかに、新たな要素を加えるものである。従来は、外交公館のスタッフに、外務当局以外の他の省庁の出向スタッフを派遣するのみであったが、こうした傾向により、民間人が公館のスタッフとして起用されることがますます増加している。

六章、七章は筆者自らの経験も踏まえ、カザフスタン共和国の外交の歴史の一端と、自らのそれに対する関わりについて述べている。これま



での章において触れた現代外交の「変容」とも意外なほど関係が認められるとあってよい。独立以来年月も浅いカザフスタン外交は、まさに現代外交のなかにいきなり放り込まれたといってもよく、また中央アジア地域がはじめて外交のプレイヤーとして登場したことも合わせて、カザフスタン外交が注力する非核、環境、宗教間対話などに示される、今日的課題の具現化の例として取り上げたものである。

以上の議論を経て、「おわりに」では、結論を述べるのではなく、今後の展望を中心に現在の過渡的な状況について記している。

これまで総じていずれの国家においても、「外交」を担当する機関は当然国家機関であり、日本語の表現でいえば外務省ないし外交部と呼ばれている。アメリカ合衆国の場合は日本語で「国務省」と呼ばれ若干ニュアンスが異なり、またそれが合衆国の「外交」を特徴づけるといってよいかもしれない。外務省と総称するが、それが依然として第一義的に「外交」を担っていることは各国ともさほど違いはないであろう。またそこには「外交官」と呼ばれるいわば専門家が存在し、さまざまな相手国に大使館、総領事館、駐在事務所等の「公館」を構え、その任に当たっている。

しかしながら以前からあったとはいえ、大統領、首相など国家元首が担う「首脳外交」の割合は、いわゆるサミット会議やG20などの大規模会議の場の増加や、ホットラインを用いた直接的な意見交換などによって急速に大きくなってきた。さらに国際的な複数の国家が参加する経済交渉、環境や生物をめぐる国際会議、軍縮や安全保障に関する交渉、軍隊の共同訓練まで、いわゆる「外交」専門家にとどまらぬ各分野の専門家を含む国際的な交渉および協働の場も加速的に増加している。

こうした国家や「官」が中心となる「外交」に加えて、企業や非政府組織による国際間の交渉、協同の必要性と機会もまた急速に増加をみせている。都市や地域のあいだの交流、大学や研究機関の相互連携も当りまえの日常現象となっている。このような対外関係の拡がりをものあた

りにすると、従来の専門家集団による「外交」や「プロトコル」では捉えきれぬ展開が進展し、狭義の外交専門家を超える人びとが対外関係の構築や交渉に従事する度合がますます拡大しているといつてよい。国境を越える災害救助、援助活動、エボラ出血熱のようなパンデミック疾病対策協力に明らかな、グローバルな共通利害に対応する国際協力活動もその重要性を増している。

他方、タリバン、アルカイダ、イスラム国のような集団が、国家とは非対称なかたちで国際秩序の大きな脅威として出現した。「外交」（あるいはその延長としての武力対応）は国家間の交渉、関係という範囲を越え、ますます多様で、また従来の方法では対処しきれない相手の存在にいささか当惑しているかのような印象を持たざるを得ない。

「外交」に降りかかるこうした変化の背景をあらためて考えてみると、以下のいくつかの点を挙げることができよう。まず第一は上に述べたように対外関係が多面化、多様化したために従来の対外窓口である外交機関や外交官だけでは対応できなくなったことがある。国家と国家が国交を結び条約を締結すること、加えて領事業務を中心としてきた「外交」を越えるさまざまな関係性の増加、多分野化の趨勢はさらに強まっている。これを加速化したのがグローバル化の影響と情報化の展開であろう。グローバル化の進展は「国境が低くなる」という点では国と国という旧来の外交の枠をハミ出してしまふ。国境を越えたさまざまな組織や人びとの直接的かつ迅速な結びつきは、「外交チャンネル」の多様化を促進する。

他方グローバル化はローカリズムやナショナリズムを一面で強化する。外部世界との従来を超える繋がり、内向きのナショナリズムやポピュリズム的な反応を世界各地で引き起こしているといつてもよいのである。今日われわれは世界の一員という意識を持ちながら、同時に「自分自身」でありたいという欲望を抱く。専門家が専門領域として「外交」の特別な位相で活動すると、それは大衆国民社会の視点からは不透明とみえたり、国民一般の願望とは異なったように受けとられる。「外交」が二国間でいえば、必ずしも一方の国の要望どおりでなく、ある種の妥協

や共通領域への歩み寄りとして懸案解決へ向かう場合、とかく外務当局や首脳「弱腰」と映ることがある。「内政」と比較すると「外交」に大衆からの批判が集中しやすく、事柄が分り難かったり、不鮮明であるだけに感情論やゼノフォビアに陥りやすいのである。今日多くの地域で、またさまざまな懸案で、「外交」は、国民感情や民族、そして宗教といった「本源的」なアイデンティティとポピュリズムに対峙せねばならず、またそのために対外関係がスムーズに進まない「外交不在」や「外交困難」の状況に見舞われることが増えている。

情報化による影響は、情報環境の変化が「外交」過程に与える変化、すなわちヴィザの電子化から外務担当者の必ずしも対面的ではない情報交換、交渉などの変化、もあるが、同時に情報の専有が崩れ、外交担当者プロパー以外の人びとがひろく情報にアクセスできる可能性が増大している。もちろん「外交機密」に容易にアクセスできるということではないが、逆に「外交」そのもの情報がつねに相手国家や社会の現実を正確に伝えているかどうかにも大きな問題がある。現地の大使館情報より日々社会と接する NPO や、現地とさまざまな接点と持つ企業のほうがリアルタイムで地に足の付いた情報をもたらすことも多い。ここでも「外交」の「専門性」に対する二面的な評価が生じている。

さらにナショナリズムとの関連のなかでも述べたが、いわゆる「内政」と「外政」の関係性という点でも困難が生じている。「外交」が専門家集団のみの問題ではなくなり、特権的な領域を形成しえなくなると（民主化の進展や情報化の加速がこうした傾向を促す）、国民感情や国内政治の力関係が「外交」に影響を及ぼさざるを得なくなる。これには透明性の確保という面で積極的に評価すべきところもあるが、国内事情に規定されて穏当な国際関係の維持確保が難しくなるという欠点も潜在する。

以上の点を踏まえて、最近多くの研究者や学者、また外交・国際関係などに関心を持っているジャーナリストや専門家たちが、現代社会における国家の諸活動と同様に、外交分野もまた急激に変化を遂げており、時代の新たな要求・挑戦に応えるために、外交の構造や推進方法などが

変化していることについて多様な観点からの様々な見解を取り上げている。

そのなかで、今までの外交手段などは将来消失していくだろうと予測する人もいれば、グローバル化がハイスピードで進む中で、例えば国際ビジネスに関わる企業やビジネスマンが外国のパートナーと直接交渉を行い、直接ビジネスができるような時代においては、非常に管理主義的である外交政策を担当する国家機関の力をわざわざ借りる必要がなくなってきていることを踏まえ、果たして外交官という職務そのものが必要だろうか、という厳しい問いを投げかける専門家もいる。

それでは、将来の外交はどうなるのだろうか、もし、変わるとしたならば、どのように変わるのか、それとも、外交とは変化しないものの部類に入るものなのか？普通後者の質問は、外交官自身が勝手に幻想しているように、外交とは保守的かつもっとも特徴的で、エリートしか関わることのできない分野であると考え人々が抱くものである。しかしながら、現在の事情が、多くの外交官が想像している以上に、遥かに急速に変化していることを真面目に受け止める必要があると思う。<sup>1</sup>

いうまでもなく、国際関係や世界政治の諸問題、国際舞台で行われていることなどは、常に政治家のみならず、多くの国際ジャーナリスト、専門家、研究者たちの関心の中心にあった。他方では、国際関係や外交政策について、そして如何にそれを実現しているかについて、つまり「外交」そのものについては、どちらかといえば、一部の人しか関心を持っていないのも事実である。

しかし、現在グローバル化が加速する中、複雑な国際状況は各国の「外交」に対しさまざまな課題を突き付けている。更に、急激に変化を遂げている国際社会においては、国際関係の推進方法もかつてない速度で変わりつつある中で、大きな流れのなかでは、現代の外交が外務省、あるいは外交官のみの「独占分野」でなくなっていることに注目する必要があると思う。

また、国際社会における諸問題を、政治大国や軍事大国、または経済大国などの先進国のみの外交力で解決できていない現代においては、途上国や国際機関、そして国際レベルで活動を行っている NPO や NGO の役割の重要性が年々増してきている。

私はここに、これまで読んできた専門書、啓蒙書など、そしてとくに近年情報リソースとして重要性を増したインターネット上のニュースやメールマガジンなどからの引用を含め、そしてそれらの情報に基づいて、「現代外交」に関して、以下に自分の考えをまとめてみた。それとともに私自身がこれまで従事した「外交」や「外交現場」での経験も踏まえて、現代における「外交」が提起する諸問題について論じようと考えている。ただし、「外交」の当事者である自らの立場を考えると、より实际的で、かつ生き生きとした「生の」情報や自ら関与した案件について、「守秘義務」の壁は高く、したがって電子メディアの一般情報やコメントを適宜利用する度合が高くなったことも、ここで明らかにし、その点についてのご理解を要請しなければならないと申し述べておきたい。また本論考は、あくまで「外交」の実践と方法にとくに焦点をあてるもので、外交を考える場合に等しく重要な「外交政策」についてはとくに扱っていない。この点に関しては古典的な外交について述べた H.ニコルソンの立場に近いかもしれない。また近年の大きな変化に見舞われているのは、外交の実践や方法の部分であるとの認識をもっていることも明らかにしたい。

## 2. 現代外交の諸問題

「外交」という概念の定義は数多くあるが、大方の定義は、外交とは国際関係を実現する手段であり、国家の国際分野における活動、そのための政府役割の一部である、というものである。そしてそれと同時に大方の定義は、外交と「交渉」が直接的な関係にあることを意味している。

そのため、外交の定義について語られる場合、しばしば「交渉」が中心に立ち、または「交渉」が現代外交活動の主要な役割とされることが多い。

しかし、「外交」を「交渉」だけに帰するとすれば、それは少なからず誤解であろうと思う。もし外交の最終目的を交渉だけとするのならば、例えば、領事業務や情報収集、人的交流、文化交流などと言ったような、さまざまな外交活動をどう扱うかという質問に答える必要がある。もちろん、情報収集や人脈づくりが最終的な交渉の基礎であり、またその準備となることを否定するものではないが。また当然のことながら、国際秩序の形成や外交政策の構築など、対外関係の情勢把握と枠組みの策定などの政策部分といった重要な側面も欠けてしまう。

多くの国際関係の研究者や外交官は、現代外交の特色に関して語るとき、二つの鍵となる側面を取り上げている。まずは、昔のように貴族やエリートだけではなく、さまざまな層の国民が外交活動に関わることによって、そして、国家により署名された諸協定、合意書などについて社会において幅広い情報が存在することによって、現代の外交では過去と比較して公開性が大きくなったことがある。また、様々な問題に取り組んでいる数多くの国際機関などのレベルにおける多面的な外交の急激な展開である。

過去において外交活動は、相互的な外交使節の交換によって主として二国間のあいだで行われていたのに対し、現代の外交は、相当な水準で多面的な性格を帯びており、諸課題の検討と決定に、多くの関係国が同時に参加しなければならなくなっている。世界がよりグローバル化していく中で、国際社会における諸事情は、同時に多くの国の利害に触れるようになっており、国際政治においても、国際経済関係においても、大国の立場と利益と同等に、その他の関係国の利益が重視されなければ国際関係が成り立たなくなっている。

大きな変化に見舞われている現代の外交ではあるが、外交の定義のスタンダードを考えると、未だに触れておかねばならない観方が存在する。そうした従来の「外交」に関する見解として代表的なものが、H.ニコルソンの著作<sup>2</sup>とあってよい。それは多くの識者から「外交論の古典」という評価を得ており、今から見れば「旧き良き時代」の「外交」についてその範囲と相貌をよく伝えている。ニコルソン自身外交官の家系に生まれ、本人も、1919年パリ講和会議に英国政府代表のひとりとして参加、その後経験豊富な外交官となり、退官後は著述家となっている。

さてニコルソンの外交論の特徴をひと言でまとめるために、著書『外交』の翻訳者斎藤真氏と深谷満雄氏の言を借りるとすればつぎのようになる。

「ニコルソンは、対外関係の立法的側面（対外政策の決定）と執行的側面（外交交渉）とをはっきり区別することを主張する。そして前者、政策に対しては、議会、世論などを通して国民が参与する必要性、いわゆる外交の民主的統制が主張される。その制度的側面としては、条約の批准に対する議会の同意権が指摘される。たとえ、調印された条約案が、議会の同意が得られず、批准されなくても、そのことは国際信義の問題であるまえに、まず国民の権利の問題である。しかし他方、外交交渉そのものは、専門家にまかせるべきであるというのがニコルソンの主張である。場合によっては、秘密の交渉も必要であろう。『公開外交』とは『公開によって達せられる』ということではない。交渉の結果が公開され、それが国民の討議を経て最終的に成否が決定されるということに他ならない。本書〔『外交』〕は、主として、後者の面、すなわち外交交渉の面について、その歴史的由来、その各国の特色、民主的統制と交渉などについて、素人にも判りやすくのべたものである。」<sup>3</sup>

彼は書中『オックスフォード英語辞典』による「外交」の定義をひいて、「外交とは、交渉による国際問題の処理であり、大公使によってこれらの関係が調整され処理される方法であり、外交官の職務あるいは技術である。」<sup>4</sup>と述べている。また明治期日本の外交にも大きな影響を与えたアーネスト・サトウ〔イギリスの外交官〕の定義に倣い「つまり、

外交は道徳哲学の体系ではないのである。外交とはアーネスト・サトウ卿が定義したように、『独立国政府間における公的関係の処理に知性と気転とを適用すること』である。」<sup>5</sup>とも記している。このようにニコルソンのいう「外交」とは国家間、政府間の交渉であり、そこには外交コミュニティともいうべき共通的な「文化」を共有する「職業外交官」がその交渉の担い手として存在する（すでにニコルソンが外交実務を行った時代には、英国の伝統的外交とは必ずしも同じではない、合衆国のウィルソン流の外交やソ連邦の「社会主義的」外交が存在してはいたが）ことが前提されていた。

こうした背景を考えると、ニコルソンが第一次大戦後の状況について「民主主義」が外交に及ぼす「負の影響」を懸念していたことも彼の文脈のなかではもっともなものと理解できる。

彼が負の影響として挙げるのはつぎのような諸点である。まず批准拒否について彼は、「もし両方の交渉者が、相互の互譲妥協が自国内の主権者によって承認されるということを完全に保証できないとなると、交渉の全過程が甚だしく阻害されてしまうことは明らかである。」<sup>6</sup>と述べる。また国民の無責任に触れて、「民主的外交に伴なう危険のもっとも強力な源が、主権者である国民の無責任さにあることは広く認められているところであろう。という意味は、今日では国民が対外政策を究極的に統制する主権者であるにもかかわらず、その結果伴なう責任には国民がほとんどまったく気づいていないということである。」<sup>7</sup> また国民の無知に関しては、「かくして、教育ある選挙民ですら、どのような条約が現在自国を拘束しているのか、ほとんどまったく気づかないでいる。これらの条約は公表され、議会で討議され、そして新聞紙上で論ぜられた。けれども国民の大多数にとってはその存在はまったく念頭になく、それらについてはすっかり忘れてしまっており、ひとたび思い起こされた場合には、きまって『秘密外交』について騒ぎたてる。」<sup>8</sup>ということになる。

無知の問題も大きいですが、大衆の「知識」についてもニコルソンは警告を発する。「大衆の無知以上にさらに危険なものは、大衆のある種の知



識である。職業外交官は、外国の心理や状態の研究に生涯を費やしたのであるが、性急に観察された現象に基づいて一般的な結論をくだすには非常に慎重である。ところが選挙民はこのような躊躇を示さないものである。[アドリア海の東岸] ダルマチアを夏遊覧したとか、[ドイツ南西部の森林地帯] ブラック・フォレストを一度自転車で旅行したとか、[イタリアの] ポート・フィーノで三週間楽しく過ごしたというだけで、彼は近東問題、ヒットラー総統とその参謀本部との関係、およびイタリアの世論にたいするエチオピア侵略の影響についてある深い確信を抱いて戻ってくる。」<sup>9</sup>

さらに加えて「遅延の危険」について付言している。民主的外交の手まひまかけた結論は独裁者による性急な結論よりはましであろうが、「ある一定の世論が確定する前に経過してしまう数ヶ月は、有効な政策や交渉にとってしばしば致命的な数ヶ月となることがある。」<sup>10</sup> さいごに彼は「不正確の危険」を指摘する。「すべての民主主義国は（とくにアングロ・サクソン系の民主主義国は）杓子定規な定義よりも融通無礙なやり方を好むという傾向がある。いかなる外交もどれだけ有効かは、その外交がはたしてどれだけ確信または確実性をもたらしているかの程度に依存する。もし政策が曖昧であるならば、その下僕である外交もまた曖昧とならざるをえない。こうして民主主義国の政府は、曖昧模糊たる言葉で政策発表を行い、その政府がまさに阻止したいと望む危険を、結果として招来してしまうことがしばしば起こるのである。」<sup>11</sup> 政治家が民主主義体制の下では外交についても大衆迎合的になりがちであるとの指摘も含めて、ニコルソンは第一次大戦後のいわゆる民主主義的外交に大いなる危惧を抱いていた。書中ニコルソンの本領は、「理想的な外交官」の章で、誠実さ、正確さ、平静さ、忍耐と勇気、よい機嫌、謙虚さ、適応力、忠誠などきわめて常識的な徳目を取り上げているところにある。また外交慣行、外交用語、手続きなど実務的な各章にも、「外交」とそれを専門的に担う「職業外交官」の制度が近代社会で確立したかにみえたある時代の基準、それはまたすぐにかげりを見せるようになるのだが、が示されている。

「外交」という空間あるいは領域がもっともよく確立したかにみえる20世紀初頭から第一次大戦直後の時期を中心とするニコルソンの所説にはもちろんその前後に及ぶ歴史や軌跡がある。

ニコルソンが描いた「外交」はいわゆる「旧外交」と呼びならわされるもので、その後合衆国のウィルソン大統領は「新外交」を掲げ、民主主義のイデオロギーを強調し、アメリカの世界関与のきっかけとなった。それとは逆であったが、革命後のソヴィエト国家も、やはりイデオロギー重視という点では同様に社会主義的な「新外交」を宣言している。細谷雄一によれば、「『新外交』とはまず、その言葉が示すとおり、『旧外交』の外交文化や外交慣習を批判してそれを改宗し、世界を新しく塗り替えることを目的としていた。それまでの外交が『秘密外交 (secret diplomacy)』として、宮廷文化や貴族階級の世界によって独占される中、一般の人々の与り知らぬところで秘密裏に行われていたことを批判する。そして、『公開外交』として人々が外交を見守り、一般市民の同意を得る必要を主張する。いわば、外交の『民主化』であり、民主主義のイデオロギーによる外交のイデオロギー化であった。さらには、勢力均衡や同盟関係といった、古くさく権謀術数の渦巻く国際政治を変革し、会議外交や国際組織によって、公開の討議により紛争を解決することをめざす。」<sup>12</sup>ということになる。

「旧外交」以前の外交の歴史を辿れば、それこそシュメール、エジプトを経て、ギリシア、ローマの時代からビザンティン、近代外交の発祥といわれる一五世紀北イタリア（常駐大使の発足）、そしてヨーロッパ大陸への外交の拡がり（一六世紀フランスのリシュリュー時代の仏外務省の創設）など、外交が専門分野として成立する前史あるいはその萌芽期の様相が明らかとなる。また用語の問題もあるがニコルソンの「旧外交」以前の、それこそウィーン会議に象徴される一九世紀ヨーロッパ外交は「古典外交」とよばれることがあり、たとえば高坂正堯の『古典外交の成熟と崩壊』<sup>13</sup>は、「旧外交」の基礎をなす「同質性」「貴族性」「自立性」についていわゆる「欧州協調」時代の外交のあり方を鮮やかに示している。

駆け足で長大な外交「史」を一覧したのは、「外交」が曲折を経て、同質のコミュニティ（同様のアクター）、近似の文化的背景、専門家集団の誕生、国家という同類の外交パートナーの形成を経て、収斂したと見えたのち、世界のあり方は大きく変化し、それこそ今日のテロリズムや国家とは非対称な潜在的な外交相手（あるいは外交不能）の問題に繋がる端緒が見え隠れしている、その継続性が重要と考えるからである。

ニコルソンが代表する「伝統的」な「外交」では、その当事者が「ヨーロッパの先進国」であり、まさにサイクス＝ピコ協定が代表するごとく、ヨーロッパの大国が他の地域に、いってみれば恣意的に国境を画定することまで行っていた。しかし現代の外交ではそれとは違った意味も含めて非対称的な相手との交渉が珍しいことではなくなっている。

さて現代世界における外交のあり方の変化として、まず第一の事例を示そう。ここにとりあげるのは、新たな複雑性の問題であり、それはインドとロシアとの外交関係に影響を及ぼしている。二国間関係に収斂しそうな外交課題は、ロシアが他の国々と関税同盟を結んでいるために多国間の問題となり、敵対している訳ではないが、問題解決に手間が掛かるという事例である。

ここで、国際社会において、また国際的な通商・経済協力関係において、大国間と、そして必ずしもそうでない国の利害関係がどのように交差するのかについて、インドの出版物“*Hindu Business Line*”に記載されていた‘*Kazakh blocking India-Russia free trade pact. Manmohan Singh may ask Putin to intervene*’と題する記事を引用して一つ例をあげてみることにする。

米国と EU の市場が経済危機を続けていることを踏まえて、インドは製品輸出先を多様化することを決定し、最近ロシアとの経済関係をもっとも重視している。しかし、インドとロシアのあいだの二国間自由貿易協定を締結する計画には、今のところカザフスタンが支障をもたらしている。そのため、インドのシン首相は、ロシアを訪問した際に、この問題の解決に向けてカザフスタンを説得してもらう

ようロシアのプーチン大統領にお願いすることになるだろう。インドは、ロシアがカザフスタンに対し、インドとの貿易協定に同意するよう説得することを期待している。何故なら、現在においてロシアとのいかなる経済条約も、必ずロシアとの関税同盟に入っているカザフスタンとベラルーシの意向なしにはできない。昨年、インドは関税同盟との間で、経済協力に関する協定締結の可能性について研究するための共同グループを組織することを提案した。そして、ロシアとベラルーシはこの提案を受けたが、カザフスタンが反対した。その結果、この構想は未だに実現していない。インド側関係者が現地大使館を含めてさまざまなチャンネルを通してカザフスタン政府と交渉を行っているが、現在まで結果が出ていない。<sup>14</sup>

これはけっして、カザフスタンとインドの関係が発展していないとか、両国の間に解決できないような問題が存在するというようなことを意味しない。ただ、現在、国際協力関係の問題を解決するには、すべての関係国の利益を考慮しなければならないという一例を示すことにほかならない。ちなみに、カザフスタンはインドとの関係を重視しており、国の南部から、インドの国境まで石油パイプラインを敷設する案件を検討している。そしてこのパイプラインをカザフスタン南部からまずウズベキスタンにまで敷設し、そしてさらに TAPI ルート（現在計画されているトルクメニスタンからアフガニスタン、パキスタン、そしてインドにまで至る幹線パイプラインルート）を通す案件であるが、これらの全ての国の利害にかなった形でしか実現できない案件であり、これも現代の国際関係の特徴の一例となるだろう。

このような事例をみると、過去のように大国などが自己の利益のみに集中し、極端に閉鎖的な態度を取るハード・交渉概念から、パートナーと共同で諸問題の検討と解決をめざすような概念に代わってゆく趨勢が確認できる。それは、相互利益の充足と十分に公開された性質の交渉を志向したものとなるだろう。

そして対話への志向は、国際社会が抱える共通の環境問題や国際テロリズム、さまざまな対立の調整、統合プロセスなどの展開と結びついて発生している諸問題を、まさに共同の努力で解決する必要性によって形づくられているものと位置づけることができる。その結果、国際問題を多国間の参加、話し合いによって解決することが、客観的に見て現代外交の主要な役割となってくる。

しかしながら、多面的な外交と多面的な交渉は、同時に、実際の外交において少なくはない困難を生み出している。そこで、問題の討議に参加する国の数が増えたことは、利益の全体構造の複雑化や参加国同士の同盟の創設、交渉形態における指導国の出現などをもたらしている。その他、多面的な交渉では、日程や場所の設定、決定の策定と採択、会議の議長国の選出など、多くの組織上の問題や手続き問題、その他、さまざまな技術的な問題が発生する。そして、このことがひいては、交渉過程の官僚主義化を促進する。

現代外交の多面性と公開性は世界のグローバル化や民主主義化とも関係している。その結果、交渉や締結された協定、そして外交活動全体が、社会の真剣な注視の下に置かれている。このようなことが進行しているのは、マスコミ、メディアによる情報伝達や、多くの協定は批准承認されなければならないということのおかげであるが、更には、非政府組織やさまざまな種類の運動体、例えば、少数民族や宗教系の無数のNPOなど、同じく、社会団体や科学者集団が、ますます頻繁に国際舞台に登場するようになったことによる。この外交の傾向は、‘Track Two Diplomacy’、つまり、「非公式外交」という名称で知られている。

このように、現在、外交問題の範囲は著しく拡大している。討議や調整に付されるのは、軍縮や環境問題、国際テロリズム、貧困との闘い、食糧危機問題、様々な社会問題などである。そのため、原則的に外交交渉の対象となりうるアジェンダは極めて複雑化しており、外交官自身がこれまで知らなかった分野を習得せざるを得なくなっている。

二極システムとその後の冷戦構造の崩壊や20世紀末のソ連邦の崩壊と欧州連合の形成は、世界の様相を変えた。ある国の国境は一層透明性を増し、ある国は国際的に孤立化に陥っている。グローバル化するプロセスの影響で外交や外交官自身が変わらざるを得なくなっている。あらゆる国で外務省の本質や外交業務の意味自体が変化している。さてここで、T・ゾノワ博士（モスクワ国際関係大学外交講座）の“Gazetta 紙 2004年6月16日号に載ったインタビューから引用しよう。

このことに関して、伝統的な外交業務が必要なのだろうか、あるいはそれを根本的に変える必要があるのか、と言った生々しい論争が行われている国はもはや少ない。更には、もっと過激な発想さえある。例えば、有名な発言でもあるが、米国大統領の国家安全担当補佐官だったブレジンスキー氏は『英国に来ると、ロンドンにある米国大使館は必要ないと思うし、むしろ、学生用の寄宿舍にした方がよい。全ては世界市場によって自ら調整されている現在においては、外交官は要らない』とさえ発言している。勿論、これは極端な発言かも知れないが、外交官自身がどう受け止めるかは別として、現代の外交について考えさせられる発言であると思う。<sup>15</sup>

グローバル化の条件下では、国家と国家、国民と国民、そして、組織などの間の関係が著しく深化してきており、国境そのものが徐々に相対的なものになってきている。これまで外務省が相当程度、国際交流、国際関係を管理することができていたとしても、現在においてはそれは外務省だけが担えるものではない。あらゆる国で外務省の本質が変化してきており、外務省のみが、日々深くなり複雑化し続ける国際関係の管理者であることは考えられなくなり、国際交流のコーディネータ役を担えるか、それもこうした状況をみると、どこまでできるかというところであろう。

国際舞台に進出し、世界情勢に真剣な影響を与える能力がある非政府系の国際組織が急激に増大しており、これらの NGO などと協力関係を構築することは、現代外交の大きな職業的課題でもある。従って、現在

存在しているような大きな官僚主義の部署を持つ外務省や大使館は、将来、不要なものになるかも知れないという意見が、かなり頻繁に現れるようになった。また、電子メールやインターネットの発達によって、派遣国において新聞などを読みながら情報収集を毎日のルーチンワークにしている外交官の数を削減する必要性について考えざるを得なくなっている。現在は、メディアを通じた情報収集の高度化のおかげで、外交官をわざわざ外国に派遣させる必要がなくなってきているからである。

外交関係の多国化や外交アクターの多様化と軌を一にして、こうした複雑化に対応するひとつの方策が、つぎに挙げる事例が示す、効率化やコストの削減の例である。ここでは北欧諸国や EU のような世界的共通性や共同体としての密接な繋がりを有する国々のあいだにおける新しい連携に触れることとする。

あまり話題にならないが、すでに、外交業務に対する効率化および支出削減の具体例もある。例えば、ノルウェーでは、外務省の経費削減のため、いわゆる「出張大使」といわれる職務が誕生した。大使館や宿舍の維持経費や大使と大使館員の給与を節約するため、これらの大使たちは、オスロに居住しつつ、派遣国の外務省とインターネットを通じて交流しており、現地で行なわなければならない何らかのことが起きた場合のみ、そちらに向かうという外交推進である。

特に現在 EU においては、著しく分岐した官僚主義的なシステムが根付いていることを考えると、以上のような発想が欧州において生まれたことは、大変興味深いものであり、当然生まれるべきことでもあるように思う。というのも、現在 EU のすべての参加国の間には二国間の外交関係が構築されており、それぞれの国においてそれぞれの国の大使館がある。更にそれと平行して、欧州委員会には EU 参加国のすべてが代表を置き、欧州委員会自身もまたそれぞれの EU 参加国に代表を置いている。そしてこの欧州諸国の相互関係が、膨大な管理主義を生んでいるだけではなく、膨大な経費を要している。

今日、国家が未だ存続し、しかしながら EU という共同体がその地歩を固めつつある現在、ある時には「重複的」かつ余分な課程を含まざる

をえないようになった。このような複雑なシステムの合理化のため多くの検討がなされている。時には、それはないだろうと驚くほどの発想もあるが、兎に角さまざまなコンセプトが出てきている。例えば、EUの全ての加盟国のための唯一の外務省を創設しようというアイデアがある。今、この問題は、少し賢明ではないように見える。一つの外務省を創設するには、共通の外交政策を有する必要がある。安全保障に関する共通政策が策定されない限り、これは不可能である。もっと単純な提案もある。英国人が提案しているのだが、EUのある国々には「領事」機能を、他の国々には「経済関係」を担当させ、その他の国々には「政治的」機能を与えるというものである。一部のEU参加国は、ラテン・アメリカ諸国が試みている、第三国に共通の大使館を持ち、共通の常駐代表を置き、その大使は順番で交代する、という経験を取り入れたいと考えている。

ここで、メールマガジン『Business Media 誠』に掲載された、非常に興味深い記事「大使館も共同運営される時代」（ジョン・ガーズマ、マイケル・ダントニオ）の一部を引用させて頂きたい。外交をめぐる大きな変化の実態を伝えるために、もっとも「オリジナル」な材料は自ら関った案件を述べることであろうが守秘義務の問題もあってなかなかそうは行かない。そこで情報メディア上の相応しいと思われる情報に依拠することとする。いささか長い引用となるが、これはアイデアや議論そのものの引用というよりは、むしろウェブ上の外交をめぐる「ファクト」の記述ということができる。その点のご理解を得られればと考えている。

「大使館も共同運営される時代」

時代遅れの官僚制がイノベーションを妨げているというよくある批判は真理の一面を衝いてはいる。福祉の充実した国では、社会が硬直して機能不全に陥りかねない。しかし政府内部にも、非常に疑い深い人にさえ将来への希望を抱かせるような、協力、長期的な発想、イノベーションが見られる。



ベルリンには、フェレスフス（デンマーク語で『みんなの家』の意）と呼ばれる複合ビルがあり、そこでは「女神的」理念の極みともいえる手法で外交が展開されている。6棟のモダンな低層ビルからなるフェレスフスには、5カ国（フィンランド、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、アイスランド）の大使館が入居し、スペースや補助スタッフを共有している。大使館員は、共通の理解や目的のために相互に自由に行き来している。

フェレスフスに入居する北欧5カ国は、当然ながら歴史や伝統も共通点が多い。社会の流動性、経済上の機会、社会全般における女性の地位などの面でも世界の上位につけている。大使館の共同運営によってコストを下げ、政府間で合理的な関係を築いている。わたしたちの取材の窓口となったフィンランド大使館のレオ・リスキは、「フェレスフスがあるおかげで、各国が経済と社会の両面で、格段に足並みを揃えやすくなりました」と語った。「ビジネスも遥かに進めやすくなりました。互いに信頼が生まれますから」。これは、物を売る、旅行する、不動産を購入する、仕事を求めて移民するなど、さまざまな局面に当てはまる。

大使館を共同運営するアイデアが持ち上がったのは、ベルリンの壁が崩壊して、ドイツの首都がボンからベルリンに移った後である。フェレスフスの建築にあたっては、ガラスを多用したりオープンスペースをいくつも設けたりするなど、透明性を重視したほか、一体感も表現した。五ヶ国の利害の一致を象徴するために、緑色がかったベルト状の銅板を地上15メートルの高さに張り巡らせ、建物どうしをつないでいる。これは通りからも見え、「ここは相互支援によって成り立つ安全な場所なのだ」という印象を訪問者に与える。<sup>16</sup>

さて、このような試みは、歴史、文化、そして現在の社会モデルの面で共通性が高い北欧五ヶ国だからこそ可能であるということもできよう。またEUが曲折を経ながらも、新しい地域共同体として、その可能性を開花させた時代であったからこそのことである。国家間の違いが、様々なレベルで顕著な場合、いくら隣国同士であってもこのようなことには困難が伴う。では五ヶ国が大使館の共同運営を行っているその原点をみてみよう。

## 「大使館の共同運営」

リスキは、5 カ国をフェレスフスでの大使館共同運営へと導いた理由を説明しようとして、第二次世界大戦の教訓と冷戦の経験を引き合いに出した。当時、紛争や孤立がいかに大きな犠牲を生むか、誰の目にも明らかだった。実弾が飛び交う戦争と冷戦の両方が過去のものになると、新しい仕組みが生まれた。「危機の時代には、誰もがともすればわが身のことしか考えません」とリスキ。だが平和の訪れを確信すると、いろいろなことを考えられるようになる。この結果、EU（欧州連合）が誕生して、いくつもの短所を持ちながらも、相互理解と安全保障の増進に寄与してきた。

このように、欧州大陸の各国の政府はおおむね、従来から EU に好意的なのである。フェレスフスが象徴する北欧諸国の結束も、これと同じ意味合いを持つ。リスキは「結束したほうが安全だと分かっていますから」と言い添えた。

北欧諸国にとっては、単独で動くよりもフェレスフスを介したほうが、社会との交流や外交活動が著しく効率化する。単独で大使館を構えると、10 人ほどの職員を置いても訪問者はまばらで館内はいつも静まり返った状態だろう。ところが 5 カ国が集まると、年間に 100 回もの公開イベントを開催でき、フェレスフスを活動拠点とした影響力増大も可能になる。コスト削減効果はさておいても、影響力は強まった。<sup>17</sup>

以上は複数の国家が共同して外交公館を運用し、費用の削減や、共通した外交課題の明確化、そして同様なプログラムの充実化を図る、新時代へ向けての合理的な外交実践といえるが、もちろんこうした可能性が生ずる背景には北欧地域の近縁性に加えて EU の存在がある。EU の結びつきは経費削減の志向にとどまるだけではなく、当然ながらさまざまなグローバル課題に対する共同歩調形成にも向かっている。EU 諸国のなかに経済運営や対外姿勢の面で異なる見解はあるのだが、環境や資源

については比較的コンセンサスが形成され易いという点も指摘できよう。以下は海洋資源をめぐる域内共働の一例である。

フェレスフスは、「各国がバラバラに行動したのでは限界がある」「北欧諸国には共通の利害がある」という認識のもとで運営され、公共の利益に貢献している。レオ・リスキの見たところ、フェレスフスに参画する 5 カ国は、国としてのアイデンティティや権利の一部を失ったが、得たものはそれより遥かに大きかった。同じことは、アイルランド、キプロス、フィンランド、スペインほか、数多くの国々の経済と社会の統合を図る世界最大の国際組織、EU にも当てはまる。EU は金融政策を筆頭にさまざまな難題を抱えてはいるが、平和や貿易を促進し、欧州大陸で暮らす人々の結びつきを強めた。

EU の権能は限られているが、環境問題については見解が一致しており、河川、湖沼、海洋を守るうえで役割を拡大してきている。欧州委員会のマリア・ダマナキ海事・漁業担当委員は先ごろ、海洋に散らばるプラスチック廃棄物を回収した漁業従事者に、重量に応じた報酬を支払う案を提示して、物議を醸した。この案では、年間一定量を回収したら無条件に報酬を払うとしていた以前の仕組みと比べて、当事者の取り分が減るのである。

EU の海洋関連の施策にはこのほか、採掘作業の準備として海底の地図を作成する、魚介類の激減に対処するために養殖場を設けるといったものがある。こうした取り組みの背景には、持続可能性への一般の人々の関心と懸念がある。これらの国際的取り組みの指揮をとるマリア・ダマナキは、ギリシアのクレタ島で生まれ育った。何千年も前から漁業と深く関わってきた、四方を海に囲まれた地である。彼女はブリュッセルへ取材に訪れたわたしたちに、「来る日も来る日も海を見ていると、海について考えずにはいられなくなるのです」と語った。<sup>18</sup>

「魚は国境など気にしない」

ダマナキは EU の海事・漁業政策の責任者であり、27 カ国の合意を形成したうえで、海洋資源を共有する EU 以外の国々と折衝しなくてはならない。地中海を監視するために北アフリカ諸国と、北極海を監視するためにロシアとそれぞ

れ足並みを揃える必要性に触れて、「魚は国境など気にしませんから」と述べていた。

不法な漁業活動と戦うには米国や日本の協力が欠かせません。わたしは、合法的で持続可能性の高い漁業の国際認証を実現したいと考えています。これは国連の場でなければできません。ですが、一歩ずつゴールへ近づいていくでしょう。必要なことなのでから

常に多くの人の目にさらされる立場だけに、自分がどういった政策を目指しているかが各国や各種の利益団体に正確に伝わるよう、透明性を心掛けなくてはならないとも語った。

「とことん誠実であるよう努めるほかありません。事実を歪めたり、隠したりしても、それが通用するのはせいぜい 1 カ月でしょう。ですから、ビジョンや仕事のやり方を改める必要があります。世の中の人々は真実をお見通しです。怒りに燃える人々もいるかもしれません。けれど、解決策を示せば、それを生かしたいと考えるはずです」

EU が受け入れた解決策では、海洋資源を金銭と同じくらい大切な資本と見なしている。

わたしは銀行経営者のようなものです。おカネの代わりに自然資本を持っていて、それを最大限生かさなくてはならない立場にあるわけです。自然資本が枯渇してしまわないように守る責任があります。ある年にすべて使い果たしたら、喜ぶ人も大勢いるでしょうが、次の年には何も残りません。ところが、大切に使用すれば自然の力がこの資本を再生産しますから、漁獲量、ひいては食卓に上る魚の数が増えるでしょう。

ダマナキが推進する漁業規制は、持続可能な漁業で獲れた魚を出すレストランを好むような、意識の高い人々から支持されている。そこで彼女は、こうした支持を保つためにも海洋資源の重要性を強く訴えている。欧州では、農業に適した土地や鉱物資源の豊かな場所が足りなくなっているだけに、なおさらである。「陸地はくまなく開拓されたので、新たな成長や可能性を求めるには海洋に目を

向けるしかありません」。過ちを避けながら、食糧、エネルギー源、鉱物といった自然の恵みを海洋から得る方法はあるという。

うまく調和を図るには、独裁的なやり方のほうが手っ取り早いのですが、わたしたちは市民を説得して理解を得なくてはなりません。説得を始めるには、自分たち政治家は何もかも知っているわけではないと認めなくてはならないのです。科学者やデータに頼り、市民の協力も得る必要があります。費用と時間がかかりますが、結局はこうしたやり方によって明るい将来が確保できるでしょう。<sup>19</sup>

こうしたいくつかの外交課題については地域共同体や多国間での協働が行われ易く、また横断的な国際会議体も形成される。とくに EU などの共同体内でその傾向は強く、これも新しい形の外交の現われとってよいであろう。更に、そのファンタスティック振りにもかかわらず、あってもよいアイデアも存在する。それは、自国の首都を離れることなく、外交を発展させるというものである。スウェーデン外務省は、電子空間「Second Life」の中で自分の「スウェーデン・ハウス」を「建築」した。開所式典のテープを外務大臣そのものの「アバター」が切った。そのバーチャル大使館の訪問者のところに、「アバター」の外交官がやってきて、必要な階に簡単に誘導し、まさに関心を持っているスウェーデンに関する資料が保存されているホールに連れて行く。このようなバーチャル大使館では、セミナーに参加したり、講演を聴講したり、更には、お金を払って場所を借り、個人的なアポイントをこなし、会議を開催することも可能である。疲れを知らないバーチャル・外交官は、24 時間、訪問者のために尽くしている。お望みとあれば、どの外務省もこの「3D」空間に土地を購入することが出来るし、自分の代表部を開くことも可能である。

このように、現在の世界事情は外交に対して、地球環境や自然界といったこれまでにない大きな単位に対峙させ、新しい課題と挑戦を突き付けている。しかし、このことは、外交がこれまでの古典的機能である二

国間の政治・経済関係や文化・人道主義関係を構築する役割、国家利益の確保や政治路線の実現などの役割をすべて消失するというのではない。

また、外交官は自分が勤務している国の言語や文化、伝統、気風、政治状況を、更に学習すべきであるということに疑いはない。外交官には、十分に分析作業の訓練を積み、赴任国の社会との実りある対話とあらゆる分野の代表との対話に備えの出来た人間になるべきである。また、大使という立場は、自国においても、派遣先の国においても社会の注目を引くものであるが、それぞれの国において、大使に任命し、外国に派遣する法則・基準には各々違った特徴がある。

例えば、広く知られていることだが、百年以上前から米国の大統領は、大使のポスト、特に先進国や快適な国のポストには、自分の親戚や大統領選で大盤振る舞いしてくれたスポンサーを任命している。大使ポストのおよそ70%を国務省のエリート役人が獲得し、残りは、まさに政治的任命である。

多くの人の記憶に新しいと思うが、オバマ大統領が最初にホワイト・ハウスに歩みを進めた時、予備選挙の公開演説で、大使ポストの政治的任命の数を減らし、国務省幹部を積極的に登用すると約束した。しかし、2008年の大統領選で勝利した後、オバマ大統領はまずロンドンのアメリカ大使に、サスマン氏と言う人物を任命した。即、アメリカ社会では、それまで誰にも知られていなかった人物が、英国において国家を代表するのに、いかなる外交の実績があるのかに関心が集まった。この時、大統領報道官の答えはまさにユニークなものであった。「サスマン氏がロンドンでアメリカ大使になる資格は十分である。何故なら、彼は現地の言葉を自由に話すことが出来る」と。

しかし、アメリカであれ、他の国であれ、たとえ国家のトップが候補者を提案しても、大使であること、または大使に任命されることがそれ程簡単ではないということを知っておく必要があると思う。大使は自国を代表するだけでなく、自国の政治体制をも代表するが、大使には自国指導者の課題を遂行することだけでなく、赴任国の歴史問題などを

理解することもその大きな義務である。まして大使の赴任が認められるのは、受入れ国の承認(アグレマン)という過程を経てからであることはいうまでもない。

それでは、いくつかの国の大使の活動と外交関係の例を、それらの国の間にある未解決な歴史問題のプリズムを通して概観してみよう。

2010年5月、オバマ大統領は駐アゼルバイジャン・米国大使の候補者としてブレイザー氏を提案した。そして、同年9月、上院の外交委員会は承認し、その議案を上院の総会に送った。しかしながら、上院総会での票決で、上院のアルメニア問題作業部会に属する幾人かの議員がブレイザー氏の承認を阻止した。そのため、2010年12月、合法的ではあったが、迂回して、つまり、議会の休会中に大統領令により大使に任命された。2011年2月から、同氏は大使の任務を果たしていた。しかし、国家元首の命令により大使として任命されたにもかかわらず、いわゆる「アルメニア・ロビー」の上院議員たちが主導した反対行動により、アゼルバイジャン政権と緊密な関係を持っていたブレイザー氏は下院でも形式上は承認されなかった。まったく興味深い状況が生じた。どの世界でも通常は、大使を海外に派遣するのは、まさに赴任地の政府と緊密な関係を築くためである。ところが、ブレイザー大使の場合は逆になってしまった。2012年1月、ブレイザー氏は大使のポストを辞し、同時に外交業務を辞めた。<sup>20</sup>

一方では、この件が起きる数年前の2006年7月、ジョン・エバンス駐アルメニア・アメリカ大使は、1915年のオスマントルコ帝国によるアルメニア人の「ジェノサイド」(民族大量殺戮)に関し、当時の米国のこの問題に対する正式スタンスと異なることを述べ、「ジェノサイド」があったことを認めたため、米国に召還された。ところが、その1年後、下院の外務委員会は「ジェノサイド」の事実を自国の外交政策に反映させる宣言を承認したのである。今度は、トルコがそれに対する抗議の形で、ワシントンの自国大使を召還した。このように、大使が国際事件の関心の中心になったり、ある意味、政治ゲームの犠牲者になったりする例は、国際関係の分野では、少なくはない。<sup>21</sup>

大使の任命、非承認をめぐる駆け引きや相手国の反応などは、大使という存在の変わることはない重要性や人々の対応といった変わりにくい点を表している。科学や技術の発達、それに国際的接触の拡大が、人間の自然的本質、あるいは民族的性質の特質を変化させた訳でもない。従って現代の外交官であれ、一層多くの学的研鑽と知識を持ち、もっとも多様なレベルで、社会のさまざまな分野の代表者と対話・交渉する能力を持たなければならない。大使たちが赴任国の政治的エリートや、他の国から来ている同僚とだけ交流することが義務の時代はすでに去った。一般人とのコンタクトがしばしば、政治的指導部の代表者とのコンタクト以上に難しく、場合によってはしかも一層有益なことがあることを認識するべきだと思う。この点については後章でも触れるが、上に挙げた「アルメニア問題」の新展開は、冷戦構造の終焉をもたらした国際環境の大きな変化に端を発する。冷戦まっただ中の時代のアメリカ外交は、多少独裁であったり、権威主義的な体制であっても西側に資する政権であれば、その延命や持続に影響力を行使した。その後冷戦構造が緩むとこの図式に変化が生じ、人権外交や民主主義の強調が外交ファクターとして重視されるようになったのである。

### 3. 外交分野における新技術の役割

現代においては、情報技術の発展が大幅に進捗している国ほど、外交においても一層成功を収めていることを強調してしすぎることはない。情報革命がすでに軍事分野における革命をもたらしたのであれば、外交分野もまた、この革命的変化に直面しているのは必至である。

現在の世界の公開性や相互依存性は、外交の情報・コミュニケーション機能を著しく変化させた。電子メールや映像会話といったコミュニケーション技術は、ひいては国家間の対話を著しく強化した。



外交官たちがよく言及する外交史における有名なエピソードであるが、数世紀前ワシントンでは、スペインに駐在していたアメリカ大使からほぼ 2 年間まったく如何なる連絡もなかったことを受けて当時の大統領であったトーマス・ジェファーソン大統領はこう言った。「もう 1 年待とう。それでも大使が何も連絡してこなかった場合、こっちから彼に手紙を送ろう」と。

面白いことに、外交官というものは高度技術の応用に関しては、常に「保守的」であり、歴史的にもその一面がある。例えば、大英帝国の外務省が最初の電報を受領したのは 1840 年のことであるが、このことを知った当時英国の外務大臣だったパーマーストン卿がショックを受け、「これは外交の終焉だ」と絶叫したことは有名な話である。また、米国の外交政策を担当する部局も、電報に対してはほとんど同様に接した。国務省に電報機械と電報士の定員が雇用されたのは、米国の多くの大企業がオフィスに電報機械を設けて 12 年も経過してからである。しかし、この電報士もまた、電報受領と発信を担当したのではなく、電報を郵便局に持ち込み、郵送し、郵便で受け取っていただけだった。

しかし、いずれにせよ、外交においてもっとも重要なことは、技術の新しさだけではなく、対話の形成に向けられた外交コミュニケーションそのものの変化という本質とあってよい。

従って、技術の発達が外交官の業務に基本的な影響を与えることは出来ないという考えが存在する。大使の役割は外国において自国の皇帝を代表するため、機知や勇気、雄弁さを駆使することにあつたという外交的技巧の基礎的な原則は、古代からそれ程変化してはいない。将来とも、これらの同じ課題の解決が外交官の前には立ちふさがり、ただ、ペンの代わりにコンピュータを使い、伝書鳩の代わりに電子メールを使うだけである、と。

しかしながら、通信手段の進歩やさまざまなレベルにおける国家間の交流の深化、ラジオやテレビ、インターネット、最新マスコミなどの国際チャンネルによるニュースの伝達によって、外交官が過去と比較して、

より多くの情報を入手することができるようになり、国際情勢の変化に従って、より早く、よりの確に行動を修正するようになった。

ところで情報化時代の本質的な変化とは、技術自体の革新性が、コミュニケーションの社会的性格を変えてしまう点にあるとあってよいのである。これについては、あらためて後で述べるが、ここではまず技術的進化が外交現場に及ぼす現象的な変化について概観したい。

情報技術、特に、現代の外交世界におけるインターネットの役割は決して無視できまい。例えば、“The Washington Diplomat”紙の記事によると、

本紙はワシントン駐在の外交官と米国の上下両院議員にアンケート調査を実施した。そして、その結果に基づき、『米国下院と正確に仕事をこなすための大使館職員に対する 10 のアドバイス』を出版した。そして、これらのアドバイスの内、二番目のものは、インターネットを最大限に利用すること、と言う勧告である。何故なら、現在下院議員の大多数が自分の HP を持っているからである。下院の数十の委員会もまた自分の HP を持っており、これらのサイトには相当の数の有益な情報が含まれている。インターネットは演説原稿や立法法令、その他の業務に関する予定などを入手する上で素晴らしい方法であり、それらは分析資料を作成するためには、評価せざるを得ない貴重な情報である。<sup>22</sup>

こうした情報メディアの急速な発展の結果、将来、形式的な面談や経費のかかる出張などは徐々に、オンライン・コンフェレンスに取って替わられるであろう。書類のやり取りはペーパーレスに移行するだろう。さまざまな国の外交担当職員間で行われる交渉の多くは、インターネット・コンフェレンスを使って行われるようになるだろう。従って、外交官が他国を訪問する数は減少するであろう。領事業務、つまり、当該人物を検査しヴィザを発給するプロセスは、実質的には完全にオートメ化するであろう。そして、技術的イノベーションが大使館や領事部の職員数の削減をもたらすことは不可避であろう、と思う。

しかしながら他方では、情報技術やインターネットの発達は、外交官も含め、人々の関係構築や交流を簡素化すると同時に、その内容が、いつかは広く社会の知ることになる可能性の中で対話の安全性を確保するための新たな課題を突き付ける。これもけして忘れてはならないことである。

その好例として、広く反響を呼んでいる‘WikiLeaks’があげられる。これにより多くの国が根本的に新事態に直面した。今後、秘密を維持することに成功するものは少なくなる。そして、この種の情報漏洩はアメリカの外交官の問題であるだけでなく、その対話者の問題でもある。‘WikiLeaks’で公開されたことは、アメリカの外交官と交流したというだけの責任しかない多くの人々の安全を危機に晒す。これが現代の真実のようである。外交文章を手書する時代が終わったこの時期、ましてや、それがコンピュータ・ファイルに変わったこの時期、遥かに多くの人々にとって、それをコピーする可能性が現れた。外交が立ち入りかたい秘密であることを止めつつある時、外交官は新時代で生き、働くことを学習することになる。今後、外交官の意見は指導部に知られるだけでなく、それに関心を持つあらゆる人間が知ることになるという考えに慣れなければならなくなる。ジャーナリストと、そのジャーナリストが書いた昨日の報道ニュースを「マル秘」印を付けて本国に送る外交官のあいだには大差がなくなる。

マスコミが外交官の足元に攻撃的に押しかけていることは、もはや、誰にとっても秘密ではない。ここで、カナダのピエール・トリュード首相が当時、相当経費のかかる外務省を『ニューヨーク・タイムズ』の購読に代えるよう提案したことを想起するのは時宜に合うかも知れない。首相には、新聞の特派員のほうが外交文章の作者より、事情に関して精通していると見たであろうが、けして無理のない話である。マスコミは電子版の誕生によって、大使館にとり更に深刻な競争相手となった。彼らはホット・スポットからリアルタイムで情報を直接掲載している。そして、単に事件を報道する能力があるだけではなく、ソーシャル・ネ

ットワークを通じてその事態の進行に影響を与える可能性を持っている。その結果、外務高官は益々社会ネットワークにアクセスし、そこに自分の立場・考えについて語る必要性に駆られている。

この関連で、現在、情報技術先進国の指導層がデジタル外交を、対外政策のより現実的な手段と同列においていることを指摘しておきたい。まさに、国家の外交に関する立場を国民に説明していくために、外交官が新技術、特にソーシャル・ネットワークなどをより積極的に利用することが要求されている時代である。

シリコンバレーの専門集団によって‘Diplomacy Web 2.0’<sup>23</sup>と名付けられた「電子外交」が現れたのは比較的最近のことである。この現象の簡略な定義は、ウェブや情報・コミュニケーション技術（ICT）を外交上の課題の実現に利用すること、という意味であるが、このような単純な説明でも十分に言い尽くされ、分かりやすいものである。そして、このデジタル外交が外交政策部局の資源として、特に有効である全般的な傾向をいくつか取り上げてみよう。このウェブから引用すると、以下のようになる。

- ・まずは、「公開外交」の遂行

オンライン・オーディトリーとのコンタクトやコミュニケーションの新手段の形成に際して、デジタル・外交は権威のオピニオン・メーカーを協力関係に惹き込むことも含め、具体的な情報を有する目的集団に直接問いかけることを可能にする。

- ・蓄積された知識や経験を含めた情報の管理

膨大な量の情報の蓄積と分析は政治的な予測や戦略企画において、有効に利用することが可能である。現代の ICT により、国家の外交政策担当のさまざまな組織の部局により蓄積された経験や情報は、最初の情報源や使用者の場所に関係なく、世界のどんな場所でさまざまな地点で上首尾に利用することが可能である。

・領事活動の遂行

ビザ関連書類の準備と作成、海外に居留する市民との直接コンタクトなど。

・非常事態や自然災害の場合

非常事態や自然災害が発生した際、在外公館、大使館などと至急連絡を取るために有効に利用する。

以上のような傾向を考えると、デジタル外交は基本的には応用的な性格を帯び、特に、海外のオーディトリーとの作業や国家の公式的立場の伝達、国家イメージの形成の問題などで有効である。デジタル外交がいつか伝統外交に取って代わるといえずとも、デジタル外交の利用によって、国家が決めたそれぞれの政策などについて、またそれがどのような結果に導き、国際社会との外交関係に如何に影響するかなどについて説明することによって、幅広い社会層の外交分野に関する理解が深まっていく。

公開性、これは国家にとり不可欠の他の情報源や情報空間と同等に、必要に迫られたものである。もし、この情報空間を客観的な情報で満たしておかなければ、他の情報がその空けきを埋めることになる。まさに、デジタル外交は、対応する情報を効率よく提供し、不正確な情報に反論し、公式の情報源からのものであることを確認する使命から生まれたものである。

しかしながら、政治家や役人はデジタル技術のあらゆる客観的な功績の中で、インターネットの重要性を、言葉では認めながら、実践では、デジタル外交の発達の問題をリスクや脅威という文脈でしか見していない。インターネットは多くの人間によって、情報戦争遂行の手段として、過激思想やテロリズムの拡散路、異なるイデオロギーの強制、対外政策のプロパガンダの回路と見なされている。だが、情報の安全保障はそれぞれの重要な対外政策の問題に関し、国家からの対国内、対国外イメージの実現手段としてインターネットとその可能性の利用を排除してはなら

ないということを理解することが重要である。その効果的な実例が以下のザリフィ外相のフェイス・ブックでの発信である。

例えば、イランのジャワッド・ザリフィ外相がソーシャル・ネットワーク「フェイス・ブック」の自分のページで、第二次世界大戦時、ユダヤ人の大量殺戮が行われたことを糾弾したことが公開されたニュースは広範な共鳴を得た。「われわれはナチスによるユダヤ人の大量殺戮を糾弾する。そして、われわれはシオニストによるパレスチナ人の大量殺戮を糾弾する」とペルシャ語で書き、同様に、ツイッターに英語で、ユダヤ人に「ロシ・ア・シャナの祝日の幸運を！」と祈ったイランの対外政策担当機関の長の発言を、多くのマスコミが引用した。マスコミが書いているように、ザリフィ氏のこの発言は、イランの政策方針の重要な変更を明瞭にした。イラン外相は、第二次世界大戦時のユダヤ人殺戮を批難するとともに、シオニストによるパレスチナ人殺戮をも批難、そしてユダヤ人に祝意を込めた祝日のメッセージを送った。このことは多くの賞讃をえたという。

ここでまた情報化時代のリソース、メールマガジン「**Business Media 誠**」の記事「民間人たちによる『おもてなし』」<sup>24</sup>にもとづいてコメントしたい。

スウェーデンでは、公式ツイッターアカウントの運用をあえて国民に開放し、世界に向けて思ったことをつぶやけるようにしている。政府観光局のこうした取り組みは、国のブランド構築に向けた数年来の取り組みの一環なのだ。

スウェーデンでは、謝肉祭の最終日にセムラというシュークリームに似たお菓子を食べる慣わしがある。あっさりして、5つや6つ平らげてもまだまだ食べられそうだ。お祭り騒ぎのただなかにこの街に着いたわたしたちは、マリア・ジヴから、たくさんのセムラと温かいコーヒーで迎えられた。寒さに震えながら街を

歩いた後だけに、「歓迎してくれている」と感じた。それもそのはず、スウェーデンへの来訪者すべてを歓迎するのがジヴの仕事なのである。

彼女は、「ビジット・スウェーデン」キャンペーンを張る政府観光局のマーケティング責任者。そんな仕事柄、自国のイメージを守り、適切な広報に努めることも期待されていると思いきや、スウェーデンの公式ツイッターアカウント、@Sweden の運用をあえて国民に開放し、全世界に向け思い思いにつぶやけるようにしている。発信者は一週間ごとに替わり、制約や監視をほとんど受けずに自由にツイートする。わたしたちはこれに興味を引かれてジヴに取材を申し入れたのだった。

ツイッターのこうした運用は、国のブランド構築に向けた数年来の取り組みの一環だという。ジヴの説明はこうだ。「公式の統一見解のような内容をツイートするよりも、国の考えを代弁するのは国民なのだから、希望者を募ってツイートしてもらったらいいいのではないか、ということになったのです。みなさんに任せて、あとはうまく行くよう祈るだけですから、勇気が要ります。ですが、わたしたちは国民を十分に理解しているつもりです」

公式ツイッターのこうした開放的な運用手法は、政府が数年前にスウェーデンという国とその国民の持ち味を探るなかで出てきた価値観を反映している。この国は「開放的」で「思いやり」があり、「革新的」である。政府観光局のツイッター運用法は間違いなく革新的だった。一般の国民が観光客向けの公式メッセージを発するのは、世界広しといえどもスウェーデンだけである。しかもこの試みは、一生懸命考えたうえで国を代表するにふさわしいツイートを発する、心遣い溢れるボランティアに支えられているのだ。「スウェーデン人は他人の意見への関心が強いほか、国を愛していて、とても謙虚です」とジヴは言う。

最初の数カ月のツイートは、ごく一握りの例外を除いて政府の信頼に応えるものだった。こうした成果が得られたのは、社会参加が十分に根付いているからであり、これはヨーロッパの多くの国にも共通する傾向である。わたしたちが訪れ

たストックホルム、ブリュッセル、ベルリンのいずれにおいても、市民活動の長い伝統があるため、きわめて女性的な、つまり開放的で権威的でない流儀によるイノベーションが盛んである。そのなかでもひととき目立つのがビジット・スウェーデンであり、100 を超える国々からツイッターのフォロワーを集めるなど、世界中の注目を浴びている。スウェーデン人はこれを誇りにしている。

自分たちの文化がどう見られているのかが分かる

ジヴは「わたしどもは、オープンな姿勢や自信を示そうとしています。ツイート内容に口を挟んだり、削除したりすることはしません。世界中の人々を意識していますから」と語る。もともと、国境を越えてこれほどの反響が寄せられるとは想定していなかったという。

「ありふれた内容をつぶやいただけなのに、他国の人々から大きな関心が寄せられ、みんな驚いています。自分たちの文化が外からどう見られているのかが分かって、誇りにつながっています」

食文化の振興を目的としたプロジェクトも進めており、いつもは謙虚な国民がスウェーデン料理を積極的に紹介する意義に目覚めるきっかけとなった。フランスやイタリアに劣らない豊かな食文化があると気付いたのだ。

驚いたことに、これらの施策の担当者は、政府上層部に許可を求めようとは考えもしなかったという。意見交換の場を設けてできるかぎり大勢の意見をまとめようとするのは、実にスウェーデンらしいやり方だ。この国では、法律上も民主主義が徹底していて、政府は厳格な情報公開法に従ってほとんどの情報を開示している。選挙の投票率は平均でおよそ 85%にも達し、投票用紙には必ず「その他」という欄があって、どの投票先にも満足しない投票者はその思いを表明する道がある。

「外務大臣に、ツイッターを使った広報キャンペーンの感想を求めました」と



ジヴは言う。「実は、外務大臣を批判するツイートがあったのです。一般人に公式アカウントの運用を開放するのは問題だと思うかどうか、大臣に尋ねたところ、『いや。とてもよいことだと思う。スウェーデンは1人ひとりの国民によって支えられているのだから』という返事でした」

実際、自国を紹介したり、他国の人々の考え方を探ったりすることへの関心は、国全体で高まっている。この潮流について尋ねると、ジヴは先駆的な業績で知られる心理学者エイブラハム・マズローの「欲求階層説」を引き合いに出した。人間は生存に欠かせない欲求が満たされると、道徳や社会に関するより高い次元の欲求を抱くものだという説である。つまりジヴは、スウェーデン人と外国からの来訪者はともに、1週間、1日、あるいは1時間でもじかに接する機会を持ちたいと願っているはずだと考えているのだ。観光バスによるお仕着せのツアーは時代遅れになり、これからは顔の見える個人によるおもてなしが主流になるというわけだ。

公式アカウントを使ったキャンペーンには問題点もある。2012年6月、ある女性によるツイートがユダヤ人排斥と受け止められ、論争を引き起こした。多数のニュースメディアでも取り上げられたが、ビジット・スウェーデンのチームはツイートを削除も訂正もしなかった。政府の広報官はBBCニュースの取材に「小細工をすると、好奇心を刺激して野次馬根性に火をつけますから」と語った。

このように、デジタル情報技術の積極的な応用には、情報源にとり主観的なりスクもまた存在している。「電子外交」の信奉者や実践者でさえ、この手段の利用における誤りから逃れることは出来ない。例えば、以上の記事の中で、「実は、外務大臣を批判するツイートがあったのです」という文章はあるが、これはまさに、スウェーデンのカール・ビルド外相はダボスでの「2012年・国際経済フォーラム」の開催前夜に送った以下の内容の「つぶやき」のことである。

「ストックホルムを捨て、ダボスに向かう。国際食料プログラムが今晚組織している晩餐を待ち切れない！グローバルな飢えの問題の解決、これは非常に重要な課題だ！」

多くの人々が、飢えと贅沢な夕食はまったくお互いに調和しないと、あからさまな憤慨を表明した。彼らに不同意と言うのは難しい。外交官たちが先進国の首都の高級ホテルのレストランで高価なワインで贅沢な夕食をしながら、世界における飢餓問題について協議している間、飢えに苦しむ国々では、栄養不足から数百万の子供たちが死んでいるのである。いずれにせよ、情報を発信手段が簡単化されてきた反面、その情報の取られ方についてもっと慎重に考えることが求められている。<sup>25</sup>

ここに鮮かに示されているのは、不用意な情報拡散やハッキングの怖れは当然あるものの、インターネットやトゥイートなど革新的な情報技術がもつ、開放性、民主的性格、そして非階層的な分散性である。

これに関連して、これまた世界中のマスコミに大きく取り上げられた Twitter に関連するニュースについて、2013 年 12 月 26 日の産経新聞の「Twitter 炎上で即解雇 一瞬で一生台無し 米メディア注意喚起」の記事を引用したい。

140 字の「つぶやき（ツイート）」で人生を台無しにする人が後を絶たない。米大手ネット企業の女性広報部長が、ミニブログのツイッターに差別的な発言を書き込んで“炎上”し、すぐさま解雇される事態となり、波紋が広がっている。

日本でもツイッターなどへの不適切な投稿が社会問題になっている。愚か者が墓穴を掘り自らさらし者になることから“バカ発見器”や“バカッター”とも揶揄（やゆ）されるツイッター。米メディアは二の舞いにならないようにと注意を呼びかけている。

「私は白人だから！」

これからアフリカに行きます。AIDS（エイズ）にかかればいけない。というのは冗談。私は白人だから！

ニューヨークにある大手ネット企業、IAC で広報部長を務めるジャスティン・サッコさんは 20 日、南アフリカに向かう飛行機に乗る直前にツイッターにこう書き込んだ。<sup>26</sup>

米紙ニューヨーク・タイムズやフランス通信（AFP）の報道によると、サッコさんのツイッターのフォロワー（読者）は約 200 人と少なかったが、ネット上の話題を紹介する専門サイトで取り上げられたため、世界中から非難が殺到。

機上でネットに接続できなかった当人は約 12 時間後にケープタウンの空港に到着したところで初めて騒ぎを知り、投稿を削除したが、もう遅かった。

会社側は翌 21 日、「彼女の侮辱的発言は弊社の見解や価値観とは無関係だが、極めて深刻に受け止めている」との声明を出し、解雇を明らかにした。

即解雇という厳罰になったのは、IAC がニュースサイトのデイリー・ビーストなど約 50 の人気ウェブサービスを展開しアフリカ系米国人向けのサイトもあることから事態を重視したためとみられる。情報発信のプロである広報部長だったことも影響したようだ。<sup>27</sup>

サッコさんは 22 日になって、米 ABC ニュースと南アの有力英字新聞スターに声明を出し、「私の発言で傷つけてしまった南アの人々にどれほど謝罪せねばならないか、言葉では説明できない」と謝罪。

「私の父は南ア出身で自分も南アで生まれ、つながりを大切にして頻（ひん）繁（ばん）に訪問している」と弁明した。

「投稿前に考えよう」

米国では今年 10 月にも国家安全保障会議（NSC）の上級スタッフが匿名のツイッターで外交政策を批判したり、政府高官を侮辱したりする投稿を 2 年間も続けていたことが発覚し解雇された。

日本でも 6 月に国会議員や市民団体を中傷する投稿をしていた復興庁幹部が停職処分を受けている。<sup>28</sup>

また飲食店やコンビニのアルバイト店員が店内で撮影した不適切な写真の投稿が相次ぎ、逮捕されたり、損害賠償を求められたりしたケースもあるなど、“バカッター”騒動として問題になった。

米 CNN（電子版）は、「ツイートする前に考えよう」と題したオピニオン記事で、人生を台無しにしないための 8 カ条を紹介している。（1）ツイートを読み返す（2）人種差別的なツイートは即失業（3）匿名でもいつかはばれる（4）ツイートは削除できない（5）有名人でなくてもクビになる（6）冗談でもクビになる（7）（特定の人に送信する）ダイレクトメッセージと混同してはいけない（8）不安なら（投稿しても解雇されないか判別してくれる）アプリを使おう。肝に銘じて注意しよう！（SANKEI EXPRESS）<sup>29</sup>

ハッカー、これもまたインターネットが出現した時から存在するリスクの一つである。インターネットと共に存在するリスクを最小限にするため、どのように行動すべきか。過激思想やテロリズムの拡散、ハッカー攻撃手段はこれからも進化を遂げていくことが明らかであり、ネットワークに対するアクセスが現在進行しているように、固定回線からモバイルに変化していることは、これを更に促進するのみである。

しかし、如何なる場合でも電子革命が発展するにつれて、外交にとって更に新しい可能性が生じてくる。例えば、イランとの外交関係がなく、イランに大使館を置いていないアメリカの国務省は、イランの首都にバーチャル・ウェブ大使館を創設した。「バーチャル空間における外交関係」に関しては、ウィーン条約では採択されていないことから、外交関

係を復活することなくインターネット上の大使館を創設したわけである。しかし、イラン政府もそのような条約がないことから、インターネットに「ウェブ大使館」が出現した数時間後には、このサイトを完全ブロックした。

さて新たな電子外交の道具として注目すべきものに次のようなツールがある。デジタル・外交・ツールボックス。電子外交「Web2.0」の手段を備えた「digital diplomacy toolbox」<sup>30</sup>も様々な新しい機能を持っている。

ツイッター。この種の多くの道具の一つで、国家はこれによってインターネットの中における自己存在と影響力を増大させることが出来るし、外国や国内のオーディトリーに客観的な情報を提供できる。ここで重要なことは、電子外交「Web2.0」の概念と「Twiplomacy」の概念を混合しないことである。後者は単に、デジタル外交の一部をなすに過ぎない。「Twiplomacy」は電子外交のその他の汎用道具や方法の総体の中で、極めて効果的な道具であり得る。

「オンライン・百科事典」形態の情報蓄積は、電子外交のもう一つの道具である。具体例として、国際関係の諸問題に関するエキスパート達の資料をオンライン化した「Diplopedia」<sup>31</sup>と言う道具がある。アメリカの対外政策担当部局の職員による努力により創設された「Diplopedia」は今日、国際関係や外交活動のさまざまな側面に触れる資料が、すでに 15,000 を上回っている。資料には、ウィキペディアと類似のものも異なるものも有る「Diplopedia」は「ウィキペディア」と異なり、匿名による記事は許されておらず、利用には登録が必要である。登録した利用者は「ウィキペディア」と同様に、先に掲載公開されていた記事を編集したり、新たな情報を追加したり、情報を現実化することが出来る。「Diplopedia」は標準的ではない解決が要求される状況では、他のものでは代え難い。これは全体として、職員により利

用されている十分に信頼できる情報入手の質の高い資源であり、更新される毎に、コミュニケーション・チャネルを通じて普及する。

「Linked-In」や「Facebook」のようなソーシャル・ネットワークの場所で外交に関わる職員同士が情報交換などを行い、相互関係を拡大していく道具もある。これは、多くの国の外交官にとって、有益になりうるもう一つの道具であるが、既に米国で「Corridor」<sup>32</sup>といったものと、英国で「Demophon」<sup>33</sup>といったものが利用されており、将来的に他の国においても似たような電子外交の道具が利用されるようになっていくだろう。

このネットワークを利用する外交職員たちの積極的な活動は、彼らにとっても、同僚と直接交流しながら、必要な情報を求め、質問には素早い回答を得て、かつ、狭い分野（例えば、少数民族言語など）の特殊な知識や経験を持つ専門家を見つけたり、蓄積された知識や現実的な情報、ニュースを分かち合い、同じ考えの同僚と団結したりすることが出来るようになる。

ソーシャル・ネットワークにおける相互関係は、電子外交のほかの道具であるクラウド・ソーシング（英語の「cloud」、雲、英語の「source」、資源）にとっても有益なものとなり得る。この広く使われている言葉は、参加者の自発性に基づき、全体の力で課題の解決を共同で目指すものと理解されており、解決の共同探索のことである。例えば、米国の国務省サイト「The Sounding Board」では、職員は具体的な問題の解決に関して、自分の企画した提案を述べる事が出来き、同僚がその提案についてどう考えているかを知ることも可能で、自分の企画が採用された場合には、それを実現するための手段を与えられ、そのチームの長になる事が出来る。2009年2月にこのサイトが稼働し始めて以後、サイトの専門家は2300の提案と22000のコメントを受け取っている。このように、「The Sounding Board」はプロジェクト実現の意見と経験の交換空間となっている。<sup>34</sup>

「クラウド・ソーシング」プロジェクト活動の調整は同様に、情報技術により遂行されている。このことは、国務省職員が地球上のさまざまな地点に居ながらにして、リアルタイムでプロジェクトに参加することを可能にしている。「クラウド・ソーシング」プロジェクトへの参加は、彼らが新たな職能を獲得し、さまざまな分野における能力の水準を向上させ、全体としての自己実現の水準を上げることを可能にする。

また、指摘しておきたいが、外交推進のためにデジタル技術を応用しているのは対外政策担当機関だけではなく、NPO や NGO なども同様である。例えば、「[ediplomat.com](http://ediplomat.com)」<sup>35</sup>ポータル・サイトにはニュースやアドバイスが公開され、外交の共同体のためのサービスが提供されているが、このポータル・サイトは、インターネットの潜在力を認識し、外交官のみならず、外交に関心を持つ様々な立場の人が意見交換できるために創設されたものである。

もう一つ「[diplomacy.edu](http://diplomacy.edu)」 (Diplo)<sup>36</sup>という、2002 年にマルタ政府とスイス政府の共同努力により創設された電子外交道具がある。現在、このサイトでは、電子外交に関する一連の研究に触れることが可能であり、外交プロトコルから気候の変化に至るまでのさまざまなコースでオンライン学習することも可能である。

電子コミュニケーションの時代においては、インターネットとの接続機能を備えた携帯電話やスマートフォンの利用者がさらに増加している。これに関連して、電子外交のもう一つの有益な要素を想起することが重要である。それは、国民が海外に出る時、緊急事態発生時の連絡手段の確保を目的に、直接のコミュニケーション回路を創設することである。新しいソーシャル・メディア道具の利用には、戦略の開発や個人の教育、状況の分析が要求される。一般的には、国家機関というものは自分の惰性的特質により、ICT など新技术を積極的に利用し、外部手段との相互作用を行っている民間企業とは異なる。外務省がこの状況からある程度

抜け出すには、情報を自分たちのサイトに限定して掲載するのではなく、IT 企業とか普及しているソーシャル・メディア資源と協力関係の体制を作らなければならない。

電子外交やインターネット利用は全体的に、国内外のオーディトリーに対し、国家の対外政策の立場を説明する活動を確実に強化することを可能にする。また、デジタル技術は、公開外交や情報収集、情報処理、領事活動分野など、そして非常事態や自然災害時のコミュニケーション遂行にとって特に有益である。

勿論、電子外交「Web2.0」には、情報漏洩やハッカー、インターネット利用者の匿名性と言ったそれ自身のリスクがある。しかし、電子外交手段は、新たな資金や予算をそれほど要求するものではなく、逆に、支出の削減を目的とする、という観点から経済的にも有効な道具であると言えよう。大事なのは、外交分野職員の新技術を習得しようとする姿勢と、自分の作業時間の一部を電子情報の処理や情報・参考資料の創造などに時間を割くとかの願望である。<sup>37</sup>

以上にも述べたが、もちろん、電子外交が全面的に伝統外交に取って代わることはないだろう。特に、各国の外務省職員や外交官たちは、きっとそう確信しているに違いない。

ここで、日本の元外交官、在ロシア日本大使館で公使、更に中央アジアのウズベキスタンで大使を務めた経験のある河東哲夫が自身の著作『外交官の仕事』の中で以下のように書いていることを思い起してみよう。

よく IT の時代には外交官はいらない、テレビ会議や電子メールでものごとは片づけられるとか、交通が便利になった現代では問題が起こるたびに首脳が飛んでいって首脳外交で片づければいいんだとかいうようなことが言われているが、実際にはそれは無理だ。首脳にはすべての問題についてそんなことをしている時間はないし、事前の交渉で落としどころを探らずに首脳と首脳がいきなり会ってもし喧嘩別れしたりすれば、その国との関係をもとに戻すために、よけいな譲歩をせざるを得ないことになったりする。電子メールは便利で、東京にいても外国



の知人に電話したりメールで瞬時に交信できる。でも、だから外交官はいらないのだと言ったら、それは短略的な議論だろう。ある国の人脈を首脳から主要政治家、大臣、次官、局長、事務官、財界、学界、マスコミ、文化界に至るまで全てツボを抑えている人が日本に何人いるというのか。いたとしてもその人は、日本政府の権限あるポストに座っているというのか？そこはやはり、現地に常駐してほぼ毎日任地各界の人達と親交を積み上げている大使館、総領事館の任務だろう。それに現地にいればその国の世論、ものの考え方もよくわかり、問題が起こりそうな時には事前にキャッチしやすい。IT といっても、日本の若者が友人と携帯で四六時中連絡を取り合っているように、人脈に取って代わるというよりは、人脈をいっそう強くするのに使われる一つ的手段に過ぎない。本当に必要な情報や友情は、生きた人間同士が付き合う中からしか手に入らないのだ。<sup>38</sup>

しかし、同氏が本の冒頭に述べている、「だが、外交はもう外交官が独占する時代ではない。多くの優秀な人達が国際的に活躍している。外務省と社会とを隔ててきた膜は、そうした浸透圧とでも称すべき圧力に破れてきた感がある。こういう時代には、誇張や中傷や勘繰りを取り去った日本外交の実像をもっと知って頂きたい。現実を知ることなしに、新しいことの議論はできない。」<sup>39</sup>という文章が、もっと印象的である。

いずれにせよ、新技術、その中で特に IT、電子技術が、国際関係分野や対外政策分野において国家機能を強化する時代が来たことは否定できない事実である。情報交換過程にますます多くの人々を引き付け、つねに発達している電子外交は今後も進化していくだろう。対外政策を担当する外務省、また外交官という立場の人にとって残されているのは、かつてないスピードで進行していく変化を受身的に観察し、技術の進歩の外側に残るか、電子外交が提供する可能性と優越性の現実を受け入れるか、という選択肢のみである、と私は思っている。

以上のように、「IT」、「インターネット」、「グローバル化」、「多様性」、「国際競争」などの概念は、「外交」と切り離せない概念

となっている訳であるが、この関連でここで、まさにこれらの言葉がキーワードとなっている、「メールマガジン」『ITmedia エンタープライズ&ニュース』の 2014 年新春インタビュー特集：「元外交官が見通すグローバル化の本質、『スピード』と『多様性』で大競争時代を勝ち抜け」（浅井英二）を引用させて頂きたい。

「凄まじい勢いで世界は膨張している。その根っこは人口の爆発的な増加であり、情報の爆発的な増加だ。日本もこのスピードに食らいつき、多様性を取り入れて社会発展の力に変えていかなければならない」と話すのは、外務省で経済畑を経て北米局北米第一課長を務めたのちに退官、以来外交評論家として活躍する岡本行夫氏だ。

国連の 2011 年度版『世界人口白書』を見るとよく分かる。1802 年、有史以来数千年をかけて 10 億人に達したと推計されるこの地球の人口は、その後、幾何級数的に増え続ける。わずか 130 年後の 1927 年、昭和の初めには 20 億人へと倍増、その 30 年後、ちょうど日本は高度経済成長期の 1961 年に 30 億人に達し、さらにスピードは加速していく。

1802 年 10 億人

1927 年 20 億人

1961 年 30 億人

1974 年 40 億人

1987 年 50 億人

1998 年 60 億人

2011 年 70 億人

（国連 2011 年版『世界人口白書』）

一方、情報も 1990 年代前半に World-Wide Web とブラウザが登場して以来、凄まじい量の情報が生み出され、世界を駆け巡っている。米国では 15 才の高校生、ジャック・アンドレイカ君が、すい臓がんを劇的な低コストで早期発見する

検査方法を開発して話題になっているが、すべては Google と Wikipedia で調べることができたと彼は話している。単なる量だけでなく、科学論文をはじめとするさまざまな人の英知が共有されているのだ。

「わたしがシニアフェローを務めているマサチューセッツ工科大学は、世界の大学のナンバーワンにランクされているが、それはとてもオープンだからだ。2000 以上のカリキュラムがインターネットで公開され、だれでも意欲さえあれば学ぶことができる」と岡本氏。

肝心なのは、膨大な情報を駆使する能力があるかどうか。先進国と発展途上国は同じ条件だ。

「だれでも高度な教育を受け、それによって生産性を高めることができる時代。もはや人口の増加も、貧困や疾病をもたらすものではない。発展途上国においても生産性向上と人口の増加によって市場をつくり、大きく伸ばすことができる。世界では、凄まじいスピードで既存の枠組みが崩れ、新しい枠組みが生まれようとしている」

多様性こそ前進する力に

日本と日本企業が直面するグローバル化には、こうした枠組み変化の「スピード」に加え、さらに「多様性」が立ちはだかると岡本氏は指摘する。長らく民族の同質性に胸を張り、1980 年代には多民族国家の米国に勝る成功を収めたことで、さらに対応が遅れたからだ。

「多様性こそ社会の発展に寄与する。それを教えてくれたのは、米国に進出した自動車メーカーの幹部だった。日本の優秀な工員たちは、工場で発生した問題を自分たちで解決していけるが、その反面、問題が顕在化しにくい。一方、米国ではラインを止め、みんなが分かる言葉にしてマニュアルを改訂し、前に進む。国家としても、さまざまな民族、宗教、文化が相克する中で、前に進む新たな力が生まれている。それを知るべきだ。」と岡本氏。<sup>40</sup>

もちろん、岡本氏は日本の良いところは否定しない。日本には、100年存続している企業が約2万社、200年以上続く企業も約1200社あるという。世界的に類を見ない老舗の多い社会であり、それは伝統を重んじる、安定的な良い社会であることに間違いはない。

しかし、それは一方で新陳代謝が少なく、参入障壁の高い社会であるということでもある。日本人の同質性によって育んできた、世界に誇る豊かな文化も尊いが、経済や産業となると多様性の欠如がそのグローバル化を阻もうとしている。

世界のGDPに占める日本の割合は、1994年の17.9%をピークに昨年は6.8%まで低下している。必然的に国際市場との交易が発展のためには最重要だ。

中国	16.2 億人
インド	13.8 億人
ナイジェリア	4.4 億人
米国	4.0 億人
インドネシア	3.2 億人
パキスタン	2.7 億人
ブラジル	2.3 億人
バングラデシュ	2.0 億人
エチオピア	1.9 億人
フィリピン	1.6 億人
メキシコ	1.6 億人
エジプト	1.2 億人

日本では少子化による人口の減少が将来にわたる深刻な社会問題となっているが、世界の人口は増加し続けており、2012年に国連が予測したところによれば、2050年には上のような人口大国が存在することになる。

中国やインドなど、BRICsをはじめとするお馴染みの国々が並ぶが、現在は約8000万人のエチオピアやエジプトも躍進し、日本を追い抜いていく。

「これらの国々に切り込んでいかないと日本企業にとってのマーケットは戻す  
ばみだ。もっと世界経済と交わっていくことが求められる」と岡本氏。

「サイバー空間の知的コミュニティには不参加？」

情報通信技術（ICT）の進展がグローバル化そのものを変えていることも忘れ  
てはならない。

岡本氏は、「これまでのグローバル化といえば、ビジネスの海外展開や国際交  
流、国境・移民政策だったが、インターネットの浸透によって、世界には新しい  
知的コミュニティがサイバー空間に生まれており、そこに参加できるかどうか  
が問われている」と話す。

ブログやソーシャルメディアへの書き込みでは、英語や中国語に劣らない量を  
誇る日本語だが、日本は新たに生まれつつある知的コミュニティでは蚊帳の外  
ではないか、岡本氏はそう危惧する。

企業の国際競争においても同様だ。グローバルに成功する企業の多くが、大胆  
な M&A によって絶えず事業の組み替えを行い、より成長余力のある事業領域に  
資源を再配置しているのに対して、日本の企業はこの 20 年、ひたすらコスト削  
減に努めてきた。

「海外企業の買収や投資はこれまでも行われてきたが、より深刻な状況にあ  
るのは、日本への直接投資。すぐにハゲタカファンドだと寄ってたかって攻撃す  
るが、インバウンドの M&A も受け入れ、活力ある事業変革に挑戦すべきだ」と  
岡本氏は指摘する。

「日本が再び活力を取り戻すためには」

日本企業はモノづくりでは依然として一日の長がある。研究開発、デザイン、  
専門的判断などが欠かせない知識集約型産業でも引き続き強みを持つ。

「省エネルギー技術においても、いったん目標が設定されれば、それを実現する世界一の実行能力がある」（岡本氏）

少子高齢化もマイナス面ばかりではない。世界に先駆けてロボット大国になることができるし、高齢者でも事故を起こさない新しい交通システムの開発も加速する。急成長による都市問題を解決してきた実績もある。これらはいずれ世界が経験することだ。

ゼロから 1 を生み出す発明は米国が、100 から 1 万にする大量生産は中国が圧倒的に有利だ。日本は 1 から 100 にするテーラーメイドの“多品種少量生産”を担えばいい。そこで世界一の粘り、真面目さ、ひたむきさ、こだわりを発揮すれば、日本は経済力を復活させることができる」と岡本氏は話す。<sup>41</sup>

こうした岡本氏の指摘は、外交分野における ICT の有効利用という範囲を超えて、日本社会全体がそれぞれの分野や領域で、また個人レベルでの IT リテラシーの開発まで視野に入れたものである。むしろだからこそ、外交分野としても、その従来の特性も生かしながらこうした新技術、新しい趨勢に積極的に関わることが要請されている。

外交分野における情報技術の活用は、企業や軍事などの領域と較べて遅れていた。「情報」は外交にとって従来からきわめて重要であったが、伝統的な外交にとって現代の ICT を導入するインセンティブはこれまで少なかったといつてよい。

しかしながら情報技術の革新は、外交が用いていた旧来の情報チャンネルの限界を明らかにしつつあり、同時に NPO、NGO などの新たな外交アクターがそうした技術革新を利用することで、情報面における、これまでの外交の「比較優位」に陰りが見えてきたのである。

また新しい情報技術は、集権ではなく、拡散を促し、より透明性を増し、民主主義的な側面をもつ(逆にテロリストの場合には、こうした面が、自在な組織力や多発性、神出鬼没性を高めている)。こうした新技術は単に技術的な意味だけでなく、社会や思想の変化を促し、個々人が発言者となることで一方では自由や機会をめぐる現代的な価値をいっそう強調するようになっている。このことは旧来の外交における情報文化

(階層的で集権的)の限界をより明らかにした。依然として「二元外交」批判は外交サークルの中では根強いが、現代では「二元」どころか「多元」の外交チャンネル(いわゆるインフォーマルな外交も含めて)がいや応なく拡大し、旧来の外交がその地歩を維持しにくい状況となっている。筆者はこのことを踏まえたうえで、情報技術の進歩が外交に与える影響の一部をこの章で明らかにしようとしたのである。ビジネス分野での情報革命の影響と、その帰結である、それこそビジネスのマナリズムからビジネスの本質の変化までの大変動は、ようやく外交にも変化をもたらし始めているのである。

#### 4. 国際関係分野における教育の役割

情報化とグローバル化の急速な進展は外交分野の変化と拡大に強いインパクトを与えているが、それは同時に外交分野とは異なると考えられていた分野、ここでは教育をある意味での接続のなかに引き入れたといってもよい。教育と外交の直接、間接の結びつきは、なにも今に始まったことではない。これまでも国際的に優れた大学(とりわけ欧米の)でネットワークを伸ばした卒業生は、国籍を超えてその人脈を生かし、さまざまな分野で活躍してきた。外交に携わる人間も、曾遊の地や留学先で培った絆を、その後の外交官生活に生かしたり、あるいは専門言語や文化習慣の習得を通して、その国や地域についての識見を磨いてきた。いやフレッチャー・スクールやケネディ・スクールのように、外交や行政の専門教育を行う大学、大学院は、やがて外交に従事するであろう人材を広く世界から集め、独特のコミュニティを形成してきたといってもよい。

しかしながらグローバル化や情報化の急速な進展は、これまで以上に国際的に優れた行政機関の重要性を高め、将来こうした専門職に就く若者をグローバルに引きつけ、またそれらの教育機関も世界から広く人材を獲得しようと躍起になっている。

後にも述べるが、国際学生の募集や大学世界ランキングの上位校を持つことは、当然のことながら、教育が国境を越える知的かつ実地的なビジネスとして、ますますその傾向を強める推進力となっている。高等教育（とくに優越、卓越するインスティテューションの）はもとより、越境性を特徴としてきたが、現代世界において、それはますます拡大し、競争やせめぎ合いのアリーナとなっている。

留学生を誘致し、人材を育て、留学先の会社や企業を活性化させることは、たんに外交当局の政策というだけでなく、ひとつの国策といつてよいものである。

これまでアメリカ合衆国は、フルブライト＝ヘイズ奨学金を筆頭に数多くの若手人材を外国から招請し、その後出身国に帰り、エリートとして活躍する人びとのなかに知米派や親米派を養成ようと多大な努力を払ってきた（留学は逆に嫌米派や反米派もつくり出したが）。アジア諸国の政治指導者や官僚、学者のなかにフルブライト出身者は数多く存在し、アメリカ留学が合衆国とそれぞれの出身国との繋がりを強化してきたことは否定できない。

当然卒業後も帰国せずに、合衆国社会でキャリアを積み、そこで活躍する人材をも数多く輩出している。

国際学生に対する財政的援助のみならず在留許可や査証の簡略化、移住権や国籍取得への配慮などもパッケージとして政策化され、外交、教育、経済産業、知的イノベーションなどの分野の連携のなかに、今や高等教育がグローバル戦略として捉えられている（逆にブータンのような「小国」がすでに、隣接するインドのダージリンや併合されたカリコポンに優秀な若者を送り込み、英国のパブリック・スクールを模した植民地以来の学校で、英語媒体の教育を受けさせ、その後インドや欧米の大学に進ませ、将来の人材育成を行ってきた。現在の首相や官僚の多くは、このスキームの経験者であり、彼らの識見とグローバルな繋がりは、中印に挟まれた「小国」が生き抜くための資産となっている。）留学など教育をめぐる施策は、外交当局が直接担うこともあるが、教育省、あるいは国そのものではない組織（ブリティッシュ・カウンシルやアリア



ンス・フランセーズなど) などによって行われることも多い。これも「外交」領域の拡大といってよく、この分野の需要は高く、発展・拡大の速度には目をみはるものがある。とくにアジア諸国の経済発展の結果、およびグローバル化の進展は、英語圏（あるいはそうでなくともスペインやフランスの MBA のように英語で受講できる）の高等教育機関への需要が高まり、またそれが、当該教育機関に対する好評価に繋がる連鎖を生み出している。

現代の外交を考える場合、「教育」の示す意味には二つの観点から見て、きわめて大きなものがある。まず、グローバル人材を育成する一般的な点でも、またとくに外交官も含め、対外対応能力をもつ人材養成という点での密接な関係がある。また、いわゆる「知米派」や「知日派」にみられるように、留学先の国や社会との良好な関係を生み出す人材の養成は、ソフトパワーの醸成とも関わる対外上の重要な側面をさらに強化する点でも大きな意味をもつ。グローバル化の発展速度と世界の教育サービス市場における教育機関の増加により、国内外ともに学生をめぐる競争が強くなっていることも、教育分野が現在の国際関係とは分離できない分野であることを物語っている。

多くの先進国では、人口減少や高齢化問題などを背景に、教育機関が積極的に海外に目を向けている。なぜならば、教育サービス市場は現在、国家威信の観点からのみならず、収益増加や新しいアイデアなどの誘致の観点からも魅力的であり、大きな国際市場の切り離せない一部である。

20 世紀の後半から、外国で勉強する学生数は世界中でそれまでの 30 倍にも増大した。その指標の年間伸び率は 10%にもなっている。1950 年代末から 1960 年代初頭にかけての 5 年間で、この指標が 10 万人から 30 万人に、つまり、3 倍に増え、1965 年から 1975 年では、50 万人、つまり、1.7 倍になり、ここ 10 年間では、過去なかったようなテンポで増大し、2012 年現在、国際学生数は 400 万人を数えている。

‘OECD’（「経済開発協力機構」）の定期報告書‘Education at a Glance’によれば、

学習のため海外に出る学生数は、21世紀の初頭10年間だけで2倍に増えた。2000年から2010年にかけて、外国人留学生数は210万人から410万人に増大した。

このような統計データは、まさに教育市場が如何に大きな市場であることを示していると同時に、この分野は、如何に国際関係の大きな要素であることを物語っている。

なお、高等教育の世界市場の重要な指標は、海外からの留学生を多く受け入れている主要国における外国人学生の国籍である。米国における外国人学生数の主要な比率は、中国、インド、日本、韓国、カナダ、メキシコが占める。英国では、中国やギリシア、ドイツ、フランスからの学生がリードしている。ドイツでは、最も多くの学生は、トルコ、中国、ポーランド、ブルガリア、モロッコ、ロシアからであり、フランスでは、中国と北アフリカからの学生が優勢である。オーストラリアでは、中国や韓国、インドネシア、マレーシアと日本からの学生である。

このように、外国人学生による選択は、必ずしも、自国との関係が緊密であるとか良好な関係を持つ国の大学になるとは限らない。有名大学での教育が政治的な理由で禁止されている国は多くはない。なぜなら、彼らは、先進国の大学で得られた知識が、帰国後、母国では大変貴重なものになることを認識しているからである。その国か別の国の学校で学びたいと言う人々にとって、「敵意」が克服出来ない障害になると言うことは非常に稀である。例えば、米国と中国の関係を友好的だとは言いがたいし、むしろ両国の競争関係は増大し続けているが、アメリカの学校では、外国人学生の中で一番多いのが中国出身者である。あるいは、ロシア社会ではアンチ・アメリカの考えが広がっているが、しかし、モスクワのアメリカ大使館には毎日、アメリカで教育を受けたい希望者の列が出来ている。そして、驚いたことに、ある調査の結果によると、フランス人もまたアメリカを好きではないが、それは勉強しにアメリカに行かない理由にはならない。

これは、世界の各国において、以前アメリカで教育を受けたことのあるリーダー達が300人もいる理由である。必ずしも米国との関係で、そして西側の価値観に関して友好的とは言えない世界中のさまざまな国の大多数の政治家や外交官、

議員、軍幹部、ビジネスのリーダーが、アメリカの大学や専門学校などで学習していたのである。

教育の重要性を認識したバチカンの国家秘書が、ローマのゲオルギー大学にイスラム教徒のために、カトリック教や聖職者の国際政策を学ぶためのコースを開設したことも、一定の意味において興味深いことである。このコースは、中近東のイスラム諸国からの若き外交官たちを対象にしているが、例えば学生の中には、バチカンと外交関係さえないサウジアラビアの代表もいるという。

このように、欧州と北アメリカ全体で、世界中の外国留学生の半数以上を受け入れているが、ここ 10 年、世界の教育サービス市場には、カナダ（5%）、日本（3%）、スペイン（2%）と言った新しいプレーヤーが出現している。同様に、ラテン・アメリカやカリブ海諸国、オセアニア、アジア諸国においても、新しい国々が教育市場に現れ始めている。また、以上の報告によれば、学生の最大「輸出者」は中国やインド、韓国その他であるが、アジア出身者が世界の外国人学生総数の 52%を占めている。<sup>42</sup>

ここで、海外留学が留学先を選択するときの主要な要素に注目してみたい。

#### 学習言語

留学生が留学先を択らび、どの国の言語を学習するかの判断基準は、その言語がどのくらい世界での普及率が高いかによっている。従ってそのような国は外国人学生数で大きな割合を占めている。日本は例外的であると言えよう。日本語は比較的になれ程普及していない言語であるにもかかわらず、それでも日本は外国人学生にとって、特にアジア諸国の留学志望者にとって魅力的である。

なお、日本の外国人学生数の総数はここ十年、著しく増大した。データによれば、日本の大学で教育を受けている外国人学生数は、2000 年から 2011 年のあいだに 2 倍に増えている。そして、日本の主要大学は 2020 年までに、外国人留学生数を更に 2 倍にまで増やすことを目指しており、そのために、英語を教育

媒体とする科目の数も倍増させる予定である。東京で最近開催された「日本国立大学協会」の会議でこのような目標が立てられた。

#### 教育の質

それぞれの留学先の国を選択しながら、外国人学生は提供される教育の質に多大の注意を払っている。教育の質についての彼らの印象は教育機関の国際的な格付けも含め、さまざまな情報源に基づき形成されている。

#### 移住の可能性

海外留学生にとっては、大学卒業後に留学先の国への移住の可能性があることは、留学先を決定するための最も重要な要素である。従って、近年「OECD」加盟国の多くの国は外国人学生にとっての自国の魅力を増大させるため、学生がそれらの国々で卒業後、就労ビザや居住ビザを発給し易くすることを決定し、移民に関する法律なども変更している。<sup>43</sup>

多くの国にとって、国際教育は収入源であるだけでなく、経済成長戦略の変更を迫る国際競争の対象となっている。

この関連でカナダの例が興味深い。カナダは 2012 年に記録的な外国人学生数を受け入れたことで注目されている。この年、カナダは前年と比して 60%増で歴史上初めて 10 万人を超える国際学生をうけいれた。

カナダのジェイソン・ケーニー移民相はこのことに関して、カナダが世界中から優秀な移民を受け容れ、活躍してもらうことは、経済がさらに成長し、活性化するために政府が果たす重要な役割であり、人材を求めてグローバルな競争に打ち克つため、日々努力を重ねている、という趣旨の発言を行っている。

カナダの Department of Foreign Affairs and International Trade「外務・国際貿易省」による“International Education: A Key Driver of Canada’s Future Prosperity”『将来のカナダ繁栄の鍵となる推進力としての外国人学生教育』と名づけられた 2011 年の年度報告書によれば、

海外留学生は年間カナダ経済に約 80 億ドルをもたらしている、そして、このような経済効果に加えて、外国人学生はその新しい思想やアイデアなどでカナダ社会を豊かにすると見られている。

カナダの「大学・単科大学協会」のポール・デビットソン会長は、「カナダの大学は、教育の優秀さに関する我々の高い評価に魅せられた留学生の数が増大していることを喜ばしく思っている」と述べており、カナダの留学生への立場を示している。

留学生は資格を持つ将来の労働力でもある。それは、彼らは卒業後、政府が 2008 年に導入した「カナダ体験クラス」 (“Canadian Experience Class”) のような「移民プログラム」を通じて、定住の権利を取得することが可能だからである。外国留学生はカナダに移住するための準備をよくしており、それはカナダの卒業証書を受領し、現地の言語も学習し、カナダにおける仕事の経験を持っているからである。<sup>44</sup>

しかし、海外で教育を受ける若者の動機は、勿論、大学卒業後は必ずしも留学先の国に移住し、定着したいという目的のみではない。先進国で学んだものを自国に持ち帰り、新しい知識や発想を利用しながら自国の発展に役立てることも大事である。この関連で、2013 年 12 月 17 日の日本経済新聞に記載された「インドにも『ウミガメ族』起業大国に海外の刺激」の記事を引用したい。

米国など先進国での留学や勤務経験があるインド人の若者が帰国し、起業する事例が増えている。海外で得たビジネス経験や技術、さらにはネットワークを駆使して自国の経済成長につなげる。生まれ故郷に戻ってくるウミガメにたとえ、中国では外国帰りの人材はウミガメ族と呼ばれる。起業大国のインドでも「ウミガメ族」が産業の振興を先導し始めた。

7 月、インド西部ラジャスタン州のある村の診療所で 30 歳の母親が双子を産んだ。双子の 1 人は亡くなり、もう 1 人の男の子も 1750 グラムの低体重だった。

一刻も早い保温が必要だった。医師らは寝袋に似た器具に包み、男児は生き延びた。

この器具は『エンブレイス・ネスト』。米西海岸から帰国したラウル・パニッカー氏（33）らがバンガロールで創業したエンブレイス社が開発した簡便な保育器。なかの保温材を電源につないで温めると、一定の温度が数時間、保たれる。緊急の保温が必要な低体重児の生命維持に役立つ。

『エンブレイス・ネスト』を手に説明するパニッカー氏（バンガロール）の開発のきっかけは米スタンフォード大の大学院の実習だった。途上国向けの低コスト保育器を設計する課題が与えられ、パニッカー氏はクラスメートとネパールやインドの農村を歩いて保育器の構想を練り上げた。安定した電力供給のない農村地域でも使える製品が必要と考えて設計した。

卒業後にインドに戻って事業化した。ネストの販売先は病院や診療所。価格は1万5千ルピー（約2万5千円）と、医療用保育器の100万ルピーに比べて安い。すでにインド国内の1千以上の病院・診療所が導入済みだ。

インドの中小企業は零細も含め、2011年度時点で約4470万社。毎年約4%ずつ、1年間で150万社以上が増えている。日本の企業数の約410万を、わずか3年間で上回る増加の勢いだ。もともと商売熱心な文化が根付いているうえに、経済成長で一気に起業ブームが花開いた。

旺盛な起業家精神は米国でも発揮される。米国の大学・大学院などに在籍するインド人学生数は9万6千人に達し、こうした学生からも起業家は輩出する。起業を調査する米カウフマン財団が、移民の興した米国内の技術系企業を調べたところ、33%がインド出身で、2位の中国（8%）に大きな差をつけている。

外国で技術やビジネスの種を見つけたインド人が帰国し、本国に戻って事業を始める「ウミガメ族」がインドの起業ブームに拍車をかける。

11月下旬、コルカタ郊外の農村を、電力・ガス大手、仏GDFスエズの社員2

人が訪れた。民家の屋根の上の小さなソーラーパネルを見上げる。太陽光発電システムを販売するオナジー社の経営状況の調査だ。GDF スエズは再生可能エネルギー企業向けのファンドを設けるが、その投資先を選ぶためだ。

地元農民は『昼夜1時間ずつの停電が常態化している』と訴える。インドの農村は電力供給網が貧弱。自宅で太陽光発電ができれば安定した電源になる。オナジー社はコスト高の太陽光発電でも農村ならばビジネスとして成り立つと考えた。

オナジー社の共同創業者は、ヴィナイ・ジャジュ氏（30）とピユシュ・ジャジュ氏（28）の兄弟。ヴィナイ氏はオーストラリアで、ピユシュ氏は香港で1年間、働いて帰国した。金融機関でM&A（合併・買収）などにも関わってきたピユシュ氏は国際金融の知識を駆使し、農村の電化事業に外資を呼び込む考えだ。

帰国組は企業文化も持ち帰る。ニューデリー郊外のグルガオンには、米シリコンバレーをほうふつとさせるオフィスがあった。ジーパン姿の若者があちこちで議論の輪をつくる。女性の姿も目立ち、社員にはロシアやブラジルの出身者もいる。企業向けに電話での自動音声案内や通話管理のクラウドシステムを提供するノウラリティ社だ。

創業者はアンバリシュ・グプタ氏（37）だ。カーネギーメロン大で経営学修士号（MBA）を取得後、米コンサルタントのマッキンゼーに勤務。インドの経営者はトップダウン型経営を好むのに対し、グプタ氏は米西海岸風の職場環境を整え、自由闊達な議論から創意工夫を引き出している。

インドは経済成長で外国にとどまらずとも、本国で起業するチャンスが広がった。技術者が先進国へと向かうばかりで頭脳流出といわれたが、頭脳の還流が始まった。海外の経験と知識が流れ込み、現地の若い世代の起業意欲も刺激している。<sup>45</sup>

もう一つ重要なことは、現在、大企業の生き残りが、さらなる海外市場の積極的な獲得と外国人スタッフを惹きつけることにかかっている点である。多くの外国企業はその目的のため最初は、海外の学校で学生をリクルートしていたが、徐々に、すでにその国で高等教育を受けた留学生に焦点を移した。それは、彼らの方が地元の文化も海外の文化もより熟知しているからである。

日本企業もまたその例外ではない。東京の人材関係会社の「Disco Inc.」が実施したアンケートの結果によれば、

2013年、1136社の内25.9%の企業が日本の学校の外国人卒業生の採用を計画している。これは対前年比5%以上の伸びである。

なお、日本の大規模雇用主は、更に意欲的に外国人学生の採用の準備をしている。特に、従業員数が1000人以上の会社の場合、48.2%がこのような意向を表明した。これは前年より36%も増大している。

この傾向は、特にここ10年間で明確に現れてきた。2000年「就労ビザ」を発給された外国人学生数が3000人ほどになっていたのに対して、2011年には、その数は3倍の8500人にまで増えている。2008年、この指数はピークを迎え、日本の学校を卒業した1万1000人の外国人学生が仕事を見つけた。2009年から2010年にかけて、世界的財政危機が原因で、世界中の企業による雇用が停滞した時期、日本でも下落が起きたが、現在また増加傾向にある。

近年、日本の大学においては、南アジアや東南アジアからの学生と並んで、その他の地域からの学生が徐々に増加している。それは、カザフスタンを含め中央アジアからの学生もそうであり、一部の学生は勉学を終了後、日本企業に就職している。

日本で様々な専門分野で最新の教育を受けた大学院生、博士号取得者は、留学していた間に得た経験と緊密な友好関係を使い、両国間の多彩な関係の発展に大きく貢献するだろうと信じたい。そのためには必ずしも外交官にも、国家公務員になる必要はなく、その分野におけるプロフェッショナルであることが必要だけである。<sup>46</sup>



これに関連して、われらの世代のアメリカ人政治評論家パラグ・カナナ氏と同意したい。『ネクスト・ルネサンス』という本を出しているこの人は、現在の世界はグローバルな課題を解決するため、新思考を必要としていると考える。そのため、著者が主張しているのは「巨大化する外交（メガ・ディプロマシー）」という概念で、これまで職業外交官たちや国際機関が独占してきた外交に、NGO、有名人、宗教家、人道支援活動家...といった様々なアクターが参加することで、より機能するものとするというものである。<sup>47</sup>

このように、教育システムのグローバル化と国際関係の直接的関係は、急速なテンポで強化されている。当然、外交官もまた、新しい知識と習熟を求められる。しかも外交官が、自国に新たな投資や技術を勧誘するため、民間企業と交渉を行う義務を負わされている場合、彼らは対外政策分野のみならず、財務や貿易・経済分野の方々、民間企業などと積極的に対話ができる技能が要求される。

ここで、外交官が話す言葉について言っておきたいことがある。

社会においては、まるで外交官しか理解できない言葉の組み合わせや「暗号」と言ったものがあると思われるらしいが、自然界には、いかなる特殊な外交官言語も存在していない。これは、ジャーナリストや外交官自身による「作り話」に過ぎない。いかなる優れた外交官でも普通の人と同じ言語で話しているし、そうでなければ逆にこれは大問題である。

もちろん、外交作法やいわゆるプロトコル、または外交口上書、外交文書などの交換などにおける国際的な形式が存在するが、それは別である。

個人的な経験においても、だれか外交官が、何か言語学的な「魔法」を応用したなどという場面に出会ったことはない。簡明に話せば話すほどベターである。私は、これが外交官にとり最も正しい言葉だと考える。

そして、外交官の交流の規範は常に、公開の催事であれ、マスコミには非公開の交渉であれ、同一であるべきである。何か特別な外交官、つまり、まるで何かを隠匿し、ズルをしなければならないとか、騙すとか、言葉に秘密を「注ぎ込む」必要があると言った外交官などを「創り出す」価値はない。

意見や考え、立場の交換のために存在する標準的な言語で話す必要がある。外交分野とは、まさに、主要な場所から「狡猾さ」が忌避されるべきその他の人間活動の分野と同じであり、でなければならない。

## 5. 文化外交と民間外交の重要性

現代的な外交の展開はまた、政治、経済のみでなく文化の重要性をいっそう際立たせることとなった。これは今に始まったことではなく、学術、技術、文化の交流や伝播は古典国家の時代からあり得たわけであるが、東西冷戦時代の両陣営による競争的対立、（文化や芸術もその例外ではなかったし、カルポフやスパスキー対ボビー・フィッシャーによるチェスのグランプリ・マスターの争いはまさにひとつの文化戦争、いや戦争そのものといってよかった）を経て、後年ソフト・パワー概念の登場によって、文化外交、文化戦略の重要性は誰しも認めるところとなっている。

コミュニケーション理論と実践、PR プロジェクトや国際関係の理論と実践の発達は、文化外交の現象を研究する際、新たな側面を拓く。如何なる国家の国際的評価も、政治的重みや経済力とか、天然資源の豊か

さによってのみ決められるのではなく、精神・文化的潜在力によっても規定される。どの時代でも、外交と文化は共同で国家の利益に役立っていた。

そのため、国際外交の舞台で常に顕著な役割を果たし、そして、果たし続けている文化を抜いた国際外交をイメージすることは不可能である。

平和共存の原則と善意の原則に基づく国々は、自国の文化資産の普及と成果の宣伝に文化外交を利用している。そして、多くの国は、「ソフト外交」とも呼ばれているこの文化外交を、地政学的な、また対外政治・経済政策の目的のためにも利用している。

文化外交は、平和の宣伝と他国の国民との相互理解を深める目的で、自国の文化価値を他国に伝えることを可能にする社会的制度であると定義されたりする。最も伝統的な文化外交の推進方法は、さまざまな国で定期的に行われている世界博覧会や国際フォーラム、国際祭典等々である。

文化外交は外交活動の一部であり、国家の対外政策の基礎をなす目的の実現の対象であり、手段であり、また、当該国の好意的イメージの創造や自国の文化や言語を普及する目的に利用されている。

どんな国、どんな文明においても、文化や国民の相互対話の発達と安定は、相互関連した概念である。グローバル化は、政治や経済、環境と同時に、文化にも波及した。科学技術の進歩は、文化にも国際化の傾向をもたらした。勿論、そのことは、民族文化がその独自性を喪失していることを意味しない。文化、それはさまざまな国民と民族を結びつける橋であるとともにその反面、文化が排外や断絶をもたらす否定的な存在として印象づけられる局面もないわけではない。しかし文化には本来的に異なるものに対する憧れや架橋する性格がインプットされてもいるのである。

文化の言葉は、通訳なしで理解できる言葉である。民族文化と文明の相互対話は、双方の相互関係を強化すると同時に、大陸間の政治や経済、

文化を近づけるのに大きな役割を果たしている。文化言語と芸術、これは国民外交の独特で普遍的な言語である。まさに、それは地理的に離れたさまざまな国民を結合させる。また、文化外交は、国家政策のみによって推進されるものとは限らず、社会における一人ひとりの市民によっても推進されるものである。そのような意味合いにおいても、市民個々が外交官であるといわれることは、十分理解できることである。

しかし、多くの国家が引力や影響力を持とうとするこの時代に、もし、国が国家として自身の肯定的なイメージを作り上げることが出来なければ、否定的な情報がこれまで以上に早く、かつ広範囲に広がってしまう側面がある。国際社会においては、個々の市民の文化的水準や自国に対する態度、民族的誇りの感情などが、他の国の人々がどのようにその国を認識するかの重要な要素である。

文化外交の推進は「ソフトパワー」発揮の重要な手段であり、その本質は、国家の利益に貢献するために利用されるものである。しかし、もっとも重要なことは、如何なる国家でも、他の国家ではなく、他の国の国民一人ひとりの信用と敬意を獲得することである。

歴史からも明らかなように、文化と文化交流は常に、そして今日に至るも、国際政治において顕著な役割を果たしている。欧州の列強はルネッサンスの世紀から文化交流を行ってきた。インドや中近東におけるイギリス、アフリカのドイツ、インドシナのフランス、中央アジアやコーカサスのロシアは、貿易の強化や商業活動、政治的影響力的手段として、また、自己目的のため、現地におけるエリートの養成手段として自国の言葉と文化を普及させた。

そして、第二次大戦後の米国は、現代的な大衆文化、ポップカルチャーを創り出し、世界に広げた最も主要な国の一つとなった。冷戦時代、すでにワシントンは文化を、他の国々の住民心理に影響をあたえることが出来る手段と見なしていた。

1948年に米国国務省はある分析資料を公開した。それによれば、「アメリカの映画は、アメリカ納税者にとり1セントも払う必要のない

もっとも有効な善意の大使である。これらの映画は世界中の人々にアメリカ人の生活スタイルを普及させ、政治的、文化的、商業的観点から見ても、極めて貴重なものである」<sup>48</sup>と記されていた。

米国国務省は、国際文化協力やアメリカの映画、音楽、芸術、そして文学が単に人々に影響を与えるのみならず、重要な政治的影響を与えることを前提に、たくさんの類似プロジェクトを実現している。

1990年にハーバード大学のジョゼフ・ナイ教授が“**Bound to Lead: The Changing Nature of American Power**”と題する著書の中で「ソフトパワー」<sup>49</sup>という言葉を使い、更に2004年に“**Soft Power: The Means to Success in World Politics**”という著書を出したことがきっかけとなり、その後この言葉が世界において、文化外交や民間外交の推進の関連概念としてひろく利用されるようになったと言われる。

J.ナイが提唱した「ソフトパワー」という概念は外交分野を中心に、対外関係から、極端に言えば「村おこし」の領域まで幅広い影響を及ぼした。ソフトパワーによる経済再生の考え方もすでにお馴染みのものとなったことはいうまでもない。そこでいささか冗長かとも思うが、この概念についてあらためて記しておきたい。

上にあげた2004年の著作のなかでナイは、「ソフトパワー」という概念が独り歩きをしすぎた懸念に配慮して、まずパワー（「力」）とはなになのか、という問いを發する。ナイは例えとして、力を天候になぞらえる。誰しも天候の重要性には気づいており、よく話題としてとりあげるが、かといって天候とはなにか、それを理解している者は少ない、と述べる。つぎに彼は力を愛情にたとえる。愛とはなにかについて、定義したり測定することは難しいが、でも愛を実感したり、それが存在していることは誰にも理解できるという。ナイは力について、「辞書によれば、力とは何かをする能力である。つまり、もっとも一般的な水準では、力とは自分が望む結果を生み出す能力を意味する。辞書にはさらに、

力とは自分が望む結果になるように、他人の行動に影響を与える能力だとも書かれている。つまり、力とは自分が望む結果になるように他人の行動を変える方法はいくつかある。報酬を支払って誘導する方法もある。他人を引きつけて協力を得る方法もある。」と述べる。<sup>50</sup>

ナイは続いて、力を命令と強制と捉える見方について触れ、冷酷な独裁者の強制が場合によっては殉教者をつくってしまう結末に注意を喚起する。彼が強調しているのは、「強い力をもつものが、自分が望む結果を得られているとはかぎらないという逆説」といってよい。また世界の多極化や情報化が急速に進展した現在、力そのもののあり方も複雑化しており、力の分布が多層化するなかで、軍事力のような伝統的な力のみでなく、ソフトパワーが戦略の一環としてその重要性をいや増していると指摘する。<sup>51</sup>

ここでいよいよソフトパワーとは何かということになる。彼はソフト・パワーを「自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につける力」という。またそれは「人びとの好みを形作る能力に基づいている」ともいっている。ソフト・パワーの源泉には三つがあり、それは、「文化」「政治的価値観」「外交政策」とされる。ソフトパワーとしての「文化」とは、芸術、学術、高等教育などのいわゆるハイ・カルチュアと娯楽も含めた大衆文化のいずれをも含む。ナイ自身ハーバード大学教授を永く務めたが（彼の地の有力教授と同様政府高官にも任ぜられている）、高等教育の殿堂も数多く、フルブライト奨学生をはじめ数多くの留学生（約 70 万人）を世界中から引き寄せているのも合衆国のソフトパワーの一例である。後発であるが、グッゲンハイム美術館、ニューヨーク近代美術館も充実しているし、メトロポリタン・オペラ、ニューヨーク・バレエから大衆文化にはブロードウェイ、ジャズ、そしてハリウッド、モータウンとその拡がりこそ文化面でのソフトパワーの威力を如実に示している。

ナイの所論はソフトパワーの優越性のみに集中するのではなく、軍事力、経済力も含めた三種の力を「大戦略」のなかでバランスよく行使

(軍事力に比べ、経済力、そしてソフトパワーの場合にはとくに、国家統制が効きにくくなるのだが) しようというものである。彼はハードとソフトのパワーの好適な組み合わせを「スマートパワー」と呼んでいる。

52

さてナイの著作に刺激を受け、日米関係を中心に、ソフトパワーの実態、効用、そして限界の動態的分析を行ったのが、渡辺靖とデイヴィッド・L・マコンネルの編著である。

ナイ自身が指摘した、概念の精確な吟味なしの援用に用心しつつ、上記の編者はその序論で四つの問題関心を示している。それらは、「ハードパワーとソフトパワーの関連性」「ソフトパワーを使いこなすうえでの非国家アクターの役割」「多文化国家における構造的な力が示す意味」「ナイのいうソフトパワーにみられる一方通行的傾向」である。<sup>53</sup>

編者はそれぞれの基本的問題について解題的なコメントを記しているが、それらはソフトパワーを考えるうえできわめて興味深いので、ここで要約しておこう。

まず第一の問題であるが、ナイはソフトパワーの重要性を強調するが、結局のところ最終的に頼るのはハードパワーではないかという批判である。またソフトパワーはあくまでハードパワーの「隠れミノ」それこそ「外套と短剣」では、という批判である。これに対してはナイ自身の反論もあるが、編者たちはむしろ著作のなかで二分論的な議論にとらわれず、むしろ事例にもとづく動態的かつ文脈に則した例証を行うと述べている。書中阿川尚之が、80年代の日本の(集中豪雨的)経済進出が日本のイメージを損ねたのに対し、2000年代のイラク復興支援としての自衛隊派遣が軍事力の行使というよりもソフトパワーの行使として米国社会で受けとられ、日本のソフト・イメージの高揚に貢献したという論考を寄せている。

二番目の問題は非国家的アクターのソフトパワー醸成への貢献についてである。ナイの所論はあくまで外交、国際関係の国家的側面が中心で

あるため、無理からぬが、それでも非国家的アクターへの言及がないわけではない。この編著ではむしろそうしたアクターのあり方について章を設け積極的な議論を行っている。ここでも国家 vs 非国家の図式は退けられ、むしろその相補性に関心が向いている。これは現代の外交を考える場合にも十分示唆に富む方向性といえよう。

この点については編著のなかでも著者によって視点の違いがないわけではない。大使館などの公館、国家機関が実はソフトパワーの醸成におおきな役割（あるいは本来的にそうした目的をもつ）を果たしているとする所論もあれば、国境を超える「市民社会」こそがソフトパワーを十分に展開するうえでの原動力となるという議論も収録されている。

三番めの「多文化国家における構造的な力が示す意味」についてはつぎのような指摘がなされる。G.ナイはソフトパワーについて、その力は「強制」や「押しつけ」ではなく、むしろ「誘引」や「魅力」であると述べている。しかしながらこれまでの多くの権力論は「権力の濫用」や「権力」による知らず知らずのうちの洗脳や教化に力点が置かれている。ナイと彼の批判者とのあいだにある溝を一気に解消するというのではなく、むしろ実態に即して、文化、国家、ソフトパワーの関係性を捉えることが重要である。

多文化国家を考えれば、国家の境界は文化の境界と必ずしも一致しておらず、クール・ジャパンが示す現代日本の大衆文化において必ずしもその「日本性」が強く認識されているわけでもない。

最後にナイの所説の一方通行性についての問題がある。合衆国の対外政策におけるソフトパワーの意味を主張する彼のスタンスからして当然ではあるが、批判は、彼がアメリカの影響力を高め、その対外政策の目的達成を目指す点に集中する。ソフトパワーが奏功するには、その発信元の文化力のみでなく、それが受け手の社会・文化・経済的脈絡や、政治・歴史的な背景とも深く関わっていることは当然であり、ナイの所説を越えて（ナイ自身が認識していないということではないが）実は双方向性に富むものにほかならない。<sup>54</sup>



以上本論文の流れから多少逸脱したきらいはあるがソフトパワーについて深入りしたのには理由がある。

ソフトパワーというナイの考え方の中心は、もちろん合衆国政府による対外政策におけるたんなる軍事力や経済力、政治力とは位相の異なる力の存在感あるいはその必要性の強調とあってよい。しかしこうしたソフトな力を考えてゆくと、そこに現れるのは、これまで対外政策実現のための具体的なエージェント（軍隊、政府使節、政府調査団、政府援助団体など）にとどまらぬ、さまざまな分野の可能性と多様なアクターの存在なのである。ソフトパワーの概念がもたらす新しい可能性は、とりもなおさず外交の新しい展開と密接に結びついていることはいうまでもないのである。

さてナイの主唱するソフトパワーの考え方のひとつの具体的な政策提言として、2005年9月に、アメリカのUS Advisory Commission on Public Diplomacy（民間外交国家委員会）は、文化外交分野における活動のさらなる活発化を進める提言書を発表した。それには、「アメリカの芸術、音楽、映画や文学は外国の住民に、彼らの政治的世界観とは関係なく、影響を与え続けている。文化外交は我々の価値観を示威表現している」<sup>55</sup>と記されている。また、提言書作成者たちは、アメリカの書籍を外国語に翻訳し、外国の図書館や教育機関のセンターに送付することと、積極的に外国人学生や学者、芸術家、アーティストなどをアメリカの魅力に引き込むよう勧告している。

さて、伝統的な「外交」の変化のなかでここ10年ほどのうちに市民権を得た概念・領域がパブリック・ディプロマシーといえる。

『パブリック・ディプロマシー — 「世論の時代」の外交戦略—』（2007年）のなかで編者のひとり北野充はつぎのように述べている。「パブリック・ディプロマシーとは、外交の目的を達成するためには、相手国の政府に働きかけるだけでは十分でなく、国民レベルに働きかけてゆくことが必要である、という認識に基づいて行われる政府の活動で

あり、政策広報としての情報発信、国際文化交流、国際放送がそれらに含まれる。」<sup>56</sup>という認識が示される。ここで注目すべきは、「国民レベルに働きかけてゆく」という旧来の外交からの多少の拡張と、しかしながらその働きかけの主体は「政府」であるという点である。相手「国」の世論に影響を及ぼすという点では、かつて宋美齡が日本の「対支進出」（当時）に際し、米国議会で演説を行ったことにも示されるように、まったく新しい考え方ではない。「旧外交」から「新外交」への変化を主張したW.ウィルソンも当時すでにこうした外交のあり方に着目していた。また戦時のプロパガンダも上の概念の拡張の中に含まれるといってもよいかもしれない。J.ダワーの描く日米戦争の広報宣伝活動では、互いに相手を漫画的に描き、「敵」のイメージの可視化を図っている。<sup>57</sup>しかし現在のようなパブリック・ディプロマシーの必要性を強く認識するようになったのは、北野が述べるように 1990 年代後半であり、それは「クール・ブリタニア」キャンペーンのように国家イメージのブランド化とも結びついている。こうした外交の延伸について北野は、つぎのような理由を挙げている。

第一の要因は、グローバルに見られる市民社会の台頭である。国際関係の様々な側面で、各国の政府以外の主体の影響力の増大が見られ、具体的には、NGO の役割の高まり、世論の重要性の高まりなどの形であらわれている。このような広い意味での市民社会の台頭が外交の意志決定プロセス、実施のやり方を含めた外交のあり方に変化をもたらしている。続けて第二の理由として、「情報技術の変化」が挙げられる。技術革新による情報空間の変化は、外交当局者のみでなく一般人に、ウェブサイトやブログを通して情報伝達を可能にした。第三は、すでに本論文のなかでも触れたソフトパワーの認識の高まりである。冷戦の終結やグローバルな相互依存関係の進展は「力」の概念に変更を迫った（この趨勢は直線的に進化するとは限らず、地域紛争や宗教戦争、文化摩擦が激化する現在の状況と併存的でもある）。

北野の挙げる第四の要因は、民族感情の高まりにともなう反一感情の表出が激しくなったことである。こうした反感を緩やかにすることが外交の重要任務となったのである。それにともない情報をめぐる競争も激化し、いかに相手国民に働きかけるかということがさらなる重要性を帯びてきた。<sup>58</sup>

こうしたさまざまな要因によってパブリック・ディプロマシーへの関心が高まり、またその重要性が認識されるようになった。ここで参照している著作については、たとえば前述した論考の筆者である北野充氏が職業外交官であることも影響して、パブリック・ディプロマシーの主体はあくまで国家そして外交当局であるという前提に立ったものである。ただし相手国、社会の世論を喚起したり、働きかけを行う過程で、従来の専門家集団に限定された「外交」アクターの範囲を超えて、そこにNGO、NPO、マーケティング企業などが包含され、そこに拡がりが見られる、あるいは必要とされる点がひとつの新しい傾向を示しているといえる。

さて、「グローバル化」を推進するアメリカの積極的な姿勢は、グローバル化といっても、それは「アメリカ化」ではないかという懸念を世界のなかに生み出している。すなわちパブリック・ディプロマシーが進めるのはアメリカに基礎を置いた「グローバル化」にほかならず、アメリカの大衆文化や生活文化の影響によって世界がアメリカ化されてしまうという怖れである。「グローバル化」概念は「現代化」の多くの特質を網羅している。それは、西側の政治スタイルや生活スタイル、技術、思考の科学的、合理的様式などである。しかしながら、文化空間や社会空間は本来必ずしも民族国家の国境と一致するとは限らない。そのため越境するアメリカの文化的影響が強いからといって、アメリカが現代のポップカルチャーの普及に対し責任を負わなければならないというものでもない。一国の影響や文化的ヘゲモニーが強まることはあっても、多くの人々が文化外交の意義を良く分かっているはずである。例えば、冷

戦の時代、アメリカとソ連邦の国民の、ジャズのような文化要素への共通関心が国家間の緊張関係を緩和するのに積極的な役割を果たしたことは、その例である。

「冷戦」の終了後、最も熱い国際問題の一つとして、政治的イデオロギーに基づくよりは、伝統の違いや生活様式や宗教の違いからの対立が残った。それは 2001 年 9 月 11 日、ある者にとり「テロ行為」の形として、ある者にとり「聖なる戦争」の形として現れた。国際テロリズムとの戦いは、国際関係において最も現実的な課題の一つとなったが、その問題の解決は、戦場での戦いではなく、外交交渉の席上で行われるべきである。テロリストは誰かにとってテロリストであるが、ほかの誰かにとっては、祖国のための、自身の自由のため、伝統的な生活様式の保存のための戦士となりうることを忘れてはならない、もちろん彼らは過激な宗教観をもっており、それはその宗教の信者がもつ観念とは大きく隔たっているが。

そのため、異なる宗教の問題は、まさに対話と相互理解を通して解決しなければならないと言うことに、いささかの疑問もあってはならない。その中で主要な役割を果たすのが、まさには文化外交や民間外交である。

この関連でもう一つ考慮すべきことは、現在イスラム教徒の数が欧米諸国において増加傾向にあることである。ワシントンにある **Pew Research Center**（ピュー研究所）の予測では、

世界のイスラム教徒の人口の割合が、現在の 23.4%から 2030 年には 26.4%に増える。伝統的にキリスト教の国である西側諸国でも、イスラム教徒の数は増大している。イスラム教徒の人口は、他の宗教の人口より 2 倍の速度で増えている。ここ 20 年間でイスラム教徒の数は年間 1.5%の伸びで、他の宗教教徒の数の伸びは 0.7%である。このような傾向が続くと、イスラム教徒の数は 2010 年に 16 億人であったのに対し 20 年後 22 億人に達する見込みである。

中近東、そこはイスラム教国の最も集中した地域である。2030年、イスラエルを除くこの地域の20ヶ国では人口の半数以上が、17ヶ国では75%がイスラム教徒になる。そのイスラエルでもまた、ここ20年間でイスラム教徒の数は2倍以上に増えている。

1990年代、その数は14.1%、2010年にはその数は17.7%で、2030年にはイスラム教徒の数は23.3%になると予想される。今日、この地区では、エジプト、アルジェリア、モロッコがイスラム教徒の数でリーダー国である。その原因は、これらの国の出生率が高いということである。ナイジェリアは現在、イスラム教徒とキリスト教徒の数が同数であるが、しかし、専門家の予測では、20年後、イスラム教徒が多数派になるだろうと予測されている。

それでは、現在のところ、イスラム教徒が少数派である欧州各国ではどうか、と言うと、2010年の4400万人から、2030年には5820万人になると予測されている。このようなイスラム教徒数の増大傾向が、特に鮮明に観測されるのが英国である。ここでは、その比率が現在の4%から、2030年には8%にまで増えると予想される。その2030年には、欧州の10ヶ国でその比率は10%を超えるはずである。同じくこの時期には、コソボでは93.5%がイスラム教徒で、アルバニアでは83.2%、ボスニア・ヘルツェゴビナでは42.7%、マケドニアでは40.3%、モンテネグロでは21.5%、ブルアリアでは15.7%、ロシアでは14.4%、フランスでは10.3%、ベルギーでは10.2%がイスラム教徒になると予想されている。ロシアでもまた以前どおり、大きな数のイスラム教徒を維持している。ここでも、2010年の1640万人から2030年には1860万人にまで伸びると推測されている。アメリカでもイスラム教徒の数は、2010年の260万人から2030年には620万人に増大すると推測されている。その数は、ほぼ英国国教会信者数やユダヤ教徒の数に並ぶ。カナダでも、イスラム教徒の数は20年後、今日の94万人から3倍の270万人に増える可能性がある。<sup>59</sup>

グローバル化のレベルで進行する人口や宗教の変化は、外交官が現実に適応した反応をすることを要求している。これに関してフランスの例は注目に値する。在サウジアラビア・フランス総領事は、聖地

巡礼の期間中、すべてのフランス人巡礼者に配慮することを決定した。領事館はメッカから 60km のジッダにあるが、聖地巡礼の全期間、外交官は儀式の行われている場所にいる 2 万人に上るフランス人巡礼者を訪れていた。

領事は、最後のフランス人巡礼者が帰国するまで私のこの仕事は続けるし、この配慮は私に課されたものであるという趣旨のことを述べている。自分の宗教的信念とは関係なく、市民の幸福のために尽くす尊厳ある外交官の例である。

一方、そのイスラム教諸国の内政自体が今日、必ずしも統制されたものとは言い難い。それを示したのが「アラブの春」である。明らかになったことは、東のイスラム教国では社会主義の樹立は成功せず、西側の形態の資本主義もまた上手く行かず、結局、社会が爆発したのである。伝統的な価値観以外、二者択一が存在しなくなってしまったため、そこに過激派が活動する余地が出来ている。そして、その要素は、イスラム教徒とその他の世界との間に緊張を呼び込んでおり、地球上のどの地点でも、このように何かを予想することが不可能な問題の束が残っている。それでは、世界の平和を確保することが本来の目的である「外交」と、それを義務とする「外交官」はどう行動するべきか。成す術はあるか、あるいは、残るのは、とにかく地球上の人間みんながお互いに相互関連しているということに願いを託すことしかないのか。

これこそがなぜ文化外交が重要で、なぜ、現在世界中のさまざまな国々で、異文化や異なる宗教間の相互関係の理解の問題や国家間の文化協力に関する国際会議やシンポジウムが開催されているかの理由である。

この分野で重要なイベントとなったのは、2007 年 1 月 25 日から 1 月 26 日、京都大学で開催された「文化分野における国際協調の発展に関する「第 1 回国際会議」 (The 1st International Workshop on Intercultural Collaboration – IWIC 2007) である。

国家や民族の国際文化の相互作用の分析と現代世界の秩序形成におけるそれらの役割の分析には、特に注意が払われている。問題に対する関心を規定しているのは、今日の国際関係理論が、経済的利益やイデオロギーの対立を重視する観点にとどまらず、文明ファクターを、より基礎的なものと見なしているということである。文化や科学、教育分野における国際的協力関係の内容や形態、少数民族間の関係、宗教者間の関係に対する関心が当たり前のこととなるべきである、という考え方が勢力を増してきたのである。

どの国の対外政策の形式も複合的な概念とあってよい。いろいろの特徴と合わせ、この形式は他の国家との文化的な関係の緊密化や国際文化交流への参加、文化の発展水準、そして、国際舞台で自国の文化的潜在力を利用する能力と言った側面を含む。

現在、国際関係においては、文化外交の重要さを裏付ける、文化的協力とパートナー関係によって、数多くのフォーラム、フェスティバル、公演、博覧会、見本市、文化の日、競争、コンクール、会議、科学研究プログラムと教育交流、育英資金、奨学金、さまざまな NPO, NGO の活動などが行われている。まさに、現在の国際関係は、外務省のみの、外交官のみの独占分野どころか、得意分野でもなくなっている象徴である。

いずれにせよ、狭義の国家利益や民族利益、経済力や軍事力の優越さ、国家自己主義、宗教や民族の寛容性の欠如などが著しく残っている現代においては、文明間と文化間で対話を進めることが、地球規模な対立・対決から世界を救うもっとも重要な手段である。そしてそのような対話は文化外交を抜きにしては不可能である。まさに外交であり、自国政治、イデオロギーや自国宗教の「輸出」ではない。自分たちの民族的課題を自覚しているすべての文明国は、必要な努力をしなければならない。

勿論、伝統的に文化外交を積極的に遂行しているほとんどの大国の目的は、いくらか実利的である。文化的価値観や言語の普及、自国の生活様式の宣伝にあり、上述したように、「ソフト外交」である文化外交を、地政学的の、また対外政治・経済政策の目的のためにも利用している。

しかし、如何なるアグレッシブな「ソフト外交」であれ、それは例え政治的・経済的目的であったとしても、「ハード外交」より歓迎されるべきである。

例えば、フランスはこの分野において、あの有名な「アリアンス・フランセーズ」を通して積極的である。この組織は基本的に国家機関であり、17世紀からこの国の言語や文化の普及に関するあらゆる業務を統制している。

ドイツでは、自国語と文化の推進には「ゲーテ・インスティテュート」やその他の基金が担当している。

英国ではこの役割を「ブリティッシュ・カウンシル」が担っており、世界中に支部を持つ。この「評議会」の特殊性は、文化機能だけではなく、政治的業務もこなし、時にはぎりぎり「特殊任務」との境界業務も果たす。海外における英国の活動のこの特徴は、植民地時代からのものである。

スペインの文化外交の主要組織は「セルバンテス・インスティテュート」であり、ラテン・アメリカのスペイン語使用国との文化協力を定着させている。

イタリアもまた積極的に文化外交を進めている。それはアメリカ、ウルグアイ、アルゼンチン、その他の国に散らばっているイタリア系移民を対象とする業務であると同時に、相当の財政負担をしており、それらは、単科大学の維持や大学のイタリア語講座やイタリア文学講座の維持、それに移民の恵まれない層の支援に回される。

アメリカの「情報サービス」USISの活動も相当幅広い。この機関は、特段の文化的手段を持っておらず、業務は映画の上映と英語学習に限定されているといわれるが、なぜ映画が中心になっているのか、上述した通りである。

世界の文化外交の大きなプレイヤーの一人が中国である。主要な梃として、数からも経済力からも急速に増大している中国系移民を利用することである。すでに今日、彼らは中国の対外的な立場の強化にとって、



重要な支えとなっている。海外に益々多くの「孔子学院」を開校し、中国の存在が強化されるにつれ、知名度を高めている。

ここで 2013 年 9 月 21 日の産経新聞に記載された「外交官よ、外国語を学べ！ 英外相が語学センターを開所し号令 中国語を最重要外国語に」の記事を引用させて頂きたい。

英国の外交官は外国語をしっかりと学べ。ヘイグ英外相は、同国外務省の語学センターがこのほど開所したのを機にこう語り、特に中国語を話せる外交官の数を 40%増やしたいとの意向を明らかにした。中国重視の姿勢があらわれた。

英外務省は 19 日、ロンドン中心部の同省建物内に 500 万ポンド（約 8 億円）をかけ整備した近代的な外国語訓練センターをオープン。毎年千人の若い外交官らが、40 教室で 70 カ国語の訓練を受ける予定だ。

中国語以外では、スペイン語やポルトガル語、アラビア語を専門とする英外交官の数を 20%増やしたい意向だという。日本語はその中に含まれていない。

ヘイグ外相によると、英外務省の外国語訓練センターは労働党前政権時代の 2007 年に、わずかな予算削減のために閉鎖され、外交官の語学訓練は外部に委託されてきた。

しかし、同外相は「外国語の能力は外交官にとって最も基礎的な技能のひとつだ」として、訓練センター閉鎖を「近視眼的な決定の最たるものだ」と批判。外相に就任した 3 年前に、訓練センターの再開を決めていたという。

ただ、同外相の語学重視の姿勢については、母国語と英語以外にも最低 1 つの外国語を操る欧州大陸の外交官たちから、「英国の外交官たちは、みんなが英語を話すものだ」と信じ込んでおり、外国語を操るところまではなかなかうまくいかないだろう」との冷ややかな見方も出ている。<sup>60</sup>

さらに、この関連で 2013 年 5 月 10 日の同紙の [大阪から世界を読む 2013] に載っていた、「世界公用語の地位をうかがう中国語...スパイ監視・洗脳機関「孔子学院」が世界各地に進出の「不気味」も読んで頂きたい。ここにはいささか誇張を含む表現もあるが、孔子学院の拡大に対する「世間」のひとつの反応を物語るともいえよう。

米国でここ数年、言語をめぐる怪しげな変化が起きている。中国政府肝いりの中国語の教育機関「孔子学院」が全米各地に進出しているというのだ。すでに設置個所は 80 カ所を超え、中国語を第 2 外国語に選択する中高生は過去 8 年間で 5 倍以上に増えたという。日本の自民党が大学受験資格に英語運用能力テスト「TOEFL」の導入を検討するのは、国際社会で通用する言語が英語だからだ。経済成長を背景に世界の資源を買いあらず中国だが、次は「ことば」でも世界を侵略しようとするのか。

悩む英語教師たち「生徒が減って、中国語に...」

「私たち英語教師は、10 年後の生活を心配しています。世界中で英語を学ぶ人が減り、替わって中国語を学ぶ人が増えると考えているからです」

米サンフランシスコにある民間の語学学校で英語を学んでいた 2007 年、1 人の英語教師がこう話しかけてきた。当時は実感が湧かず、受け流していたのだが、今思えば切実な悩みだったに違いない。

学校には、韓国やブラジル、イタリア、ロシア、スペインなどさまざまな国から英語を学びに来ていた。むしろ日本人は少なかった。その教師は「日本からの留学生はずっと減少傾向だからあまり気にしていないのですが、南米や欧州が今以上に中国に注目し始めたら米国に来なくなる。米国人自身がすでに中国語を意識し始めており、時間の問題でしょう。

世界 400 カ所「共産主義の洗脳機関」

4 月 10 日、米ジョージ・ワシントン大学と中国南京大学が共同運営する孔子学院がジョージ・ワシントン大学内で開校した。中国国営新華社通信は「両国の

名門大学は、米国の首都ワシントンの若者および各界に向けて中国語や中国の文化を学習する門戸を開く」と伝えている。<sup>61</sup>

非営利の文化交流を掲げ着々...まず米国エリート層を“洗脳”成功

孔子学院は、中国政府が各国の大学などと連携して設立する非営利の教育組織。2011年8月時点で104の国と地域に353カ所ある。米国では2005年のメリーランド大学を皮切りに、すでに80カ所以上の大学に設置されたという。

孔子学院は、名目は文化学术交流なのだが、それを額面通りに受け取る人は少ないだろう。英国のブリティッシュ・カウンシルなどの組織と違い、大学の中に入り込んで活動しているため、大学の教育自体に影響を及ぼすとの指摘も一部にある。

ニューヨークに拠点を置く中国語新聞『大紀元』は昨年5月、教育誌『欧州教育ジャーナル』の記事から引用し、孔子学院の役割を「台湾統一計画支持、産業および軍事スパイ、在外華人の監視役」と記した。

同紙は、孔子学院より小規模な孔子教室がカリフォルニア州内の中学校に開設される際、「共産主義の洗脳機関」として地域住民から強い反発を受けたことも紹介している。もしも幼少期に“洗脳”され、子供たちの価値観や思想などに影響が及んだらと考えるだけで恐ろしい。

『ことば』で世界制覇

もっとも『数は力』だ。すでに全米で80以上の孔子学院が大学などに開設されていることから、中国政府は所期の目的を果たしたのかもしれない。米国の高等教育機関で中国語を学ぶ機会が格段に増えたのである。

ただそれは、エリートや富裕層の間で、かつての「他国の人が英語を勉強するから、外国語を学ばなくてもいい」という意識が変化しつつあるということも意味する。こうした人たちにとって、近年の中国経済の拡大とその影響力は脅威になっているはずである。だからこそ、彼らは『敵』を知るために中国の言語を学ぶことをいとわない。<sup>62</sup>

中国語を学ぶ中高生、一挙 5 倍に

その一方で庶民レベルでも中国語が浸透し始めている。全米外国語協会 (ACTFL) の調査によると、全米の公立中学・高校で中国語を第 2 外国語に選択した生徒は、2004 年の 2 万人から 2012 年には 10 万人以上に増えたという。

子供たちが外国語を学ぶということは、その国の文化を知ることにつながる。中国は「ことば」を通じ帝国主義的に世界制覇に乗り出したのだろう。対照的に米国での日本語教育は財政難などで廃止・縮小されており、学ぶ機会さえ失われようとしている。

関西から日本を“侵略”？

ところで、日本にも孔子学院がいくつかある。中でも、関西は『初モノ』が多い。2005 年に立命館大学と北京大学が提携して開設された立命館孔子学院は、国内初の孔子学院だ。また、2009 年には日本の外国語大学としては初めて、関西外国語大学にも開設された。初モノと言えはいいが、尖閣諸島（沖縄県石垣市）をめぐる日中間の対立が激しくなるなか、中国側の思惑はいかに。

63

また、近年急速に人気を集めているのは、日本のサブカルチャーである。日本には文化外交や民間外交を専門とする研究所も、大学でも専門コースも、この分野の専門家養成プログラムも特にあるわけでもない。しかし、いくつかの国にある、いわゆる「日本センター」と並んで、最近、コンセプト「クール・ジャパン」が文化外交や民間外交手段として、一層大きな注目を集めている。ここ数年、世界中至る所で発生した「アニメ」、「マンガ」、「コスプレ」と結びついた「日本ブーム」が席卷している。今日、「ゲーム見本市」とか「アニメ祭り」も、世界中から集まる仮面舞踏会参加者とかコスプレ参加者を抜きにしては想像できない。毎年、“World Cosplay Summit”が開かれ、それは日本の文化外交の重要な要素となっている。

この関連で、2013 年 11 月 15 日に放送された NHK の、「今ロシアの若者の間ではアニメとコスプレが自然発生的に大ブーム」<sup>64</sup>のテーマ

を取り上げ、個人的にも知り合いの石川一洋解説委員が、日本がロシアの若者の間でどのように受容されているのか、コスプレブームの奥を読み解いた番組は大変興味深いものであった。

日本のテレビで放映されている学園もの「トラどら！」の逢坂大河のキャラクターや、NHK で放送されたツバサクロニクルの主人公サクラを、また学園もののアニメ「ダンガンロンパ」の「江ノ島盾子」などのコスプレをしたり、あるいは人気漫画アニメの NARUTO のファンたちの、ロシアで日本のアニメを好きで、アニメの中に日本を見いだそうとしている若者の取材を通して、このアニメが日ロの若者をつないでいることに着目した国際ジャーナリストの石川一洋氏が、日本とロシアの関係を新たな、今の時代ならではの局面から見る試みをしている。

現在モスクワではアニメやコスプレのイベント、アニメパーティと呼ばれる 40～50 人が集まるものから、2000、3000 人集まるアニメフェスティバルまで年間 100 回以上も開かれているということであるが、これは実に日本のポップカルチャーが生んだ国際力・外国力だと思う。

しかしロシアでのアニメブームは、自然発生的、逆に言うと日本からのアプローチが少ないという問題点があるとのことであり、石川一洋氏がこう語っている。

私自身もロシアでコスプレイヤーの人にインタビューするまで、表面的なブームだろうと思っていました。実際取材してみて、ロシアの若者の日本理解を進める大きな手段となることに気が付きました。アニメを通じたコスプレはロシアの若者の重要な自己表現の手段となっています。ロシアのコスプレブーム、アニメブームは私には日本理解の大きな可能性を開いているように見えます。もしもたとえば新作のアニメを直ちにロシアでも公式に公開すれば、今とは比較にならないほどの数の若者を引き付けることが可能となるでしょう。ロシアにおける日本理解、日本ファンを増やすことはとても大切なことですので、若者の間でせつかく自然発生的に始まったこうしたブームは大事にしなければなりません。<sup>65</sup>

これに関連して、メールマガジン『atmarkIT』が記載した、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授の中村伊知哉氏の「ポップカルチャー政策は成り立つのか」という記事は興味深かったので、以下にそれを引用させて頂きたい。

クールジャパン推進会議が新設した「ポップカルチャー分科会」。マンガ、アニメ、ゲームなど海外でも人気の日本のポップカルチャーに対し、果たしてどのような政策が打てるのだろうか。

日本政府のクールジャパン推進会議（議長・稲田朋美担当相）が「ポップカルチャー分科会」を新設。筆者が議長を務めている。映画監督の河瀬直美さん、漫画原作者の樹林伸さん、トーセの齋藤茂社長とともに、ポップカルチャーを海外に発信するアイデアを練るというものだ。

ポップカルチャーは読者・視聴者・参加者・ユーザーが創り上げているものだから、「参加型」のアイデアでありたい。政策プラン作りも参加型で行きたい。そこで、議論に先立ち、乱暴な私案をネットで提示し、コメントやアイデアを募ってみた。

#### 考え方

マンガ、アニメ、ゲーム、音楽、ファッションなど日本ポップカルチャーの強みを生かし、海外の日本ファンを増やすための活動と情報発信を強化する。

その際、子ども + 大人、アマ + プロ、伝統 + 現代、科学技術 + 文化、ハード + ソフトという日本ポップカルチャーの特徴を生かしつつ、平和を志向し、宗教色が薄く、無国籍的な日本ポップカルチャーの潜在的な魅力を共有するよう努める。

各施策について、アウトバウンド（海外発信）とインバウンド（国内強化）の双方に力を入れ、3年程度の時限措置により推進する。

以下、10 個のアイデア。[.....] は対策の目標数。

[1] 主要国首脳会議、World Economic Forum など、海外首脳が集まる会議において、ポップカルチャー宣言を首相が表明するとともに、ポップカルチャー政策を一元的に推進する機関を設立し、民間から登用する長官が世界中を渡り歩く。

[3] アジア、南米などの新興国向けにポップカルチャー専用のテレビ 3 チャンネルを編成するとともに、同番組を世界にネット配信する。

[5] 初音ミク、ピカチュウ、ガンダムなどのキャラクターについて国際ネット投票を実施し、上位 5 名をポップカルチャー大使に任命し、Facebook や Twitter 上で多言語観光キャンペーンを打つ。

[7] 映画、放送番組、音楽、アニメ、マンガ、ゲーム、デザイン、7 種のデジタルアーカイブ構築を推進するため、著作権制度などの特例措置を講ずる。

[10] 京都、沖縄などの地域やコミケ、ニコニコ超会議、沖縄国際映画祭などのイベントを 10 件、国際ポップカルチャー特区として認定し、二次創作や税制などの特例措置を講ずる。

[20] 海外および国内の 20 大学に日本ポップカルチャー講座を開設し、アーティストを講師として派遣するとともに、その場を利用してアニメ、ゲーム、音楽などを創作するワークショップを開催する。

[30] 30 本の人気アニメの権利を開放し、世界中のアニメファンに日本の PR ビデオを二次創作してもらう。

[50] アニメやゲームの制作力に基づくデジタル教材を 50 本制作し、途上国に ODA で情報システムとともに提供する。

[100] 日本を代表する 100 人のクリエイターのメッセージ動画を配信する。

[1000] 正規コンテンツ配信サイト、アーティストのブログ、問題のないファンサイトなど、1000 サイトを選定し、無償で英中西仏葡の翻訳を付して発信する。

上記の私案に対して、支持する意見もあったが、案の定、批判も浴びた。大ざっぱに言って 2 種類ある。

- ・政官が主導するのはムリ。補助金は利権と化す。

つまり、官や業界に対する、ユーザーやファンの反発だ。

- ・そんなことより、労働環境改善するとか、足下を考えろ。

つまり、業界内部からの声。「タダで協力させるよりカネ回せ」ということだろうか。

コンテンツが 1 つの政策ジャンルになって 20 年近く。ここにきて政府は一段と高いギアに入れ、クールジャパンやポップカルチャーを前面に打ち出した。でも、ポップカルチャー政策を話題にすると、中味も聞かず、「そんなの国のやることかよ！」という声が必ず飛び交う。マンガ、アニメ、ゲームの海外人気が認知されたとはいえ、いまだサブカル扱いで、政策の俎上に乗せようとする冷たい視線を浴びる。

これを支援する政策に対しては、マンガ・アニメ・ゲームはお上と闘いながら民間だけで成長してきた、へたに手を出すな、との強い意見がある。民間だけでやってきたのはそのとおりだ。



しかも、それら文化は昨今、突然立ち現れたものではなく、1000年以上の時間の中で、庶民文化として、皆が創造力を発揮することで、できあがってきたもの。社会構造やインフラを含む「総合力」が生み、育てたものだ。

ネットやケータイでも日本はかなりポップで多様なジャンルを築いているが、それも同様。これからも新しいメディア技術が登場するたびに、その総合力を生かしてポップな文化を生んでくれることを期待したい。

だが、だからこそ、そこには手を打つべき問題もあると思う。

まず、そんな現状のポジションを日本は生かしていない。経済的にはコンテンツは成長産業どころか縮小傾向にあり、アニメの制作現場の悲惨さは笑えないギャグネタだ。政治的にも活用できていない。海外の若い世代にとって日本はソニーやトヨタよりもピカチュウやドラえもんだが、そのソフトパワーを外交に生かしてはいない。

そして、現状が維持できるかどうかもおぼつかない。ポップカルチャーは定義上、流行文化であり、移ろうのが本質。今日のポップが明日のポップである保証はなく、別のポップや外国のポップに置き換えられることを覚悟せねばならない。では、日本が永続的にポップを生み、育て続けるメカニズムはあるのか。あるとは言えまい。政策が第一に考えるべきは、そのメカニズムとなる土壌を豊かにすることだと思う。

なお、これは今回の短期型のポップカルチャー分科会ではなく、より中長期に関する知財計画の中で考えるべきテーマである。やまもといちろうさんは「知的財産権管理徹底、二次利用・情報発信のための著作権関連の法律整備、発信すべきもののレーティング組織」と対案を寄せてくださったが、こういう重要な論点は、今回の短期アイデアベースの分科会ではなく、常設の知財本部でどっしりと取り組まなければならない。

そう、今回の会議は同じ内閣官房でも知財本部とは別の建て付けで、しかもさらに多くの省庁がぶら下がっていて、政府全体としての戦略が描きにくい。参加型の政策にはしたいのだが、「誰が作るのか」が一番の課題として浮かび上がる。

また、文化外交や民間外交の分野において、大変重要な役割を果たしているのは、いわゆる「親善大使」である。国際組織は、世界中の有名人を仕事に誘い、彼らの著名度と知名度を利用して、国際社会のさまざまな問題に人々の関心を引き付けている。それによって、国連総会も含め、国連の枠内での多くの演説や討議よりも、まさに彼らの発言により多くの国の人々が、世界の深刻な問題に関して知るということは珍しくない。

## 6. カザフスタンの国際社会における活動について

現代外交の新展開を主題にした本論文のなかで、筆者が自ら携わっているカザフスタン外交について論ずるのは的外れと思われるかもしれない。ソヴィエト時代の外交との継続性は否定しないが、しかしながらカザフスタン共和国はまさに新生国家であり(第二次大戦後から1960年代にかけて数多くの新興独立国が誕生した時代があったが)、カザフスタン外交はある面で、いきなり「現代世界」に対峙しなくてはならなかったのである。この点も含め、また比較的知るところのないカザフスタン外交について短いコメントを記したい。当初は補足、付録としようかと考えたが、先の点も考えて、あえて章の中に入れたものである。新しい外交努力として列挙したものをご覧戴ければ分かるとおおり、これらの課題は非核、宗教間の対話など、いずれも現代世界の「公論」ともいえるべきもので、狭義の外交をこえた、模索や連携を要するものといつてよい。その意味から「新外交」を体現するということになる。

ここで筆者自身が多年関わってきたカザフスタン共和国の外交について述べることにする。これは当然のことながら、カザフスタン外交が過去からの「しがらみ」と「構図」の影響下にありながらも、意外なほど現代的な方向性、それはグローバル化や地政学的な要請によるものでも

あり、また自己選択的な方途でもある、ある種の自立性の双方をよく示しているからである。

カザフスタンは、独立以来一貫して、地域的、世界的な安全と安定のために、国際社会に積極的に貢献してきている。そのいくつかの実績を以下に記載する。

#### 軍縮・核兵器不拡散分野

現在、世界中に、政治的また社会的問題などが深刻化していることも事実である。世界において、政治的緊張感が高まっており、新たな紛争などが発生している。多くの国々においてテロ問題、人種差別問題、他民族排斥問題などが起こっており、内乱が毎日のように起こっている。かつてないスピードでグローバル化が進んでいる世界においては、全ての国が、如何に安定的な発展を図れるかという課題を抱えており、全ての国家それぞれの国際安全確保に対する積極的な姿勢の重要性が増している。

この関連で、カザフスタンの地域的・世界的安全確保に対する貢献、新たなイニシアティブなどについて紹介させて頂きたい。

まず、ソ連の崩壊によって独立したカザフスタン共和国は、独立以来一貫して地域的・国際的な安全の確保に大きく貢献してきていることを主張しておきたい。独立して直ちに、ナザルバエフ大統領が、ソ連時代に国内にあった核兵器実験場の閉鎖、当時領域に配置されていた世界4番目の規模の核兵器の自発的な廃棄と、そのインフラ設備の完全な撤去に関する決定を下ろしたことは、カザフスタンが世界に提供した大きな貢献のひとつである。

この分野においては、カザフスタン国民は、日本国民に対して特別な関心を持っている。核兵器の酷さを身において分かる国としてカザフ人は、日本人の過去の悲しみと苦しみのことを誰よりよく分かっている。

しかし、ソ連がカザフスタンのセミパラティンスク核実験場において爆発させた爆薬量が、長崎に投下された爆弾の 2500 倍もあり、500 回

ほどに達した多くの核実験によって、国民の苦しみはもとより、日本の国土の 4 分の 3 の面積に当たる広大な国土が放射性物質による被害を受けた。

ここで、カザフスタンにおいて実施された核実験の被害を排除するための日本国民からの大きな援助に深く感謝しておきたい。日本国は、セミパラティンスク地域のリハビリテーションのために援助を行っている大きな国際ドナーの一つである。

ちょっと詳しく書かせていただくと、カザフスタンは、セミパラティンスク核実験場における 200 のトンネルや坑道などを含む核兵器を実験する全てのインフラ設備を廃棄した。カザフスタンにおいてそれぞれ 1 メガトンの爆発量を持つ 1040 発の核弾頭及び 104 機の CC-18 の大陸間弾頭弾が (ICBM)、また 370 発の核爆弾つきの X-55 のミサイルを積んだ 40 機の TU-95 重爆撃機が撤去され、もしくは国内から移転された。また、148 台の大陸間ミサイル発射装置が撤去された。

核兵器を保有することを自慢することではなく、核兵器を廃棄したことを自慢できる国は、世界に殆どない。そして、カザフスタンは、核兵器の影響を直接受けた国として、現在核兵器不拡散・軍縮に向けて国際社会と積極的に連携している。

しかし、カザフスタンが独立したときに、核を保有する世界初かつ唯一のイスラム国家として、ソ連からの核兵器をカザフスタンに残すべきだ、それが金融面でもカザフスタンのためになるものだと、大統領を説得するための海外からの特使が相次いで我が国を訪問していたこと、また、カザフスタン国内においても、世界で名も知られないカザフスタンを核保有大国にしてくれる核兵器を維持することを強調していた政治家が多くいたことは忘れてはならない。

現在は、世界において多量破壊兵器拡散の脅威を排除しなければならないといった認識と、そのために国際社会の努力を一致させなければなら

ないといった認識が強くなりつつあるように見えるが、カザフスタンの軍縮実例がより広く知られるべきだと思う。

カザフスタンは一貫して、国際レベルにおいてもこの分野に関する様々なイニシアティブなどに参加している。2005年に核テロとの戦いに関する条約に加盟し、2006年に米国とロシアが発表した核テロとの戦いに関するグローバル・イニシアティブに参加しており、2007年にこのイニシアティブ加盟国の第3回の会合がアスタナ市において行われた。

またカザフスタンの積極的な外交によって、2009年3月に、中央アジア地域における非核地帯に関する条約が発効された。そしてこの条約によって、北半球に位置する地域において、また2つの核保有国と接している地域において、そしてかつて核兵器の配置があった地域において始めて非核地帯ができたわけである。

このようなカザフスタンの積極的な立場が国際社会から大きく評価され、2009年の12月2日に国連の総会において、カザフスタンの大統領によって提出されたセミパラティンスク核実験場が閉鎖された8月29日を、「核実験に反対する国際の日」とする決議案が採択された。

さらに、カザフスタンは、大統領の提案によって2012年8月29日に、ATOM (Abolish Testing. Our Mission. 核実験を禁止させることは、我々のミッション) という名前の新たな国際的なプロジェクトをスタートさせた。このATOMプロジェクトの枠内では、核兵器に反対するどんな人も、プロジェクトのサイト ([www.theatomproject.org](http://www.theatomproject.org)) にあるオンライン請願書に署名することによって、世界各国に対して、核実験を永久に禁止させることを要求できる。

しかし、多くの国がカザフスタンのこのような行動を見習っていないことは残念である。北朝鮮における核実験、イランの原子力プログラムを巡る問題、長年に亘るインドとパキスタンの対立、テロ組織などの核兵器保有への挑戦など、現在世界における核兵器の脅威が増している。

一方では、カザフスタンは世界におけるウラン資源の最も豊富な埋蔵量を有する国の一つとして、また年間の採掘量で世界1番目を占めている国として、IAEA（国際原子力機関）からの保障に基づく形で原子力の平和利用を支援していることも指摘しておきたい。そして、核不拡散条約と付属書を含むIAEAとの契約などによる透明性に関する条件の全てを満たす場合、どんな国にでも、平和利用目的で原子力技術を開発する権利があるというのは、カザフスタンの立場である。

#### アジア相互協力・信頼醸成装置会議（CICA）

それではここで、在日カザフスタン共和国大使館発行の『カザフスタン概要小冊子』<sup>67</sup>をもとに、以下概略的に述べてみよう。

現在世界において宗教的また民族的な紛争などが多く起きており、カザフスタンは、宗教間及び民族間の調和を図るためにバランスの取れた政策を行うことによって、地域の平和維持と安定確保に大きく貢献している。

例えば、1992年の国連総会において、当時独立したばかりのカザフスタンの大統領によって提案され、その後、実際の外交的な実績によって創設された、アジア相互協力・信頼醸成装置会議（CICA）が現在国際関係における現実的な要素となり、アジアにおける安全と協力を確保する観点で効率的な手段となっている。

このCICA会議は、アジア大陸において平和と信頼を構築することに向けた発想から、現実的な集団外交の有効なメカニズムになるまでの長い道を歩んできているが、現在同会議にアジア大陸の総合人口の90%を有する（世界人口の半分）25カ国が加盟しており、日本、米国などの9カ国がオブザーバーとなっている。

現在同会議に加盟している国々は、至急解決しなければならない課題を抱えている。集団外交のあらゆる手段を利用しながら、国際テロ、宗教的過激主義、組織犯罪、麻薬販売及び不法移民といった数多く問題の解決のための協力を急がなければならない。

2012年～2014年についてはトルコ共和国が同会議の議長国を務めており、カザフスタンとして今後も各国との協力のもとで、アジアにおける様々な問題の解決に向けて積極的に取り組んでいく方針である。

### 世界宗教指導者会議

カザフスタンは、独立以来、宗教人と宗教全体に対する姿勢を根本的に変更し、「信仰と宗教団体の自由に関する」法律を旧ソ連諸国で最初に採択した国である。多くの宗派に属する100以上の民族がカザフスタンで平和的に共存している。

多民族、多宗教国家であるカザフスタンは、ソ連崩壊後、国内に混乱や内戦が起こる可能性が高い国として指摘されていた。

しかし現在の我が国は、文化間の対話と宗教間の対話に成功しており、世界に「カザフスタンの道」とまで呼ばれている。寛容主義という定義が、カザフスタンの政治文化の基準だけでなく、国家としての原理でもあり、一貫して維持され、さらに強化されている。

このようなカザフスタンスタイルの政治モデルは、東洋と西洋の間の、そして多くの宗教の間の架け橋になるために、最も相応しいといわれている。

過去においても、現在においても、様々な宗教、文化、文明の交差点になっていたカザフスタンは、紛争や人道的な非常事態が起きないように、常に様々な文化、宗教の間に調和を取ることを重視している。

そのような目的で、カザフスタンにおいて世界・伝統宗教指導者の会合が行われている。2003年、2006年と2009年に、そして2012年と

今まで 4 回、カザフスタンにおいて世界宗教指導者が集まっており、日本の神社本庁の総長も参加している。

このフォーラムの目的は、世界伝統宗教の普遍的指導原理を探求すると共に、多様な信仰と文明間の対話の促進のために定期的に活動する国際的宗派間機関を確立することであるが、そのような大切な役割と共に、世界の平和と安定を維持するための、または様々な文明と民族などの親交を図るための効率的な道具になっている。

イスラム教、キリスト教、仏教、ヒンズー教、道教およびその他宗派を代表する多くの宗教団体が参加したフォーラムについては、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が、「イランの聖職者とイスラエルのラビ（師）、インドとパキスタンの精神的指導者、その他宗教界の大物の代表たちが 1 つの交渉テーブルに就き、その会議で起きた精神世界の指導者たちの対話が、際限ない争いに巻き込まれたすべての人たちの間で開催されるなら、相互理解と和睦は間もなく達成されるでしょう」と語ったことは、カザフスタンのこの分野における積極的な立場の現われである。

また、カザフスタンは、西洋とイスラム世界の対話を調整する目的で、「共通の世界首都：多様による進展」というイニシアティヴを提案し、2009 年の 10 月にアスタナにおいて、イスラム世界と欧米の国々の外相会合が開かれた。

このように、多民族、多宗教国家であるカザフスタンは、世界における様々な文明と宗教の間における対話に向けた世界的な努力を全面的に支援してきている。

## 欧米諸国との対話

カザフスタンの国内の政治・経済改革などと、国際社会に対する実績が世界各国から高く評価され、旧ソ連諸国の中から、またイスラム文化諸国の中から、そしてアジア大陸から初めて、56 ヶ国が加盟している



世界的に重要な「欧州安全保障・協力機構（OSCE）」の 2010 年の議長国を務めた。カザフスタンは同会議の議長国として、世界各国が対等な立場で対話ができる、また国際的な問題などの効率的な解決方法を世界各国が共同で検討することを重要性を訴えた。そして、2010 年 12 月に、11 年ぶりに同機構加盟国の首脳サミットがアスタナで開催され、アスタナ声明が発表された。

## イスラム世界との対話

この点については、カザフスタン共和国大統領附属戦略調査研究所ブラート・スルタノフ所長の講演録を参照してみよう。

カザフスタンは、他の国際機関や機構などと共に年々存在感を高めているイスラム諸国協力機構（OIC）に対しても積極的に協力する立場である。

世界の様々な文化の親交と様々な文明の対話などの重要性が増している現在、カザフスタンとして同機構加盟国との協力を重視している。

カザフスタンが 2011 年の同機構の議長国を務め、第 38 回の外相会合がアスタナ市で開かれ、カザフスタン側の提案によって、機構名が「イスラム諸国会議機構」から、「イスラム諸国協力機構」へと変わったことも、カザフスタンの「相互協力」に対する立場の現れである。

このように、カザフスタンの対外政策のプライオリティーは、急速な経済的、社会的、政治的な近代化のために良好な対外政策の条件を構築することにある。独立以来、全方位外交「マルチ・ベクトル外交」として欧州とアジアを結ぶ架け橋としてのバランスのとれた関係づくりを目指している。このような立場は、カザフスタンの地政学的重要性と多民族・多宗教国家としての性格や今日の経済発展の段階などに起因するものである。

カザフスタンにとって、アフガニスタン、パキスタン、中東諸国といった近隣地域からの非伝統的な脅威（国際テロリズム、宗教原理主義、麻薬取引、不法移民、伝染

病、環境汚染など）に対処することは対外戦略の重点となっており、中央アジアにおける効果的な安全保障システムの確立を目指している。そのためには、以上に紹介した、アジア信頼醸成措置会議（CICA）や上海協力機構（SCO）、集団安全保障条約機構（CSTO）といった多国間協力の枠組みへ積極的に参加すること、また、ロシア、中国、中央アジア諸国との経済的、政治的な関係を強化すること、そして、欧米諸国、特にアメリカ、EUやNATOとの間での関係を拡大していくことが重要である。

ここで、世界秩序が「一極集中主義」から「多極化」へと変わった現代においては、カザフスタンの対外政策を考えるにあたって、中央アジアの安全保障上の脅威となりうる以下の状況を指摘しておきたい。

世界秩序が「一極集中主義」から「多極化」へと変わりつつあること。国連をはじめとする主要な国際機関の危機と国際司法制度の崩壊。世界のプレーヤーとして返り咲いたロシアと世界の列強へと成長することを目指す中国の存在。ユーラシアで積極的な活動を行っている地域機構が世界機構へと変貌しつつあること。アメリカによる「偉大なる中央アジア」誕生プロジェクトの実現。世界の列強や多国籍企業の自己中心主義的な行動。中央アジアに近い地域（アフガニスタンとイラク）での紛争が未解決であること。核保有国パキスタンの政情不安。中央アジアに隣接する、トルコ（クルド）、中国（チベット、新疆ウイグル自治区）での分離主義の活性化。急進原理主義、国際テロリズム、国際組織犯罪、麻薬取引の増加。エネルギー資源の輸送ルートに関する問題の先鋭化。地球の気候変動、世界の人口増加、そして不法移民を含む世界的な人口移動などである。<sup>68</sup>

しかし、これらの問題は地政学的な情勢に大きな変化を及ぼす可能性があるものとして、今後のカザフスタンのみならず、世界各国の外交に大きな影響を与え得る要素である。

そして、いずれも一国の国境を越え、国際化されているこれらの諸問題への対応は、外交官に任せられる義務範囲を遥かに超えている。「国際」という言葉が付くだけで外交官に課される義務だと連想されがちだが、現代の世界各国の外交官が、もはや、「国際問題」と「国家利益」という概念そのものの解釈ができなくなっているのは事実である。

## 7. カザフスタン外交の軌跡と自らの関わり

2014 年は、カザフスタン共和国がソ連の崩壊によって独立国家となって 23 周年目にあたる。この 23 年間カザフスタンは独立国家としての基盤を固め、政治的な安定と経済的な発展を確保し、国際社会において地域的またグローバルな平和・安全確保に大きく貢献できる国として知られるようになった。独立後、独立国家として直ちに国連の一員となった多民族国家カザフスタンは、かつて名前すら知られなかった国からやがて「小さな国連」とさえ呼ばれるようになった。

北にロシア、東に中国、南に中近東・イスラム世界といった大国に囲まれ、昔から地理学的にこれらの地域を、またアジアとヨーロッパを繋いでいた交差点たるユーラシア国家として現れたカザフスタンにおいては、上記に簡単に紹介させて頂いた通り、様々な国際会議や首脳サミット、スポーツイベントなどが活発に行われるようになった。

そして、カザフスタンがこのように国際社会から評価されるようになったうえで、カザフスタン外務省の貢献が大きいことは事実である。独立してわずか 20 年あまりで国際社会とここまで積極的に付き合い合っている国は恐らくカザフスタン以外にないと言っても過言ではない。

しかし、独立直後の国家に外務省がどのようにできたか、そして、どうしてその若い国に周りの大国などや国際社会全体と積極的に付き合い合っていける外交官が存在したのか、これは興味深いテーマである。以下に簡単ながらそれについて記してゆきたいが、まずつぎのような話から始めさせて頂きたい。

国家として独立 23 周年目を迎えたカザフスタン共和国の外務省が今年、その設立 70 周年目を迎えたとのニュースが新聞などで流れた。多くの人がこのような数字の「食違い」の意味を判らずに、理解に苦しんだに違いない。1922 年に誕生したソヴィエト社会主義共和国連邦の一構成国家となった「カザフ・ソヴィエト社会主義共和国」においてはそのソ連時代に数多くの学校や大学などの教育施設、発電所、病院など多くの社会施設が建設されたのであり、独立した今のカザフスタンにおい

でもそれらの設立の節目を祝うイベントについて時々ニュースなどで報道される。しかし国家運営組織、しかも外務省の 70 周年というのは、多くの人にとってびっくりするような情報とであったといえよう。なぜならば、外国の方のみならず、カザフスタン国民も殆ど、ソ連時代においてカザフ・ソヴィエト社会主義共和国外務省（国家外務委員会）が存在していたことを知らないからである。これは、特に外務省の歴史について勉強したことがなければ、外務省に勤めている人でさえ知らなかったかもしれない。

ここで少し歴史を遡ることとしましょう。

1945 年 6 月 26 日に米国のサンフランシスコにおいて 51 カ国が国連の定款に署名し、それが同年 10 月 24 日に発効した。そして現在では国連が世界最大の国際組織となっている。しかし、その 2 年前の 1943 年 10 月にモスクワで行われたソ連、米国、イギリスなどの外相会合及び同年 11 月～12 月にテヘランで開催された国際会議において参加国は、第 2 次世界大戦終了後の国際社会構想、その後形成される国連の構造についてすでに協議していたのである。

それと同時に、実際の国連の設立プロセスについては、上記会談後、1944 年以降将来の国連の構造を巡って、ソ連と米国、イギリスの間ですでに対立関係も始まっていた。そして、国連設立プロセスにソ連が一国として望むならその定款などに対して一票しか入れられない弱い立場となることを分かっていたスターリンは、カザフ・ソヴィエト社会主義共和国を含めて、ソ連に属していた 15 カ国すべてを国連のメンバーに登録申請をすることを提案した。

ただし、モスクワのこのような意図に対して、米国とイギリスは、例えばイギリスの自治領であるカナダのような国と違って、ソ連邦構成国のソヴィエト社会主義諸共和国は、国際社会に対して自国の意思を表明できるための外務省などを持つ独立国家ではないことを指摘した。そのような指摘を受けたスターリンが、やむを得ずソヴィエト社会主義諸共和国に対してそれぞれ至急外務省（外務国家委員会）を設立するように

指示したのである。勿論、これらは形式的で、実際は中身の無い外務省のことである。

以上のように、1922年に設立したソ連邦を構成する数々のソヴィエト社会主義共和国は、1944年に国際社会に対して突然名目上の「独立国家」となったのである。

しかし、ソ連邦のなかで国連の実際のメンバーとして登録されたのは、ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国とベラルーシ・ソヴィエト社会主義共和国だけであった。1946年以降、ただでさえ「ペーパー組織」となっていたソヴィエト社会主義諸共和国の外務国家委員会の権限・機能は更に低下し、実際のところはその「形」だけが残っていたのである。例えば、ソ連時代のカザフ・ソヴィエト社会主義外務省ではスタッフは、僅か5-6人程度であった。しかも、外務大臣ポストがなく、文化担当大臣などがその「外務」を兼務したり、外国から団体やゲストが共和国にやってきた際などに歓迎や送迎など、プロトコル的な業務を果たしていたのである。

とはいえ、「形」だけであったといえども、または国連において票を増やす目的のためだけであったといえども、スターリンの指示でソ連共産党の正式法令によって、ソ連の憲法まで変更し、そしてそれに合わせて各ソヴィエト社会主義共和国の憲法を変更したうえでそのソヴィエト社会主義諸共和国に「外務権限」が与えられたことそのものが、極めて重要なファクターであった。

カザフ・ソヴィエト社会主義共和国の外務委員会は1944年4月13日の法令によって設立され、1946年にソ連の外務委員会が外務省に変わったことによってカザフ・ソヴィエトの外務委員会も外務省に変わったが、本来の「外務省」になるまでには、長い道のりを歩かざるを得なかったのである。

設立されて以来、形式上「外務大臣」のポストがあったが、大臣以外に副大臣以下のポストが存在せず、組織として機能してはいなかったのである。更に、その大臣のポストさえなくなったり、文化大臣などが「外

務」を兼務していた。このように、当時の外務省の機能は、共産党と政府の儀典局のレベルでしかなかったといつてよい。

一方では、カザフ・ソヴィエト社会主義共和国の外務省としては、モスクワ市やレニングラード市のような主要都市にしかなかったソ連の外交官たちを育成する大学や特別教育機関などにカザフスタン出身の人を送り、その外交官たちがソ連の外交に少なからず貢献してきたのである。外交官としてソ連の外務省に勤め、在外ソ連大使館にも派遣されたカザフ人もいたのである。また、カザフ人に限らず、ソ連時代に多民族国家になったカザフ・ソヴィエト社会主義共和国出身の他の民族の代表もソ連の外務省に勤めていた人もいれば、プロの外交官ではなくても政治的に大使に任命された人もいた。

とはいっても、カザフ・ソヴィエト社会主義共和国出身の外交官の多くは、主にアジアとアフリカの国に派遣されていたのである。それは、文化的にアジア人で、宗教的には（ソ連時代には宗教、信仰が禁じられていたが）もともとイスラム信仰者が多かったことの影響があったに違いない。それに、ソ連の数多くの民族と比べて「特別ステータス」であったロシア人の外交官が、政治的に対決していたといえども、歴史的に敵性国といえども、やはり欧米の先進国に派遣されることは外交官としてステータスが高かったことから、ロシア人以外の外交官がアジアとアフリカの途上国に派遣されることが多かったことも事実であった。

ソ連時代においてソ連の外交官として、大使となったのはわずか 2 人のカザフ人外交官であった。一人は 1976 年から 1983 年までの在マリ共和国のファズィロフソ連大使であったが、その前のもう一人について以下に紹介させて頂きたい。それは、駐サウジアラビア王国（当時は国名はまだ違うが）ソ連初代大使であった、カザフ人のナジル・トレクロフ氏のことである。カザフ語とロシア語ならびにトルコ語とアラブ語をマスターし、幅広い分野において活動していたトレクロフ氏は 1927 年

にソ連の外務省に入省し、「モロッコからインドネシアまでのイスラム世界の知識をもつ」専門家として直接スターリンによってヒッジャズ王国（サウジアラビア王国の旧名）に総領事として派遣された。その2年後の1930年にソ連の特命全権大使として任命されるが、ソ連の外務省の歴史において36歳の若さでこのような職についたのはごくまれなことであった。1932年に今のサウジアラビア王国ができてからも1936年までソ連の大使として両国の関係を深めるために活動した。そして、1936年にモスクワに異動させられ、翌年の1937年の夏に当時普通の社会現象であった陰謀によって逮捕され、数ヶ月後に当時の多くの知識人と同様に、死刑の判決が下され、その日に射殺された。

このニュースを聞いたサウジアラビアの王がソ連から他の大使を受け入れられないことを伝え、ソ連と国交関係を断ったのである。そのような関係が結局1990年にロシア連邦とサウジアラビア王国の間で外交関係が樹立されるまで続いていたが、独立したカザフスタン共和国がサウジアラビア王国に大使を派遣した際に、国王から「カザフ人の大使を60年間待っていた」と歓迎されたのである。

このように、ソ連という大国の在サウジアラビア王国の初代で最後の大使がカザフ人であったことは、外交分野の歴史において興味深いことである。

1991年の12月に独立したカザフスタン共和国は、1992年の4月に国連に代表を派遣し、独立を一番最初に認めたトルコに大使を派遣することから、カザフスタンの新しい外交の歴史が始まった。

このように、カザフスタンの外務省は1944年にカザフ・ソヴィエト社会主義の外務員会として設立され、1992年に独立したカザフスタン共和国の外務省として生まれ変わったのである。

そして1992年7月2日に大統領法令によって「カザフスタン共和国の大使館について」、「カザフスタン共和国の特命全権大使の権利と義務に関する規則」の法律が発効された。

独立国家としてカザフスタン共和国はその後世界の多くの国と外交関係を樹立し、1994年まで15カ国において大使館を設置、その後現在で

は 60 カ国以上の国に大使館を置き、なかには数ヶ国を兼務している大使もいる。

独立しても世界とは付き合っていけないだろうといわれていた国の一つカザフスタンは、上述したように大国ばかりに囲まれていながらユーラシア大陸の真ん中で世界 9 番目の面積を誇る国土を守った祖先たちの外交遺伝子を受け継ぎ、独立 23 年目を迎えたカザフスタンはこの 20 年間に 130 人ほどの大使を世界各国に派遣している。その平均年齢が 1994 年に 56 歳、2004 年に 49 歳、2014 年に 51 歳で、その中カザフ人が 1994 に年 100%、2004 に年 96,5%、2014 年に 98%となっており、ジェンダー的には男性が 1994 年に 93%、2004 年に 96,5%、2014 年に 98%となっている。

ここで、いわゆるキャリア外交官と政治的に任命された大使の割合を見てみることにしたい。

独立して間もないころに任命された最初の大使たちの 4 分の 1 しかソ連時代に外務省に勤めた経験がなく、のこりの大使は大臣や国会議員、地方自治体の幹部や社会活動家などであった。しかしこの 20 年間政治的に任命される人の割合が減ってきており、1994 年に 47%であった割合が 2004 年に 41,4%に、そして 2014 年に 14%になったのである。これは、現代の外交においては、大使になるにはいわゆるキャリア外交官が優先されるという考え方そのもの問題があるか否か、その当否はべつにしてカザフスタンの現在の外務省において人材育成、人事制度が整備されていることを示していると思われる。また、初めて大使に任命された大使たちの割合が増えているのもそれを裏付けていると思う。2014 年の現在一回目の大使の割合が 51%で、25,5%が 2 回目、15,7%が 3 回目、そして 7,8%が 4 回目となっている。地理的な観点からもカザフスタンの外交構造が変化してきている。1994 年に大使館の 31%が CIS と欧米の国々で、アジアが 6%しかなかったが、20 年後の 2014 年にお



いては、CIS は 22%、欧米は 35%、そしてアジアがいちばん多い 37% になっており、カザフスタン外交のアジア世紀といわれている時代の傾向を反映しているといえよう。

以下に私自身が外交官になった経験について簡単に触れておきたい。私は、ちょうどソ連邦が崩壊し、カザフスタン共和国が独立した 1992 年に高校を卒業したが、ソ連という国に生まれ育って、カザフスタン共和国という若い独立国家の大学で教育を受けることとなった世代の代表者である。勿論、ソ連の子供であった私は、高校卒業後外国語を勉強したいとか、まして外交官になりたいという夢をみたことは、一回もなかったのである。

ところが、高校を卒業すると共にソ連という国を卒業した我々は、独立国家カザフスタン共和国の若者として、外国語が勉強できる機会に恵まれたのである。大学において外国語コースや特にそれまでなかった「国際関係」などを学べる環境ができ、学修したい外国語を選ぶことができるようになった。

私は、1993 年にカザフ民族大学に設立された東洋学部の日本語学科を選び、そこから日本との関係が始まった。当時、日本語を学ぶカザフ人がごく少なかったこともあり、周りから「どうして日本語か」と聞かれるようになったが、その質問に未だにはっきりした答えを持っていないのは事実である。

とはいっても、まったく理由なしに選んだわけでもないし、なんとなくその選択をした理由が自分の中であるはずと考えている。そしてそれはやはり、カザフ人の親日的な立場に関係しているのは間違いないと思う。我々の世代が物心がついた時代に「メイド・イン・ジャパン」に憧れを感じない人がいなかったらと思うし、ソ連のあのイデオロギー時代においてさえカザフ人のなかで日本を嫌う人をあまり見たことがない。

私は、1994 年に自分の生まれ育った故郷に、日本人の先生を連れて行ったことが貴重な思い出となっている。当時かつてソ連軍としてモン

ゴルまで行かされ、日本軍と戦った経験のある自分の祖父に、その孫として日本語を勉強していることを自慢してみせるために紹介した日本人の顔を見ながら、祖父がまず最初に聞いたのは、「お父さんがどこの戦場にいた？」だった。

ちょっと気まづくなってきた雰囲気を和らげるために「まさか、僕の先生まで敵としてみていないよね、お祖父ちゃん。この人は私に日本語を教えている先生よ。これから私も日本に行くようになるから」と笑いながら聞いたら、穏やかな顔をして、「カザフ人と日本人は凄く似ている、まるで兄弟みたい」という言葉が返ってきた。そして、「この田舎にやってきた初めての日本人のこの人をまわりのみんなに紹介して、みんなと友達になってもらいなさい」といったのである。

このエピソードが私の「外交デビュー」だったのかも知れない、と私は今思う。

そして 1998 年 10 月にモスクワ市で行われた日本語弁論大会において優勝し、賞として日本への旅行券が授与され、初めて日本に行けたのである。弁論大会の結果が発表されて初めての来日機会に喜んでいた私に対してモスクワ大学アジア・アフリカ研究所の所長がつぎのような言葉を投げかけたのである。「この日本語弁論大会は今回で 11 回目だが、ロシア以外の大学の学生が優勝したのは今回始めてである。あなたは今日ここで、独立国家カザフスタン共和国を代表した。これから自分の国を日本に紹介して来なさい」と、祝ってくれた。これは、日本語を通して私自身が自分の国を代表した初経験だったのである。それから日本の文部省の留学試験に合格し京都大学での留学などを経て、カザフスタンに滞在していた日系企業の方々と付き合えるようになり、通訳の仕事もさせて頂いた。

そのような仕事を通して日本人との付き合いが深まっていく中で、在日カザフスタン大使から、外交官となって両国の関係発展に頑張ってもらいたいとの話があり、国家公務員試験に合格し、外務省に入省した。この大使は、モスクワ大学アジア・アフリカ研究所で日本語を勉強し、カザフスタンではじめて日本語コースができたときに日本語を教えてい

た私の先生でもあるが、1993年に大学から外務省に異動させられた一人である。当時、外務省は人材不足だったので、カザフスタン独立後の最初期の外交官たちには外国語を話せる大学教授などが多かったのである。

外務省に入省したのち在日カザフスタン大使館に派遣され、今年の2月まで5年間あまり日本に外交官として滞在させて頂き、様々な立場の方々と付き合ってきた。

カザフスタンと日本の間には1992年に外交関係が樹立し、以来政治、経済、文化、観光などの様々な分野における交流が深まってきているが、これらの関係を更に発展させていくことは両国の利害にかなったことである。

両国の間に歴史的、政治的な問題がなく、健全な貿易・経済関係、観光、文化関係を深めていくための支障がなく、地政学的な観点からもアジア外交を進めていくうえでこれらの関係深化が両国にとっても重要であり、外務省や外交官だけではなく、アカデミック分野を含めて、様々な面での相互協力が今まで以上に必要となっていており、それに貢献できるように微力ながら尽くして参りたい。それが、日本語を勉強し、外交官になった私のミッションであろう、と信じている。

## 8. おわりに

グローバル化がめまぐるしい速度で進んでおり、国際社会が経済的な統合を果たしていると同時に、政治的、文化的、そして人的交流がかつてない程度で緊密になった反面、世界の安全保障を如何に確保できるか、そして経済、金融、エネルギー・鉱物資源や、軍事戦略（ハードパワー）、文化政策（ソフトパワー）、広報・教育宣伝政策（プロパガンダ）、地政学（ジオポリティクス）、宇宙政策、軍縮、大量破壊兵器、環境、人口問題、貧困問題、食糧問題、民族・部族対立など、まさに地

球規模な問題解決に如何に対応するかは、現代外交に課された緊急で最重要な課題である。

軍事的・政治的、または経済的大国のみで世界の秩序を守れる保障がなく、国際関係制度そのものが変化を遂げている現在、「外交」も、その推進方法の内容のみならず、姿、形そのものが変わらざるを得ない状況である。

大国間の外交関係こそが世界に大きな問題をもたらしており、それらの国の外交力そのものが示しがつかない現在の国際社会においては、全ての国が外交プレイヤーになり、自国の能力で世界安全保障に応分の貢献をし、市民一人ひとりが外交官のつもりになり、自分の知識と経験を世界共通の問題解決のために利用していくことが大事である。

ここで、以下に3人の日本人の方の文章をお借りさせて頂きたい。

先ずは、元外務副大臣の浅野勝人氏の著作『日中反目の連鎖を断とう』からの文章。「外交は『国家対国家の勝負』ですが、時によっては『人がやるもの』という側面が、何よりも大切な要素になることを心にとどめておくことが肝要です。」<sup>69</sup>

次に、1950年代から1980年代にかけて外務省に勤務し、駐パラグアイ大使、中南米局長、駐ベネズエラ大使、駐スペイン大使を歴任、多才な発想と粘り強さで「アイデア外交官」として名をはせた坂本重太郎氏（アイティメディアが開催している「ITmedia エグゼクティブ勉強会」の言葉。

とにかく外国生活が長く、文化や宗教、価値観の違いを感じてきた。外交官生活の42年間で、世界に通用する常識はないということを痛感している。

例えば、米国では、違うことはいいこと。中国では、原則は変わるもの。ロシアでは、ちょっと待ってで1時間待たされる。東南アジアでは、うやむやも武器。韓国では、丁寧にすることは最良にあらざるといった価値観をよく耳にした。「日本人

は、悪いと思うと"申し訳ありません"と謝るが、このような国は世界には存在しない。謝ると負けだと考えているため、その意味で日本人は潔い国民である。<sup>70</sup>

そして、2013年8月28日に東京の国連広報センターの所長として就任した、根本かおる氏の言葉。（UNIC Tokyo Dateline UN, October 2013 Vol.84 から）

私自身、アフリカのブルンジ、旧ユーゴスラビアのコソボ、ネパールといった民族対立や紛争で傷ついた地域で働いた際には、この地域の紛争に加担せず、焼け跡から短期間で復興を遂げた国として尊敬を集める日本出身者として、対立する民族双方から中立的な存在として信頼を受けて仕事をすることができました。日本人であることに対して、これほどありがたく思ったことはありません。

私自身が民間企業出身であることもあり、民間で専門分野を培った人に、その発展形として国連を職場とすることをイメージしていただけたらと思います。あらゆる国連の組織に広報のみならず、財務、人事、法務、IT、調達などの部門があり、即戦力となる人材を求めています。民間部門で培った専門性をまさに活用できる分野です。あなたの才能と可能性を地球規模課題の解決という『国際益』『地球益』に結びつけることに是非トライしてみてください。<sup>71</sup>

日本人の独特の潔さは、場合によっては、他の国民の、いや、世界のプライドに触れてしまうことがあり、それは外交官として致命的な過ち、ビッグ・ディプロマティック・ミスであることを特に取り上げる必要もないとして、以上の根本氏からのような呼びかけを聞いたら余計に、彼女が勤めている、そして世界中の外交官が集まっている国連が、常に大國対立の影で無力であり続けていることに強く無念を感じるものである。

そしてそのうえで、かつて英国のチャーチル首相は‘War is too serious a business to leave to the Generals’<sup>72</sup>と、戦争は重要なもので、軍隊の将軍たちに任せていられないと言った内容の名言を残しているが、この台詞を、‘Diplomacy is too serious a business to

leave to the Diplomats’、外交は重要なもので、外交官に任せてもらえない、という風に、私の台詞として変えさせていただき、このささやかな考察の締め括りとしたい。

---

<sup>1</sup> パラグ、カンナ、吉村治彦訳 2011『ネクスト・ルネサンス：21世紀世界の動かし方』講談社。

Kissinger, H. 2001 *Does America Need A*

*Toward a Diplomacy for the 21st Century*. New York, Simon & Schuster.

<sup>2</sup> ハロルド、ニコルソン（斎藤眞、深谷満男訳）、1968年、『外交』東京大学出版会。

<sup>3</sup> 同上、264-265頁。

<sup>4</sup> Stevenson, A. 2010 'Diplomacy', *Oxford Dictionary of English*. 3rd Revised. Oxford University Press. USA、ハロルド・ニコルソン、上掲書7頁に記載。

<sup>5</sup> ハロルド、ニコルソン、上掲書84頁。

<sup>6</sup> 同上、83頁。

<sup>7</sup> 同上、84頁。

<sup>8</sup> 同上、86頁。

<sup>9</sup> 同上、88頁。

<sup>10</sup> 同上、89頁。

<sup>11</sup> 同上、90-91頁。

<sup>12</sup> 細谷雄一 2007『外交』104頁 有斐閣。

<sup>13</sup> 高坂正堯 1978『古典外交の成熟と崩壊』中央公論新社。

<sup>14</sup> Sen, A. 2013 Kazakh blocking India-Russia free trade pact: Manmohan Singh may ask Putin to intervene. *Hindu Business*

*Line No. 5258073*

(<http://www.thehindubusinessline.com/economy/kazakh-blocking-indiarussia-free-trade-pact/article5258073.ece>) Accessed: 2013/10/21. (なお外国語文献の引用に

ついては、日本語への翻訳書以外すべて筆者が和訳している)

---

<sup>15</sup>T, ズノワ Gazetta 紙 2004 年 6 月 16 日号

<sup>16</sup>ガーズマ, ジョン、ダントニオ, マイケル 2014 「大使館も共同運営される時代(1/4)」『Business Media 誠』  
(<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1401/23/news006.html>) 2016 年 3 月 12 日。

<sup>17</sup>同上。

<sup>18</sup>同上。

<sup>19</sup>同上。

<sup>20</sup> Welch, M. 2007 The Diplomat Who Cracked. *Los Angeles Times*.  
(<http://www.latimes.com/opinion/la-oew-welch24apr24-story.html>) Accessed:  
2016/03/12.

<sup>21</sup>同上。

<sup>22</sup> *The Washington Diplomat*.

<sup>23</sup>Payne, G., Sevin, E. and Bruya, S. 2011 Grassroots 2.0: Public Diplomacy in the Digital Age. *Comunicação pública*. vol. 6 n10, pp. 45-70  
(<http://cp.revues.org/422?lang=en>) Accessed: 2016/03/14.

<sup>24</sup>ガーズマ, ジョン、ダントニオ, マイケル 2014 「みんなの家で展開される“女神的”外交(1/4)」 「民間人たちによる『おもてなし』」 『Business Media 誠』 2014 年 1 月 14 日。

<sup>25</sup>同上。

<sup>26</sup>2013 「つぶやき炎上...即解雇の波紋 一瞬で人生台無し、米メディア注意喚起 (1/4 ページ)」 『Sankei Biz×Sankei Express』  
(<http://www.sankeibiz.jp/express/news/131225/exb1312250004000-n1.htm>) 2016 年 3 月 15 日。

<sup>27</sup>同上。

<sup>28</sup>同上。

<sup>29</sup>同上。

<sup>30</sup> Word Press.com site. What is Digital Diplomacy? *Exploring Digital Diplomacy*.(<http://digdipblog.com/countries-on-twitter-and-facebook/>) Accessed:  
2016/03/14.

---

<sup>31</sup> U.S. Department of state. Major Programs of IRM's Office of Diplomacy.

*U.S. Department of State: Diplomacy in Action.*  
(<http://www.state.gov/m/irm/ediplomacy/c23840.htm#corridor>) Accessed:  
2016/03/14.

<sup>32</sup> 同上。

<sup>33</sup> 同上。

<sup>34</sup>

<sup>35</sup> For details 2016 *ediplomat.com* (<http://www.ediplomat.com>) Accessed:  
2016/03/14.

<sup>36</sup> For details *diplomacy.edu* (Diplo)  
(<http://www.diplomacy.edu>) Accessed: 2016/03/14.

<sup>37</sup> Payne, G., Sevin, E. and Bruya, S. 2011

<sup>38</sup> 河東哲夫 2005『外交官の仕事』 草思社。

<sup>39</sup> 河東哲夫 同上。

<sup>40</sup> 井英二 2014「2014年新春インタビュー特集：元外交官が見通すグローバル化の本質、「スピード」と「多様性」で大競争時代を勝ち抜け(1/2)」『ITmedia エンタープライズ』  
(<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1401/15/news022.html>) 2016年3月15日。

<sup>41</sup> 同上。

<sup>42</sup> *Education at a Glance: OECD Indicators.*  
([http://www.oecd.org/edu/EAG%202012\\_e-book\\_EN\\_200912.pdf](http://www.oecd.org/edu/EAG%202012_e-book_EN_200912.pdf)) Accessed:  
2016/03/14.

<sup>43</sup> 同上。

<sup>44</sup> Advisory Panel on Canada's International Education Strategy 2012  
*International Education: A Key Driver of Canada's Future Prosperity.* Canada,  
Department of Foreign

Affairs and International Trade.  
([http://www.international.gc.ca/education/assets/pdfs/ies\\_report\\_rapport\\_sei-eng.pdf](http://www.international.gc.ca/education/assets/pdfs/ies_report_rapport_sei-eng.pdf)) Accessed: 2016/03/14.

<sup>45</sup> 「インドにも『ウミガメ族』起業大国に海外の刺激」『日本経済新聞 電子版』  
(<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO64179850W3A211C1FFE000/>) 2016年3月15日。



---

<sup>46</sup> DISCO 2013 「『外国人社員の採用に関する企業調査』アンケート結果-2013年9月調査」『DISCO』(<http://www.disc.co.jp/column/?p=1285>) 2016年3月15日。

<sup>47</sup> パラグ, カンナ, 前掲書。

<sup>48</sup> Washington ProFile КУЛЬТУРА И ГОСУДАРСТВО.

*Континент.*

([http://kontinent.org/article\\_rus\\_487fbeb1b900c7.html](http://kontinent.org/article_rus_487fbeb1b900c7.html)) Accessed: 2016/03/14.

<sup>49</sup> Nye, J. S. 1991 *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*. Reprint. New York, Basic Books.

<sup>50</sup> Nye, J. S. 2004 *Soft Power: The Means to Success in World Politics*. New York, Public Affairs. p.21.

<sup>51</sup> ye, J. S. 2004 opt.cit. p. 23.

<sup>52</sup> Nye, J. S. 2004 opt.cit. p. 26.

<sup>53</sup> Watanabe, Y. and McConnell, D. L. 2008 *Soft Power Superpowers: Cultural and National Assets of Japan and the United States*. In J. S. Nye (ed.). New York, M.E. Sharpe. p. 18.

<sup>54</sup> Watanabe, Y. and McConnell, D. L. opt.cit. p. 19.

<sup>55</sup> U.S. Department of State 2005 Cultural Diplomacy: The Linchpin of Public Diplomacy. *U.S. Department of State:*

*Diplomacy in Action*. (<http://www.state.gov/pdcommission/reports/54256.htm>) Accessed: 2016/03/14.

<sup>56</sup> 金子将史、北野充 2007 『パブリック・ディプロマシー：「世論の時代」の外交戦略ー』 15頁 PHP 研究所。

<sup>57</sup> J. ダワー、猿谷要監修、斎藤元一訳 2001 『容赦なき戦争：太平洋戦争における人種差別』 平凡社ライブラリー419。

<sup>58</sup> 金子将史、北野充 前掲書 17頁。

<sup>59</sup> Pew Research Center 2015 The Future of World Religions: Population Growth Projections, 2010-2050: Why Muslims Are Rising Fastest and the Unaffiliated Are Shrinking as a Share of the World's Population. *Pew Research Center*. (<http://www.pewforum.org/2015/04/02/religious-projections-2010-2050/>) Accessed: 2016/03/14.

---

<sup>60</sup>内藤泰朗 2013「外交官よ、外国語を学べ！ 英外相が語学センターを開所し号令 中国語を最重要外国語に」『産経新聞』

(<http://www.sankei.com/world/news/130921/wor1309210016-n1.html>) 2016年3月16日。

<sup>61</sup>篠田丈晴 2013「大阪から世界を読む 2013：世界公用語の地位をうかがう中国語…スパイ監視・洗脳機関「孔子学院」が世界各地に進出の

“不気味、(1/3)”『産経 WEST』

(<http://www.sankei.com/west/news/130510/wst1305100074-n1.html>) 2016年3月16日。

<sup>62</sup>篠田丈晴 上掲論文。

<sup>63</sup>篠田丈晴 上掲論文。

<sup>64</sup>石川一洋 2013「今ロシアの若者の間ではアニメとコスプレが自然発生的に大ブーム」NHK。

<sup>65</sup>石川一洋 前掲インタビュー。

<sup>66</sup>中村伊知哉 2013「中村伊知哉のもういっぺんイッてみな！(37): ポップカルチャー政策は成り立つのか」『atmarkIT』

(<http://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/1309/13/news005.html>) 2016年3月16日。

<sup>67</sup>在日カザフスタン共和国大使館『カザフスタン・概要小冊子』

<sup>68</sup>スルタノフ・ブラート「カザフスタンの外交戦略-対露、中、米、EUそして日本」講演 於日本国際問題研究所, 2008年11月14日

<sup>69</sup>浅野勝人 2013『日中反目の連鎖を断とう：北京大学講義録』 NHK出版。

<sup>70</sup>山下竜大 2013「ITmedia エグゼクティブ勉強会レポート：常識も東西南北—アイデア外交官が42年の外交を振り返る(1/2)」

『ITmedia エグゼクティブ』

(<http://mag.executive.itmedia.co.jp/executive/articles/1309/13/news022.html>) 2016年3月16日。

<sup>71</sup>根本かおる 2013「国連をあなたのキャリア・プランに」

『UNIC Tokyo Dateline UN』 Vol.84, p. 3.

(<http://www.unic.or.jp/files/dlun84.pdf>) 2016年3月16日。

<sup>72</sup> War is too serious a business to be entrusted to soldiers' Geoffrey Best 2002 *CHURCHILL: A Study in Greatness*. p. 83. “in gets into *The Oxford Dictionary of Quotations* from Aristide Briand via Lloyd George”.

---

参考文献（書籍）

- Kissinger, H. 2001 *Does America Need A Foreign Policy?: Toward a Diplomacy for the 21st Century*. New York, Simon & Schuster.
- Nye, J. S. 1991 *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*. Reprint. New York, Basic Books.
- Nye, J. S. 2004 *Soft Power: The Means to Success in World Politics*. New York, Public Affairs.
- Stevenson, A. 2010 'Diplomacy', *Oxford Dictionary of English*. 3rd Revised. USA, Oxford University Press.
- Watanabe, Y. and McConnell, D. L. 2008 *Soft Power Superpowers: Cultural and National Assets of Japan and the United States*. In J. S. Nye (ed.). New York, M.E. Sharpe.
- 浅野勝人 2013 『日中反目の連鎖を断とう：北京大学講義録』 NHK 出版。
- ダワー, J. 猿谷要監修、斎藤元一訳 2001 『容赦なき戦争：太平洋戦争における人種差別』平凡社ライブラリー419。
- 金子将史、北野充 2007 『パブリック・ディプロマシー：「世論の時代」の外交戦略―』 PHP 研究所。
- 河東哲夫 2005 『外交官の仕事』草思社。
- カンナ, パラグ、吉村治彦訳 2011 『ネクスト・ルネサンス：21世紀世界の動かし方』講談社。
- 高坂正堯 1978 『古典外交の成熟と崩壊』中央公論新社。

---

ニコルソン, ハロルド、斎藤眞、深谷満男訳 1968『外交』東京大学出版会。

細谷雄一 2007『外交』有斐閣。

#### 参考文献 (インターネット)

Department of Foreign Affairs and International Trade.

Advisory Panel on Canada's International Education

Strategy 2012 *International Education: A Key Driver of*

*Canada's Future Prosperity*. Canada.

([http://www.international.gc.ca/education/assets/pdfs/ies\\_report\\_rapport\\_sei-eng.pdf](http://www.international.gc.ca/education/assets/pdfs/ies_report_rapport_sei-eng.pdf)).

*Diplomacy.edu* (Diplo) ( <http://www.diplomacy.edu>).

*Education at a Glance: OECD Indicators*.

([http://www.oecd.org/edu/EAG%202012\\_e-book\\_EN\\_200912.pdf](http://www.oecd.org/edu/EAG%202012_e-book_EN_200912.pdf)).

*Exploring Digital Diplomacy*. What is Digital Diplomacy?

(<http://digdipblog.com/countries-on-twitter-and-facebook/>).

Major Programs of IRM's Office of eDiplomacy.

*U.S. Department of State: Diplomacy in Action*.

(<http://www.state.gov/m/irm/ediplomacy/c23840.htm#corridor>).

Pew Research Center 2015 The Future of World Religions:

Population Growth Projections, 2010-2050: Why Muslims Are

Rising Fastest and the Unaffiliated Are Shrinking as a Share

of the World's Population. *Pew Research Center*.

(<http://www.pewforum.org/2015/04/02/religious-projections-2010-2050/> ).

---

Sen, A. 2013 Kazakh blocking India-Russia free trade pact:

Manmohan Singh may ask Putin to intervene. *Hindu*

*Business Line* No. 5258073

(<http://www.thehindubusinessline.com/economy/kazakh-blocking-indiarussia-free-trade-pact/article5258073.ece>).

*The Washington Diplomat*.

U.S. Department of State 2005 Cultural Diplomacy: The

Linchpin of Public Diplomacy. *U.S. Department of State:*

*Diplomacy in Action*.

(<http://www.state.gov/pdcommission/reports/54256.htm>).

Washington ProFile КУЛЬТУРА И ГОСУДАРСТВО.

*КОНТИНЕНТ*.

([http://kontinent.org/article\\_rus\\_487fbe1b900c7.html](http://kontinent.org/article_rus_487fbe1b900c7.html)).

Welch, M. 2007 The Diplomat Who Cracked. *Los Angeles Times*.

(<http://www.latimes.com/opinion/la-oe-welch24apr24-story.html>).

ゾノワ, T. *Gazetta* 2004年6月16日号。

浅井英二 2014 「2014年新春インタビュー特集：元外交官が見通すグ

ローバル化の本質、「スピード」と「多様性」で大競争時代を勝ち

抜け」『ITmedia エンタープライズ』

(<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1401/15/news022.html>) 2016年3月15日。

『Sankei Biz×Sankei Express』2013 「つぶやき炎上...即解雇の波紋

---

一瞬で人生台無し、米メディア注意喚起」

(<http://www.sankeibiz.jp/express/news/131225/exb1312250004000-n1.htm>) 2016年3月15日。

篠田丈晴 2013「大阪から世界を読む 2013：世界公用語の地位をうか

がう中国語...スパイ監視・洗脳機関「孔子学院」が世界各地に進出

の「不気味」 『産経 WEST』

(<http://www.sankei.com/west/news/130510/wst1305100074-n1.html>) 2016年3月16日。

ジョン・ガーズマ、マイケル・ダントニオ 2014「大使館も共同運営

される時代」 『Business Media 誠』

(<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1401/23/news006.html>)

2016年3月12日。

DISCO 2013「『外国人社員の採用に関する企業調査』アンケート結果

-2013年9月調査」 『DISCO』

(<http://www.disc.co.jp/column/?p=1285>) 2016年3月15日。

内藤泰朗 2013「外交官よ、外国語を学べ！ 英外相が語学センター

を開所し号令 中国語を最重要外国語に」 『産経新聞』

(<http://www.sankei.com/world/news/130921/wor1309210016-n1.html>) 2016年3月16日。

中村伊知哉 2013「中村伊知哉のもういっぺんイってみな！(37): ポッ

プカルチャー政策は成り立つのか」 『atmarkIT』

(<http://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/1309/13/news005.html>)

2016年3月16日。

『日本経済新聞 電子版』 「インドにも『ウミガメ族』起業大国に海外の刺激」

(<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO64179850W3A211C1FFE000/>) 2016年3月15日。

---

根本かおる 2013 「国連をあなたのキャリア・プランに」 『UNIC

Tokyo Dateline UN』 Vol.84, p. 3.

(<http://www.unic.or.jp/files/dlun84.pdf>) 2016年3月16日。

『Business Media 誠』 「民間人たちによる『おもてなし』」。

山下竜大 2013 「ITmedia エグゼクティブ勉強会レポート：常識も東

西南北—アイデア外交官が42年の外交を振り返る」

『ITmedia エグゼクティブ』

(<http://mag.executive.itmedia.co.jp/executive/articles/1309/13/news022.html>) 2016年3月16日。

#### 参考文献（テレビ番組）

石川一洋 2013 「今ロシアの若者の間ではアニメとコスプレが自然発

生的に大ブーム」 日本放送協会(NHK)。